

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2014年 11月28日(金) 名古屋

12月 4日(木) 東京

12月 5日(金) 大阪

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 SBIグループ 創業来15年間の歩み

第2部 Key Questionsのご説明

第3部 質疑応答

第1部

SBIグループ 創業来15年間の歩み

1. SBIグループのコーポレートミッションと
企業概要
2. SBIグループの掲げる事業構築の基本観
とこれまでの歩み

1. SBIグループのコーポレートミッション と企業概要

SBIグループの原点

～SBIグループの5つの経営理念～

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

SBIホールディングスの創業時からの変遷

(1999年7月8日設立)

	創設当時 1999年	2014年9月末
従業員数(連結)	55人	5,150人
売上高(連結)	0	2,328億円 (2014年3月期)
連結子会社数	0	141社
グループ 上場企業数	0	6社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時: 11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	817億円
純資産	5,000万円	3,942億円

主なSBIグループ企業

(一部抜粋)



金融サービス事業

SBI証券

[オンライン総合証券]



[私設取引システム(PTS)]

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

[ネット銀行]



[投信格付け等]

SBI損保

[ネット損保]



[FX取引のマーケットインフラ提供]



[クレジットカード]



[FX専業]



[リアル店舗運営]

各種金融サービスの提供

アセット マネジメント事業



[ベンチャーキャピタル]



[パイアウトファンド]



[投資顧問]



[シンガポール拠点]

海外拠点、海外ファンドGP

ファンド事業、投資助言等

バイオ関連事業



[ALA(5アミノレブリン酸)関連商品の開発(製薬事業)]



[ALA(5アミノレブリン酸)関連商品の販売]



[医薬品の研究開発]

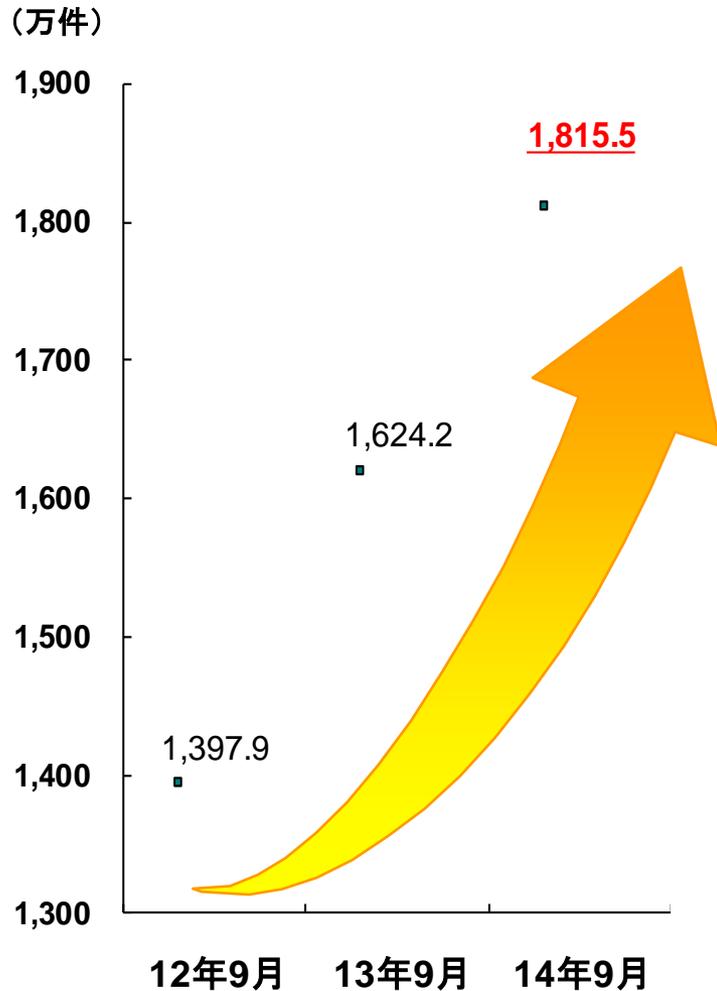
投資先企業

医薬品、化粧品及び健康食品の開発・製造・販売

飛躍的に拡大したSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2014年9月末)



		(単位: 万)
SBI証券	(口座数)	307.3
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	650.1
イー・ローン	(保有顧客数)	164.0
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	90.2
モーニングスター	(新レポートフォロイ登録者数)	12.6
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.5
住信SBIネット銀行	(口座数)	211.5
SBI損保	(保有契約件数)	69.7
オートックワン	(2013年 年間利用者数)	95.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	146.9
その他 (SBIポイント等)		58.2
合計		1,815.5

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

2. SBIグループの掲げる事業構築の基本観 とこれまでの歩み

SBIグループ 事業構築の基本観

- (1)「企業生態系」の形成と
「仕組みの差別化」の構築
- (2)「顧客中心主義」の徹底
- (3)「ネットワーク価値」の創出

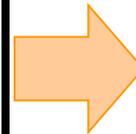
基本観(1)「企業生態系」の形成と 「仕組みの差別化」の構築

インターネット時代の競争を勝ち抜くためには仕組みの差別化が不可欠

Before Internet

競争要因

- ・「価格」の差別化
- ・「サービスの質」の差別化
- ・「商品の多様性」の差別化



After Internet

競争要因

「仕組み」の差別化

- ①組織戦略上の優位性の確保
- ②顧客満足度の更なる高度化
- ③ネットワーク価値の創出

容易に他社の追隨を招き、過当競争に陥る

過当競争に巻き込まれることなく、独自の競争優位性を構築できる

インターネット時代においては、企業生態系の構築が最も有効かつ強力な「仕組みの差別化」であり、圧倒的な競争優位性を実現するためには必要不可欠



一企業

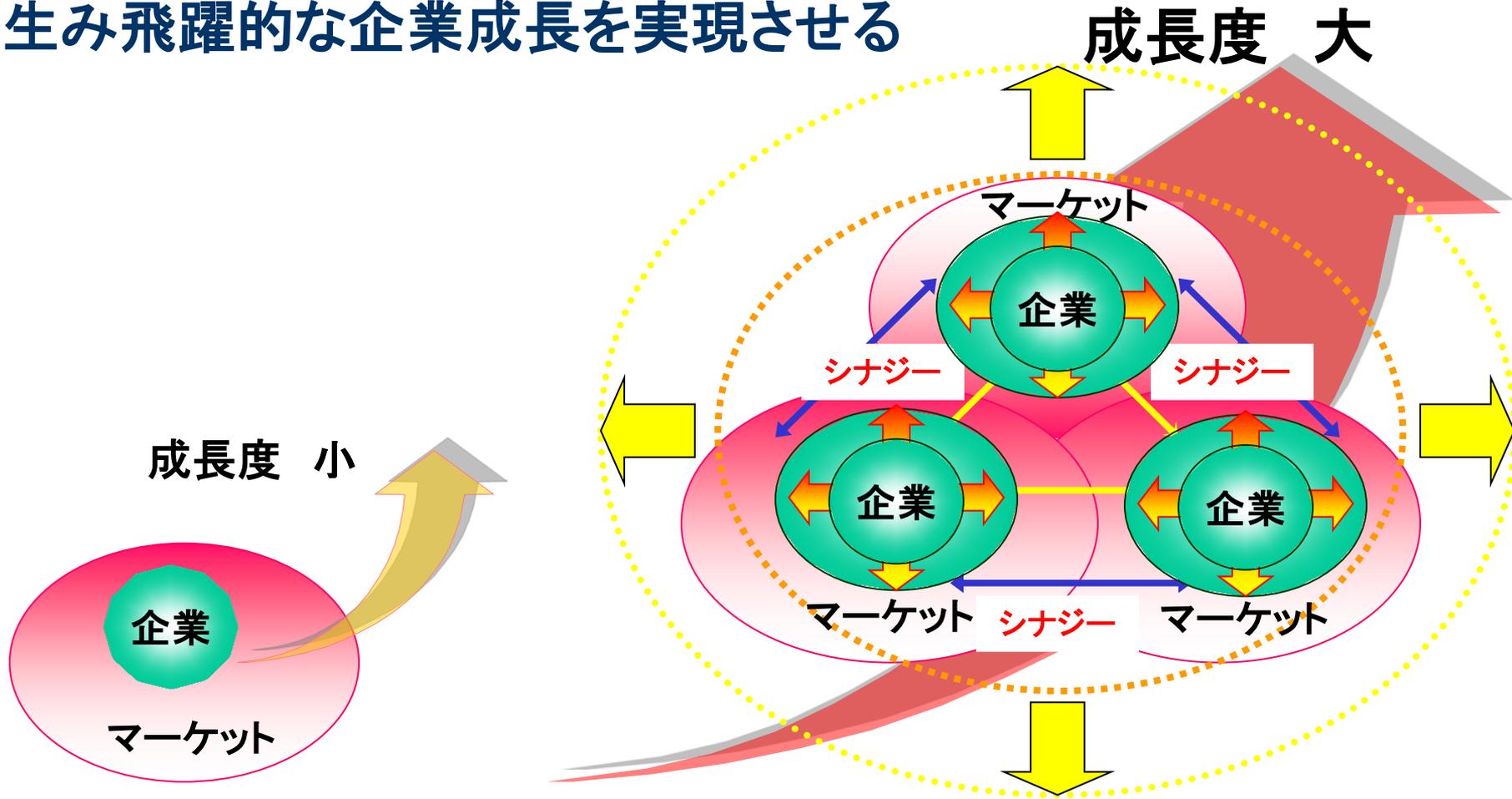
VS

企業生態系



一企業だけでは勝つことはできない!!

企業生態系の形成・発展が構成企業相互の
ポジティブなシナジー効果を促進するとともに、
それぞれのマーケットとの相互進化のプロセス
を生み飛躍的な企業成長を実現させる



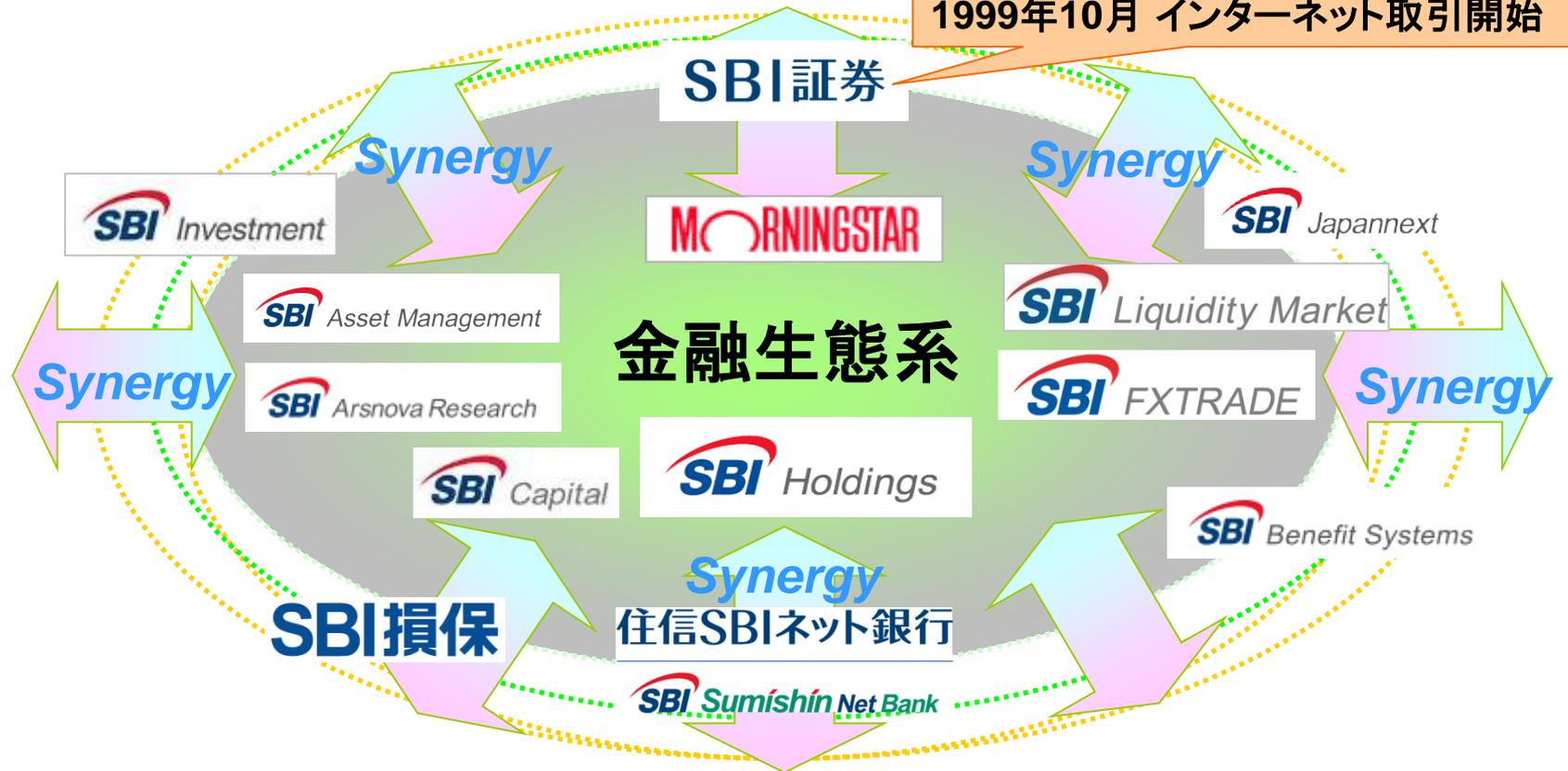
単一の経済主体として
捉えた企業

多彩な構成員と結びつき
相互進化がなされる「企業生態系」

SBIグループによる金融生態系の完成

証券事業からスタートし、金融事業分野で有力パートナーとのJVを含む多様な事業会社を設立して金融生態系を構築

1999年10月 インターネット取引開始



➡ ワンストップ・サービスを実現する、世界で極めてユニークな
ネット金融を中心とした金融コングロマリットへ

金融生態系の完成により発揮される各シナジーの例:

(i) SBI証券とSBIジャパンネクスト証券

(2007年8月取引開始)

(ii) SBI証券と住信SBIネット銀行

(2007年9月開業)

(iii) SBI損保とグループ各社

(2008年1月開業)

(iv) SBIリクイディティ・マーケットとグループ各社

(2008年11月開業)

(v) SBIマネープラザとグループ各社

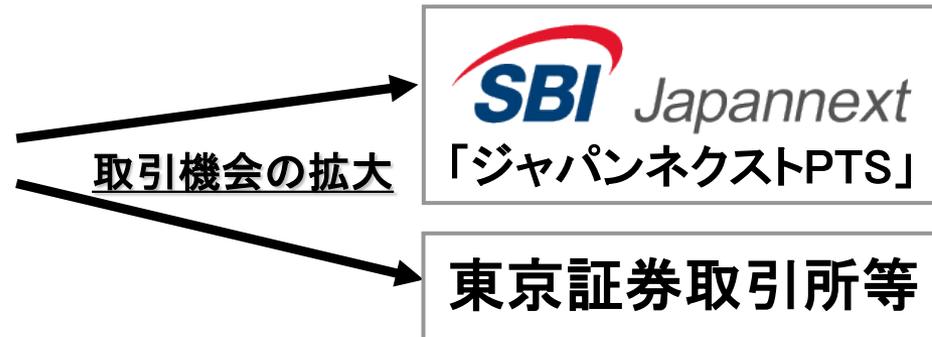
(2012年6月新体制で営業開始)

(vi) SBI証券を中心に多様な証券関連サービスを提供

(i) SBI証券とSBIジャパンネクスト証券①

SBI証券

2007年8月より夜間取引を開始／2008年12月より昼間取引を開始



接続証券会社数:21社

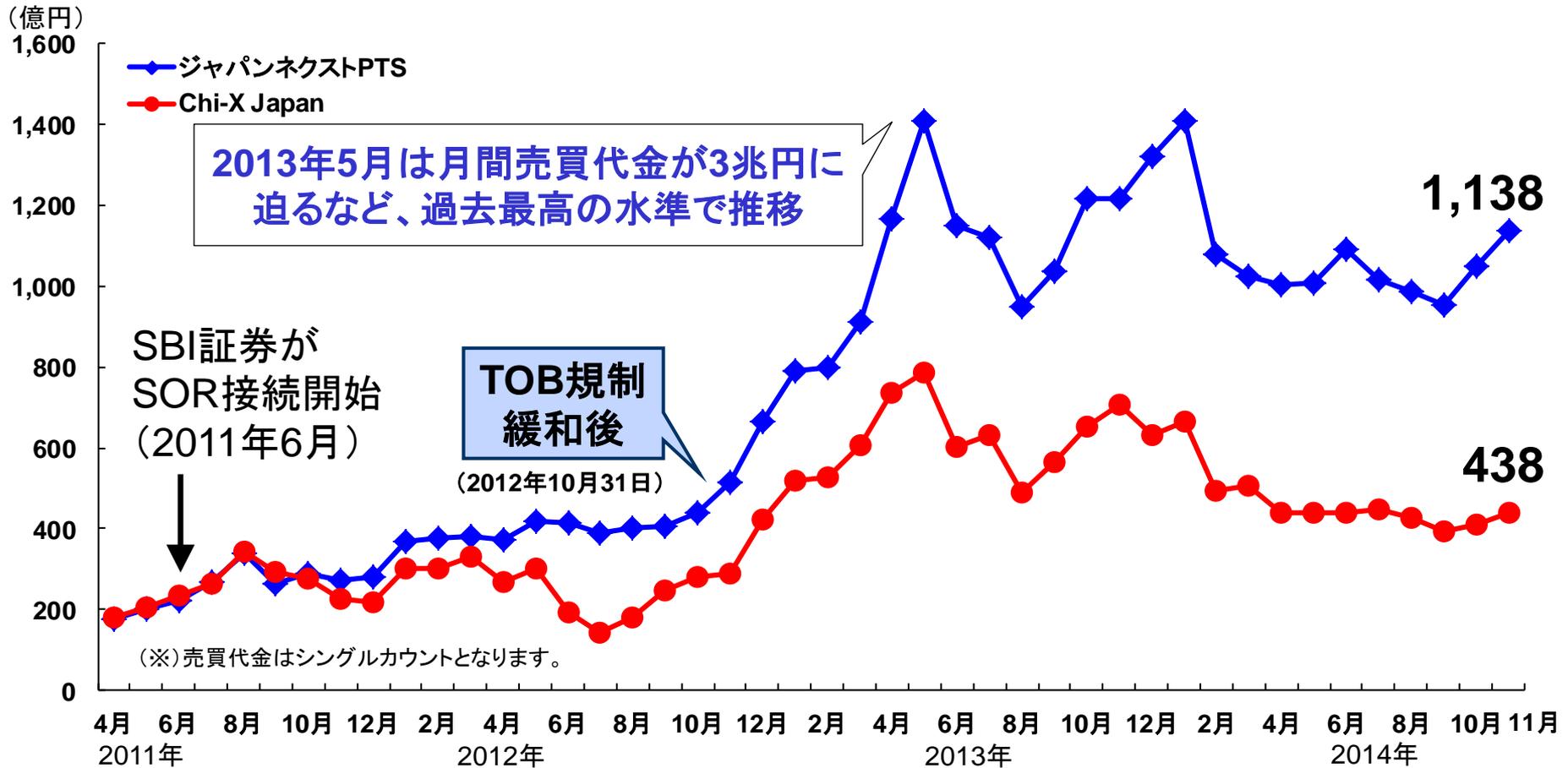
それぞれの市場にアクセスして売買注文を出す

市場ごとに売買価格は異なるため、
有利な価格に気付いた顧客がPTS市場を利用

SBI証券では2011年6月よりSOR(スマート・オーダー・ルーティング)を導入し、複数市場から最良の市場を選択して自動的に注文を執行する

ジャパンネクストPTSの東証一部市場比(%)の推移

4.1 (2013年3月期)  **4.9** (2014年3月期)  **5.5** (2015年3月期 上半期)

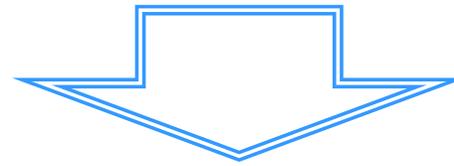


TOB規制

PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

(i) SBI証券とSBIジャパンネクスト証券②

PTSを活用した最良執行(SOR)システムの推進のほか、
SBI証券とSBIジャパンネクスト証券では、新サービスの提供においても連携を強化



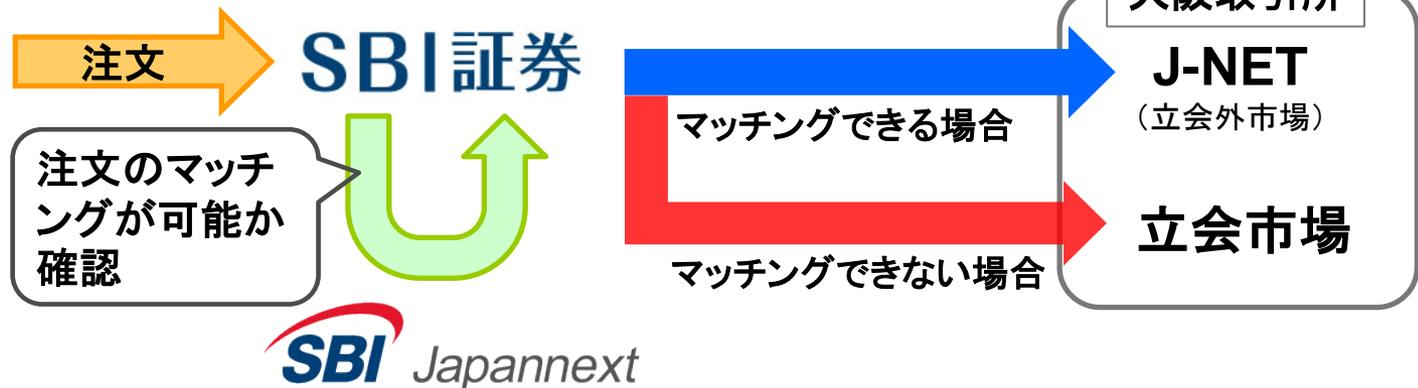
先物・オプション取引の新サービス「J-NETクロス取引」サービス

日本初！

日経225先物およびミニ日経225先物で立会取引よりも有利な価格での約定機会を提供(2014年10月14日～)



SBI証券の顧客



※ 業界初情報については、2014年11月7日時点での調べ。

(ii) SBI証券と住信SBIネット銀行

資産運用機能

SBI証券

Synergy

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

預金・決済機能

連携サービス例:

アグリゲーション機能

住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示。株式情報へのリンクでSBI証券での証券取引も可能。

追加保証金等自動振替サービス

追加保証金が必要な場合に、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービス。

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス)

SBI証券専用銀行口座(SBIハイブリッド預金)残高を、SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

口座開設同時申込

SBI証券の口座開設と同時に住信SBIネット銀行の口座開設手続きが可能。

**SBI証券の圧倒的な顧客基盤が
住信SBIネット銀行の口座数・預金残高の拡大に寄与**

国内ネット銀行において No.1の預金残高と貸出残高

～インターネット専門銀行の2015年3月期 上半期業績比較～

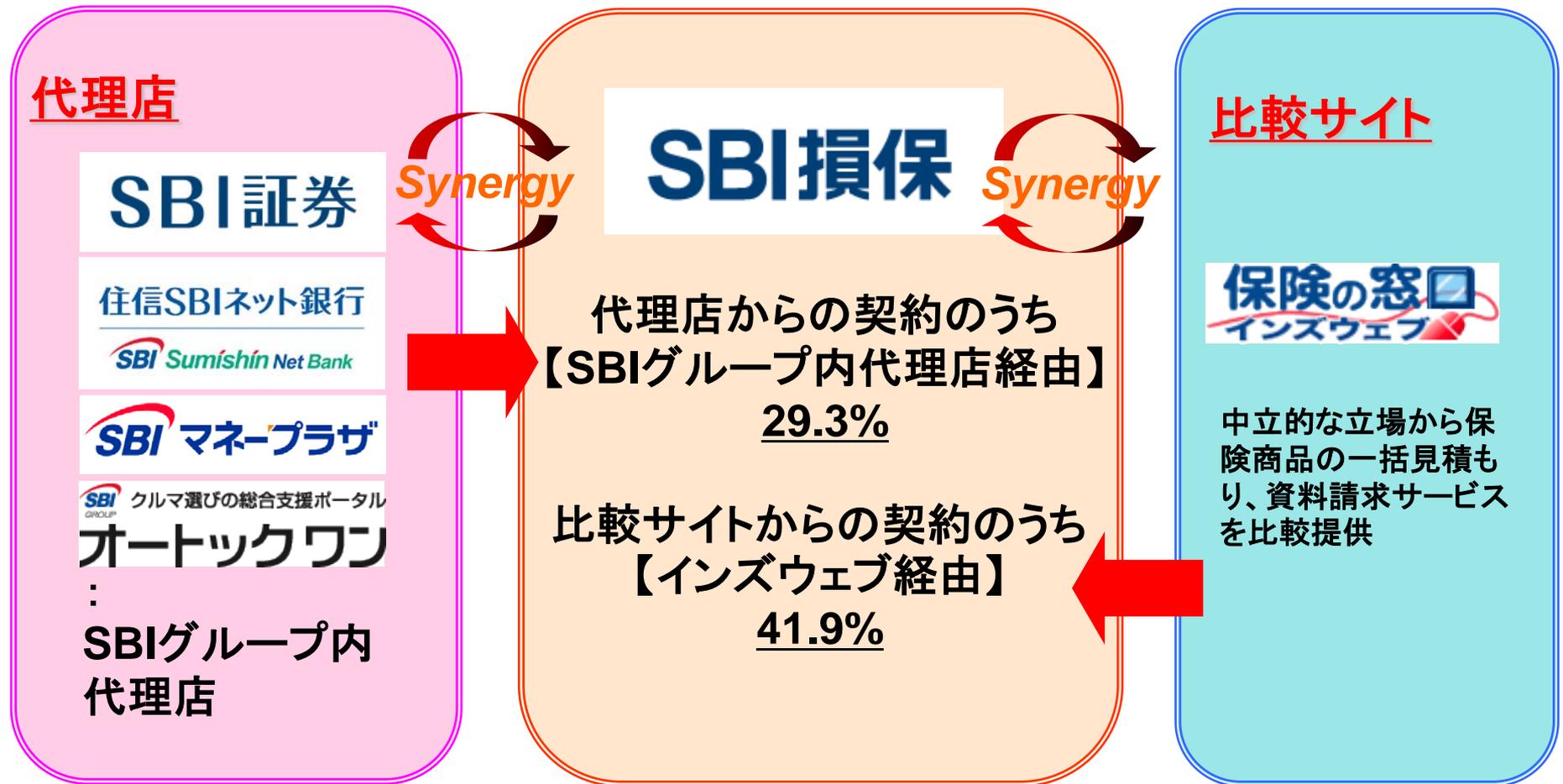
単位:億円、口座数は千口座。()内は前期伸び率(%)。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月	 33,946	 17,088	2,115 (16.6)	 75 (27.6)
大和ネクスト銀	2011年5月	25,610	1,381	953 (16.5)	51 (214.2)
ソニー銀(連結)	2001年6月	18,247	10,921	1,010 (7.4)	33 (▲9.1)
楽天銀	2001年7月	11,184	2,987	4,771 (8.2)	47 (35.2)
じぶん銀	2008年7月	6,621	790	1,802 (15.1)	8 (▲39.5)
ジャパネット銀	2000年10月	5,500	385	2,725 (7.8)	11 (▲63.3)

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2014年9月末現在。

(iii) SBI損保とグループ各社

SBI証券等のグループ他社やSBIグループ内の保険比較サイトがその顧客基盤を活かし、それぞれ販売チャネルとなることでシナジーを発揮



ダイレクト系損保業界において 自動車保険料収入No. 1を目指し着実に伸長



(単位:百万円)

【自動車保険料収入の比較】

	開業時期	2011年 3月期
ソニー損保	1999年9月	65,516
アクサダイレクト	1999年7月	33,271
三井ダイレクト	2000年6月	32,688
チューリッヒ保険	1986年7月	27,894
アメリカンホーム	1960年12月	17,143
そんぽ24	2001年3月	10,697
SBI損保	2008年1月	10,069
セゾン自動車火災	1983年4月	7,755
イーデザイン損保	2009年6月	2,856

2013年3月期	
ソニー損保	74,406
アクサダイレクト	38,136
三井ダイレクト	34,735
チューリッヒ保険	31,337
SBI損保	19,501
アメリカンホーム	15,078
そんぽ24	12,890
セゾン自動車火災	10,893
イーデザイン損保	10,523

2015年3月期 上半期	
ソニー損保	40,671 (1Q:20,920)
アクサダイレクト	22,280 (1Q:11,477)
チューリッヒ保険	17,110 (1Q:8,749)
三井ダイレクト	16,873 (1Q:8,544)
SBI損保	12,776 (1Q:6,566)
セゾン自動車火災	9,049 (1Q:5,136)
イーデザイン損保	7,823 (1Q:4,176)
そんぽ24	6,820 (1Q:3,560)
アメリカンホーム	未発表 (1Q:3,353)

※イーデザイン損保は正味収入保険料、その他は元受正味保険料を記載(出所:各社公表資料)

※チューリッヒ保険は日本支店の開設

(iv) SBIリクイディティ・マーケットとグループ各社

SBIリクイディティ・マーケットはFX取引のマーケットインフラを提供

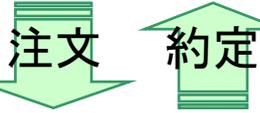
<ビジネスの仕組み>

大口取引に有利

小口・多頻度取引に有利



証券口座保有顧客



SBI証券



銀行口座保有顧客



住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank



FX口座保有顧客層



SBI FXTRADE (FX専業)

レート提供

売買注文

SBI Liquidity Market
流動性の提供

外国為替保証金取引
(SBI FX α)口座数:
371,849口座
(2014年9月末)

口座数: 67,786口座
預り資産: 204億円
(2014年9月末)

カウンターパーティー群: 欧米主要金融機関及び国内大手銀行 27社

SBIグループ(SBI証券、SBI FXTレード、住信SBIネット銀行の3社合計)は口座数・預り残高ともに店頭FX業界トップ

FX取引口座数ランキング (単位:口座)

預り残高ランキング (単位:百万円)

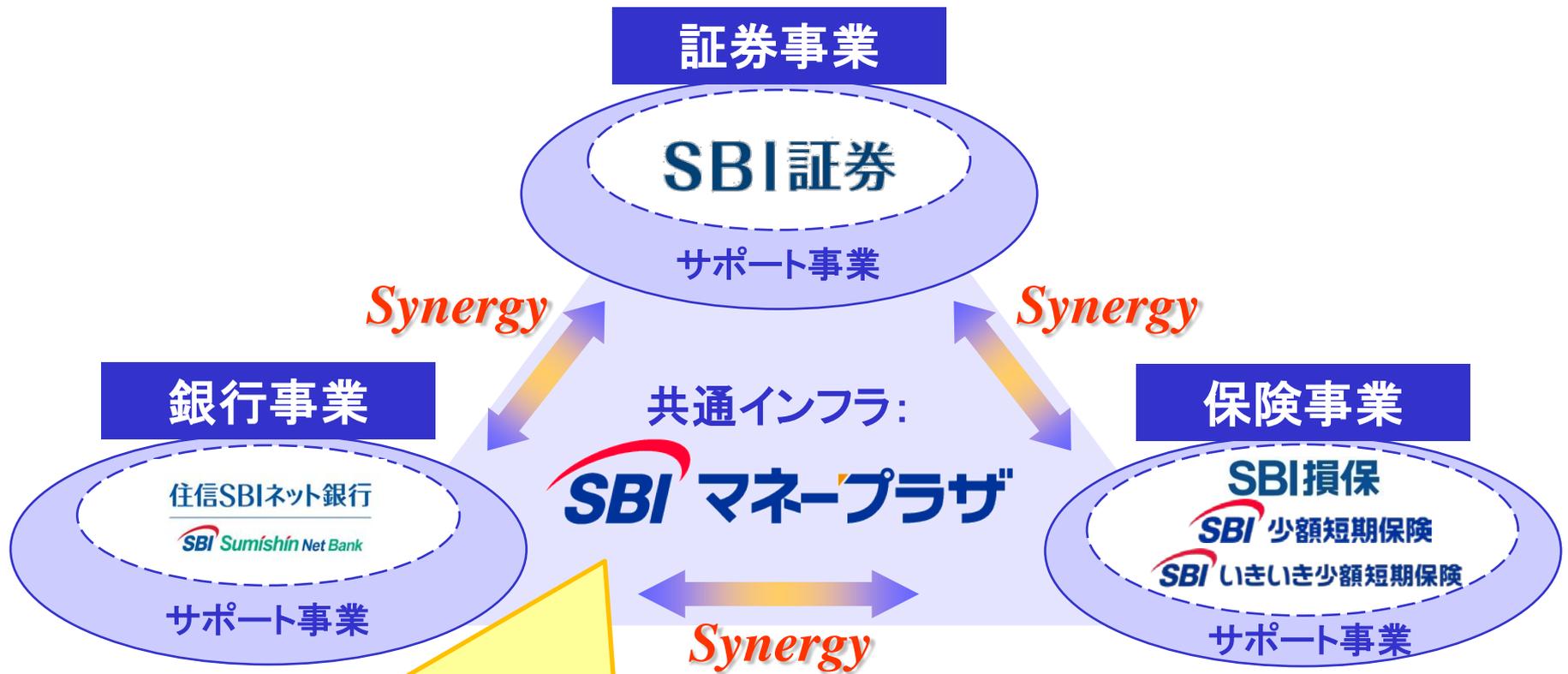
順位	社名	口座数
1	SBIグループ	499,783
2	DMM.com証券	406,995
3	外為どっとコム	383,361
4	GMOクリック証券	363,904
5	ワイジエイFX	296,806
6	マネーパートナーズ	245,880
7	トレイダーズ証券	232,791
8	ヒロセ通商	172,665
9	FXプライム by GMO	152,059
10	セントラル短資FX	150,847
11	マネースクウェア・ジャパン	74,670
12	上田ハーロー	51,550
	その他(1社)	56,469
	合計	3,087,780

順位	社名	預り残高
1	SBIグループ	153,416
2	GMOクリック証券	106,919
3	外為どっとコム	103,666
4	ワイジエイFX	87,466
5	DMM.com証券	86,580
6	セントラル短資FX	59,839
7	マネースクウェア・ジャパン	54,877
8	マネーパートナーズ	45,649
9	ヒロセ通商	24,949
10	FXプライム by GMO	15,521
11	トレイダーズ証券	13,484
12	上田ハーロー	11,829
	その他(1社)	8,711
	合計	772,906

(v) SBIマネープラザとグループ各社

～SBIマネープラザ構想～

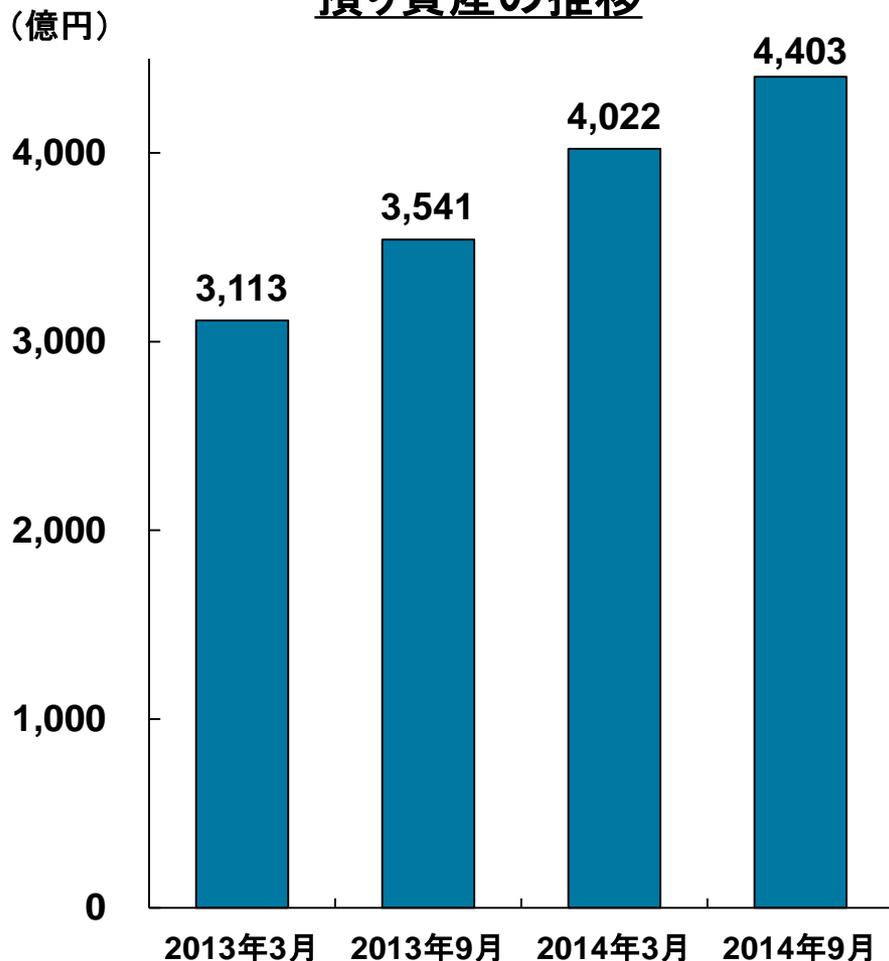
3大コア事業の共通インフラとして、SBIグループ内外の金融商品を取り扱う来店型金融ワンストップ・サービスを展開



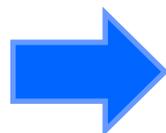
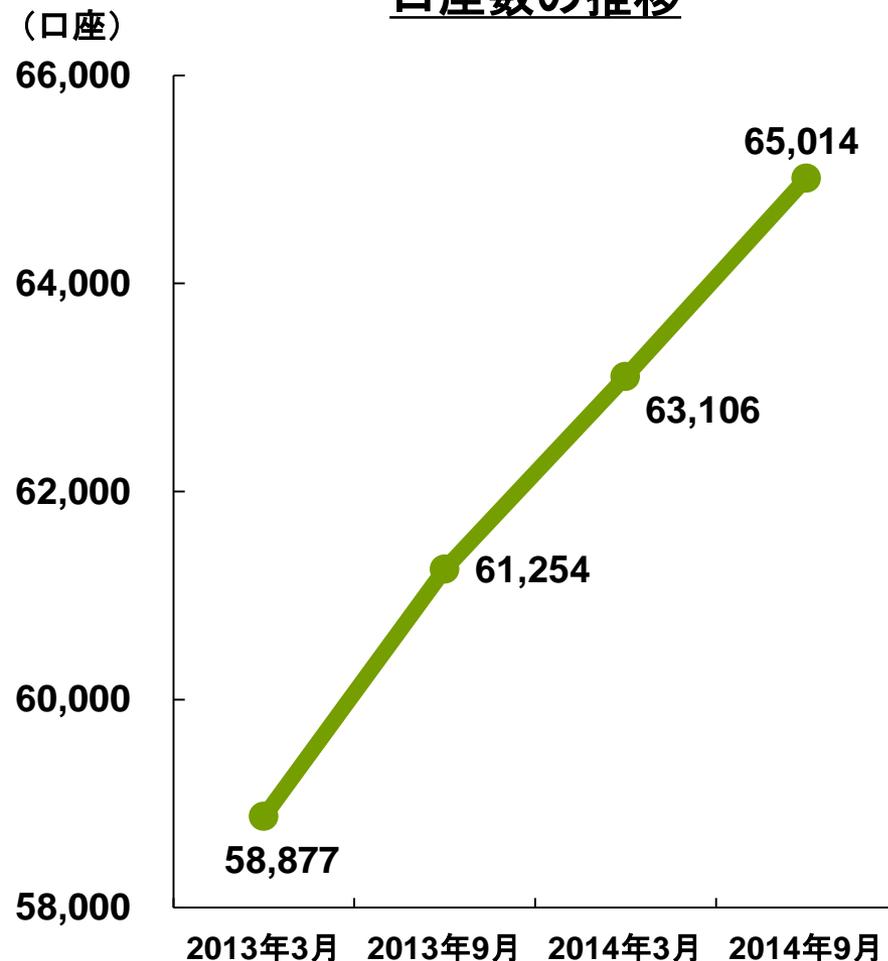
証券、保険、住宅ローン、太陽光関連、節税商品、
普通預金・定期預金(検討中)・・・

急速な拡大を続けるSBIマネープラザの顧客基盤

預り資産の推移



口座数の推移



全国500店舗展開を目指す
(2014年10月末現在: 406店舗)

(vi) SBI証券を中心に多様な証券関連サービスを提供



グループシナジーを最大限に発揮することで、
差別化による競争力強化と更なる成長へ



20通貨ペアでのFX取引に係るマーケットインフラを提供

Synergy



私設取引市場「ジャパンネクストPTS」を運営
(昼間取引/夜間取引)

Synergy

SBI証券

2014年9月末 口座数
約307万口座

Synergy

Synergy



確定拠出年金(個人型401k)サービスの提供



投資信託の評価および各種金融情報の提供

Synergy

Synergy

Synergy

Synergy



投資信託商品の開発



連携を通じた新規公開(IPO)引受一貫体制



中国株式情報サービスの提供

【参考】中国情報サイト「サーチナ」:
月間8,546万PV/月間610万UU ※

※2013年度の月間平均(2013年4月~2014年3月)

市場環境悪化でも収益が出る強固な事業基盤を構築



リーマンショック直後のSBI証券の証券業界におけるポジショニング(2009年3月期)

純営業収益ランキング

単位:億円

1	野村	3,126
2	三菱UFJ	2,299
3	日興	2,175
4	大和	1,995
5	みずほ	983
6	新光	935
7	岡三	532
8	SMBCフレンド	428
9	SBI	421
10	東海東京	416
11	みずほインベ	347
12	松井	244
13	マネックス	210
14	楽天	206
15	カブドットコム	149

純利益ランキング

単位:億円

1	SBI	101
2	松井	69
3	カブドットコム	36
4	東海東京	24
5	SMBCフレンド	15
6	岡三	▲18
7	マネックス	▲21
8	楽天	▲36
9	新光	▲134
10	日興	▲146
11	みずほインベ	▲250
12	みずほ	▲344
13	三菱UFJ	▲454
14	大和	▲850
15	野村	▲7,081

※1 オンライン証券5社及び営業収益200億円以上を抽出 ※2 連結ベース。連結対象がない場合は単独

※3 野村は米国会計基準。純営業収益は収益合計(金融費用控除後)を使用 ※4 日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース

基本観(2)「顧客中心主義」の徹底

消費者へのパワーシフト

顧客はより賢く、スマートに

インターネット



情報障壁(手間、暇、コスト等)の消滅



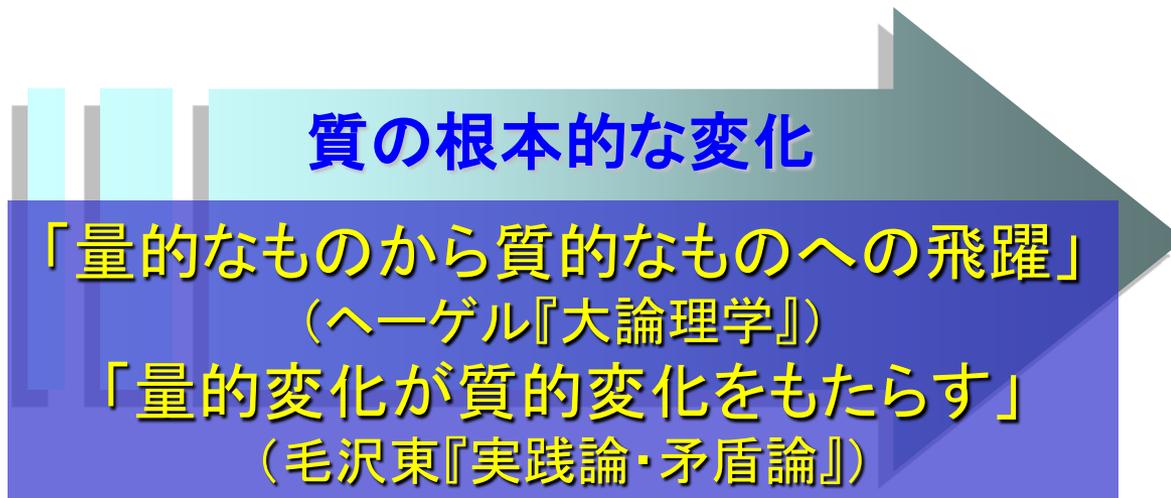
商品/サービス/その他関連情報により詳しく、
賢い選択ができる消費者が増加



消費者主権の確立
顧客中心市場の誕生

SBIグループのインターネット金融事業の共通戦略： 「量」が「質」を決定する

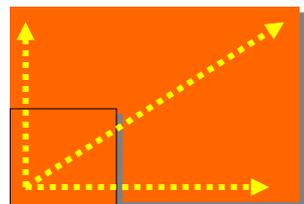
弁証法「量質転化の法則」



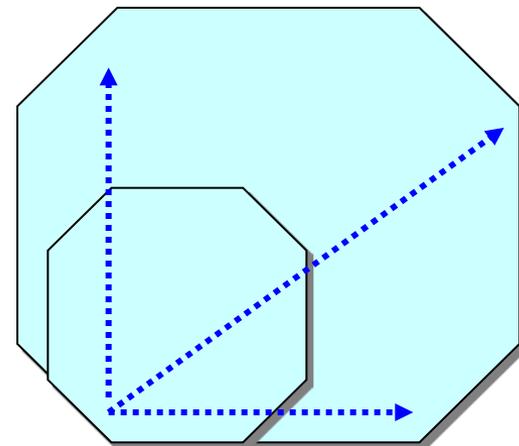
ある個別の量の増加

量質転化の法則

新しい個別として拡大



ある個別の量的変化は質的变化に転化し、新しい質を持った個別へと変る。そして変化した個別は、新しい質の運動として新たな量的変化のプロセスを歩んでいく。



顧客層の多様化と取引量の飛躍的増大

新しい質の創出

SBI証券

・アクティブ層、投資初心者層など
多種多様な顧客層の広がり

・取引ボリュームの飛躍的増加

- 
- 
- ・コンプライアンスの強化
 - ・売買管理体制の強化
 - ・信用取引、先物OP取引等の提供
 - ・投資トレーディングツールの開発
 - ・株式以外の金融商品の取り扱い
 - ・手数料プラン選択性の導入

- 
- ・システム安定性の強化
 - ・事務作業のシステム化
 - ・効率的なアウトソース
 - ・発行体からの引受依頼の増加
 - ・経常利益率の上昇

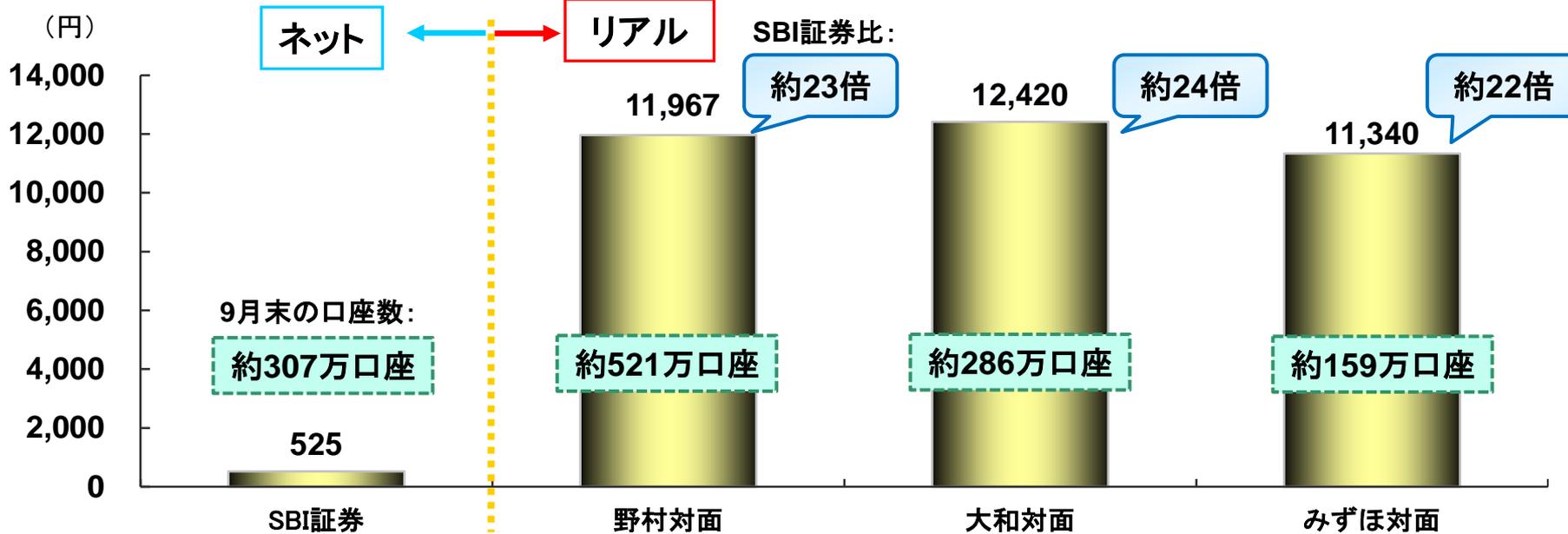
「顧客中心主義」を徹底した事例 ー① SBI証券



～圧倒的低コストの売買手数料により、手数料の価格破壊を実現～

各社株式委託手数料比較(現物・指値)

※約定代金100万円の場合



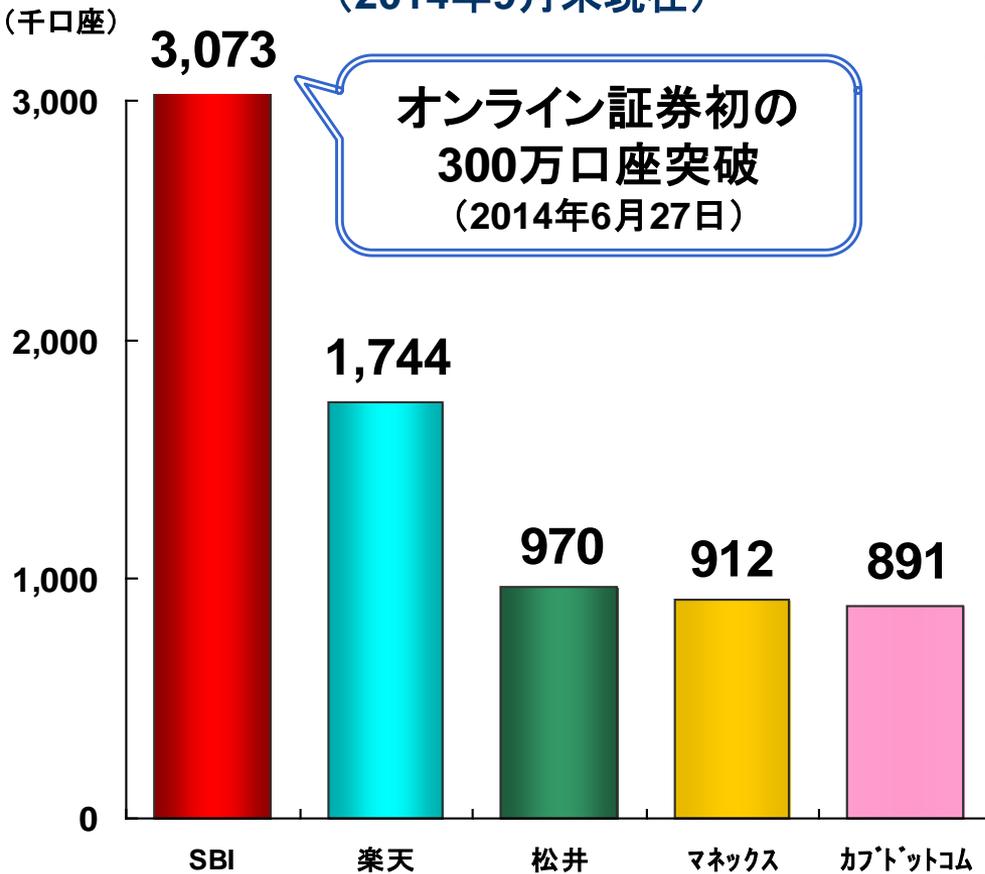
約定代金	SBI証券	野村対面	大和対面	みずほ対面
100万円	525	11,967	12,420	11,340
300万円	994	29,247	31,428	28,620
500万円	994	45,879	50,436	44,820

※1. 現物・指値取引における1注文の約定金額に発生する手数料です。
 ※2. 各社の行うキャンペーン等は考慮していません。
 ※3. 各社により手数料体系は異なります。ここに記載しているものはあくまで一例ですので必ず各証券会社にお問い合わせください。
 ※4. 各社公表資料より当社にて作成(野村証券・大和証券は「残高あり口座数」)

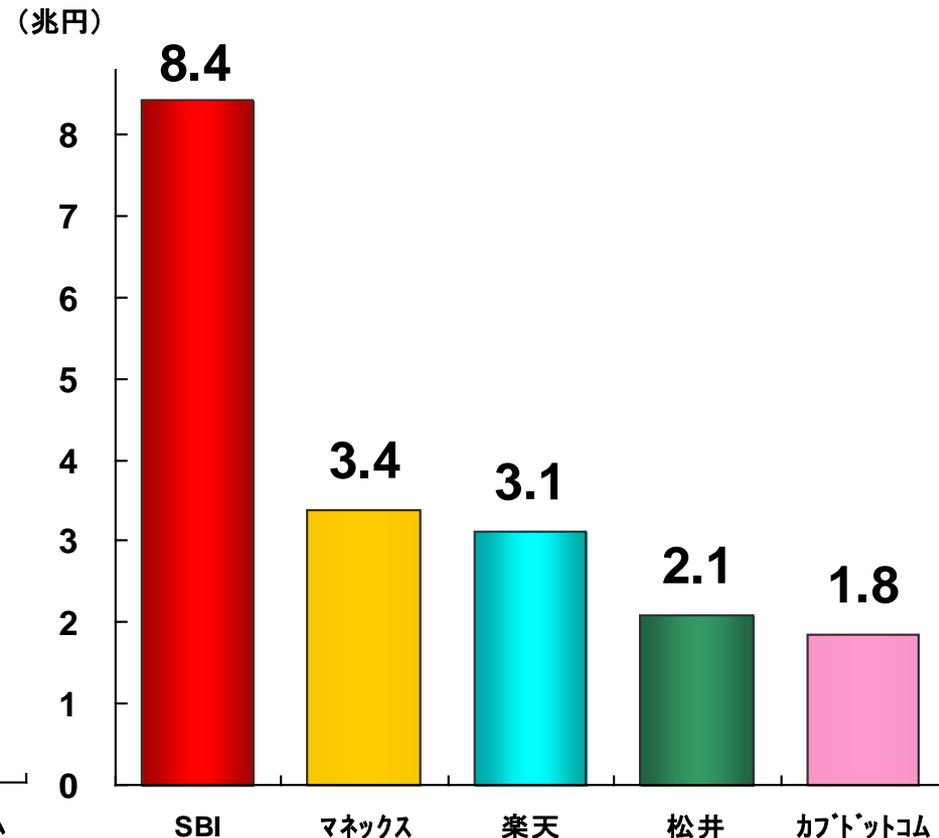
(2014年10月現在)

圧倒的な顧客基盤の獲得

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2014年9月末現在)



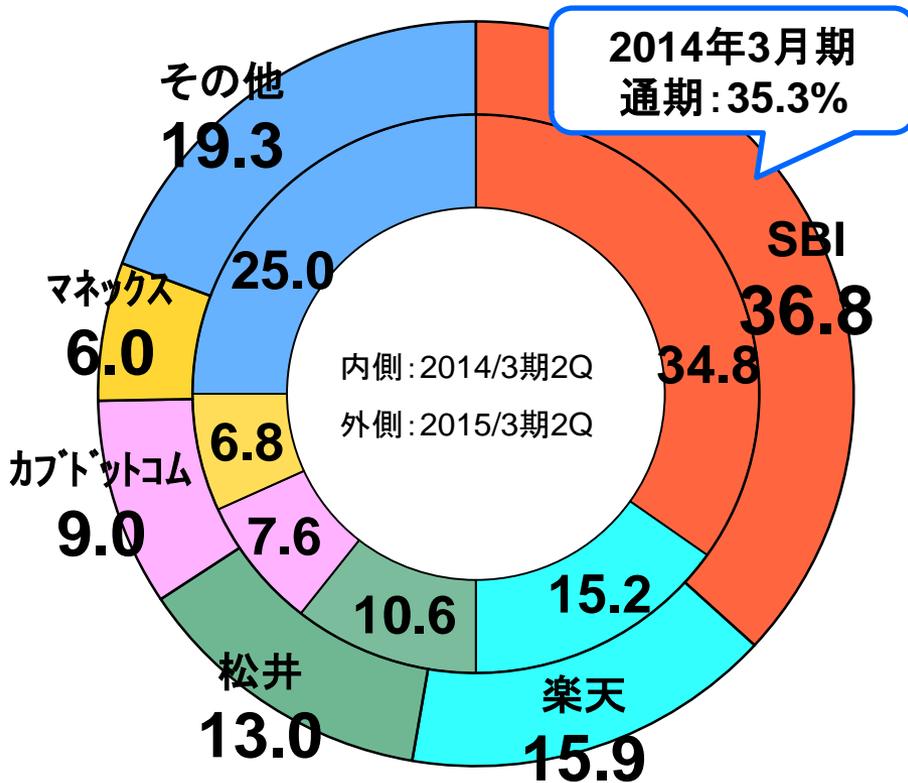
【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2014年9月末現在)



個人株式委託売買代金でも 圧倒的No.1のシェアを獲得

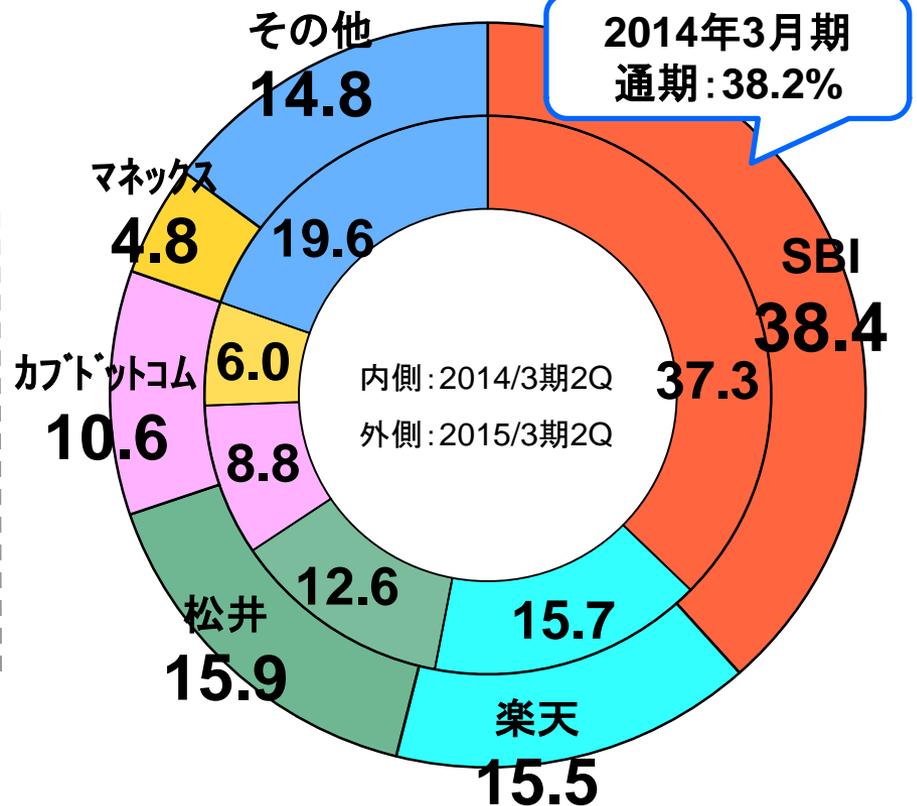
個人株式委託売買代金シェア(%)

2015年3月期 上半期
(2014年4月～2014年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2015年3月期 上半期
(2014年4月～2014年9月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI証券



第1位 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券会社」部門

8年連続!

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、
「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2014年11月度調査 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

5年連続!



**最優秀
部門賞**

「コンタクトセンター・アワード2014」
「最優秀オペレーション部門賞」

**4年連続!
史上初**



会長賞

日本電信電話ユーザ協会
平成26年度「第18回企業電話対応コンテスト」

**4年連続で
入賞**

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2014年11月度調査 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

**4年連続!
5回目**

「顧客中心主義」を徹底した事例 ー② 住信SBIネット銀行

～高金利の預金商品を提供～

ネット専業銀行は、店舗コストや人件費などの運営コストを抑えているため、全国に支店を持つような大手都市銀行に比べて高金利の設定が可能

(例) 定期預金金利の比較

大手都銀3行の平均

	300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.025	0.030	0.037	0.025	0.030	0.047

住信SBIネット銀行 

 5.2倍

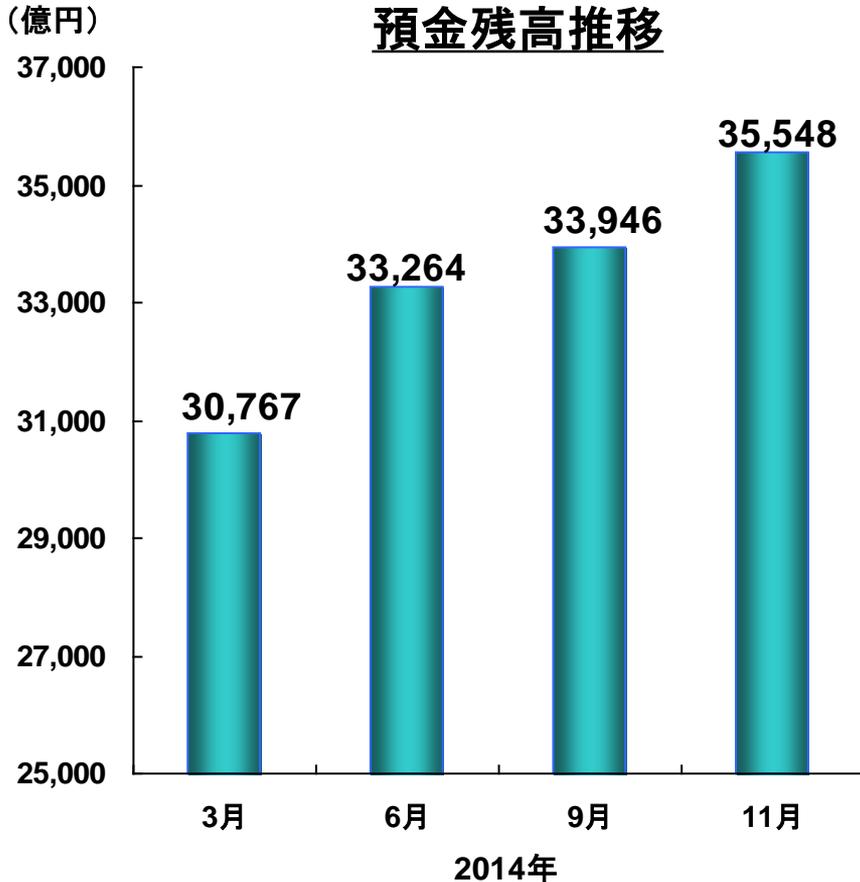
	100万円以上300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.130	0.140	0.190	0.130	0.140	0.190

(※) 金利は年利率、税引き前。2014年10月17日現在。当社調べ。

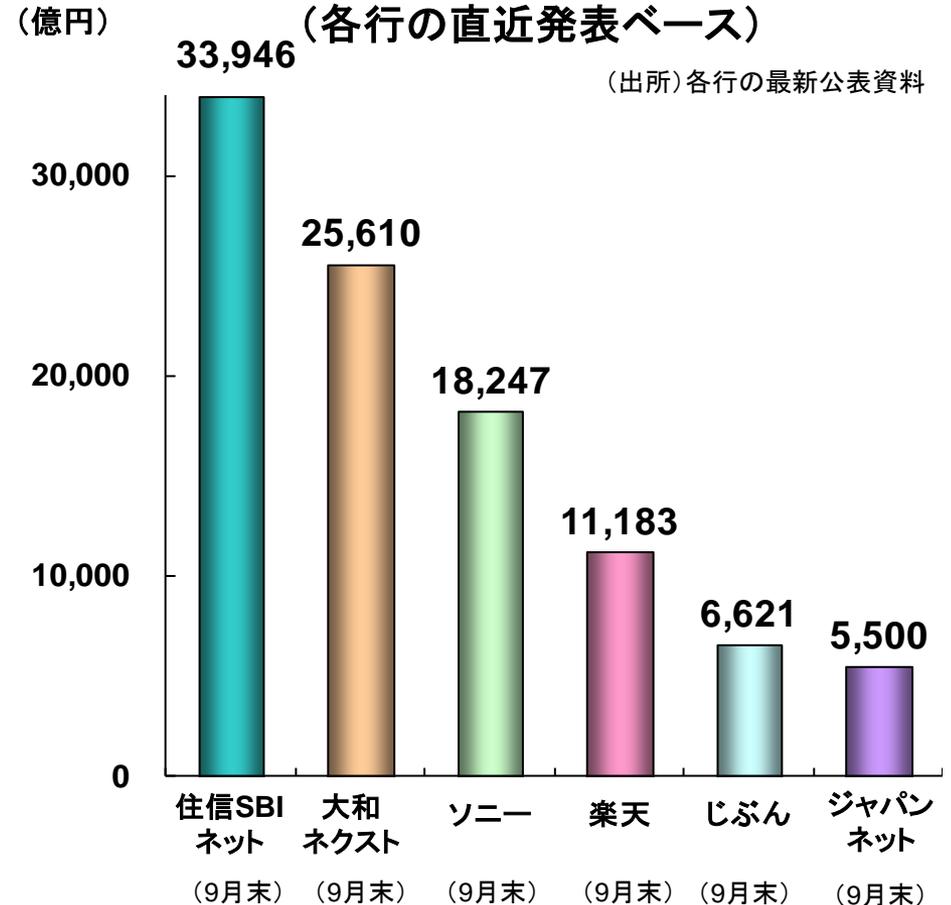
預金残高は3兆5千億円を超える水準

口座数：2,169,686 / 預金残高：3兆5,548億円
(2014年11月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移

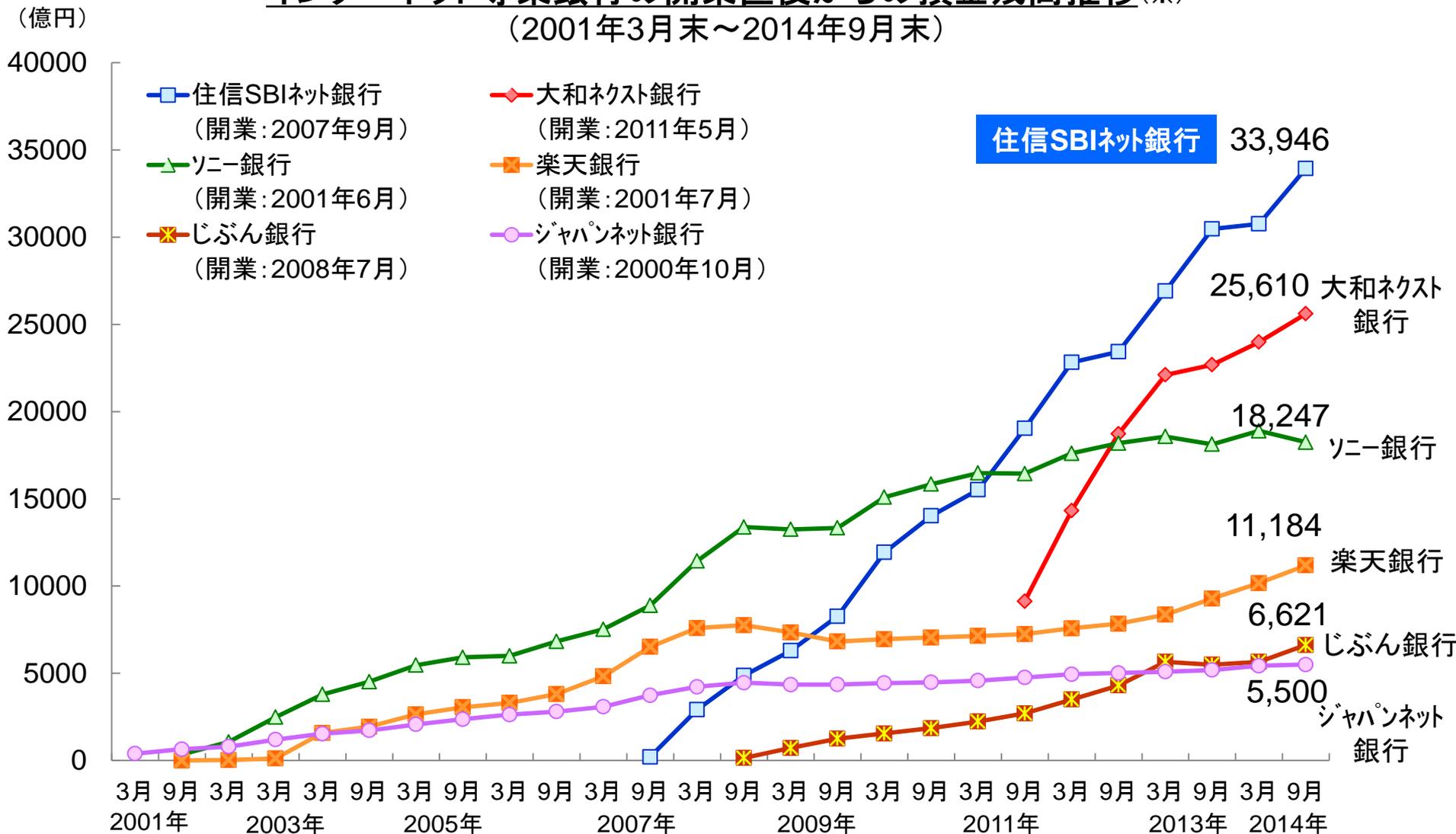


ネット専業銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)



インターネット専業銀行各社の預金残高の推移

インターネット専業銀行の開業直後からの預金残高推移(※) (2001年3月末～2014年9月末)



※各社公表資料より収集可能な開業直後における預金残高を起点とする推移

継続して高い顧客満足度評価を受ける 住信SBIネット銀行



第1位

2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット銀行」部門

4回目！



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業界」
顧客満足度

6年連続！



第1位

第10回日経金融機関ランキング
世代別顧客満足度 20代・30代

2年連続！



第1位

日本能率協会総合研究所
住宅関連企業従事者による「住宅ローン商品の評価」

初！

「利用してみたい住宅ローン」「友人・知人に奨めたい住宅ローン」「金利が魅力的な住宅ローン」「付帯サービスが充実している住宅ローン」「いざという時に安心できる住宅ローン」の全5項目において、全項目で7行中(※)第1位の評価

※ 比較対象とした金融機関は都銀4行(三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行)、ネット系銀行3行(住信SBIネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行)の計7行

「顧客中心主義」を徹底した事例 – ③SBI損保

～突出した価格競争力を有する～



「車両保険なし」の全てのパターン(26歳、35歳、60歳)において、No.1を獲得

「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング (35歳男性/6等級/純新規)

(2014/4/5 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成)

 : ダイレクト系損保
 ◆ : 1998年以降、開業

	社名	自動車保険料 (円)*
1	SBI損保 ◆	28,830
2	チューリッヒ保険	34,320
3	セコム損保	36,060
4	三井ダイレクト ◆	36,430
5	セゾン自動車	36,630

6	イーデザイン損保 ◆	37,140
7	アクサ損保 ◆	38,010
8	アメリカンホーム	41,820
9	ソニー損保 ◆	47,900
10	そんぽ24 ◆	49,100

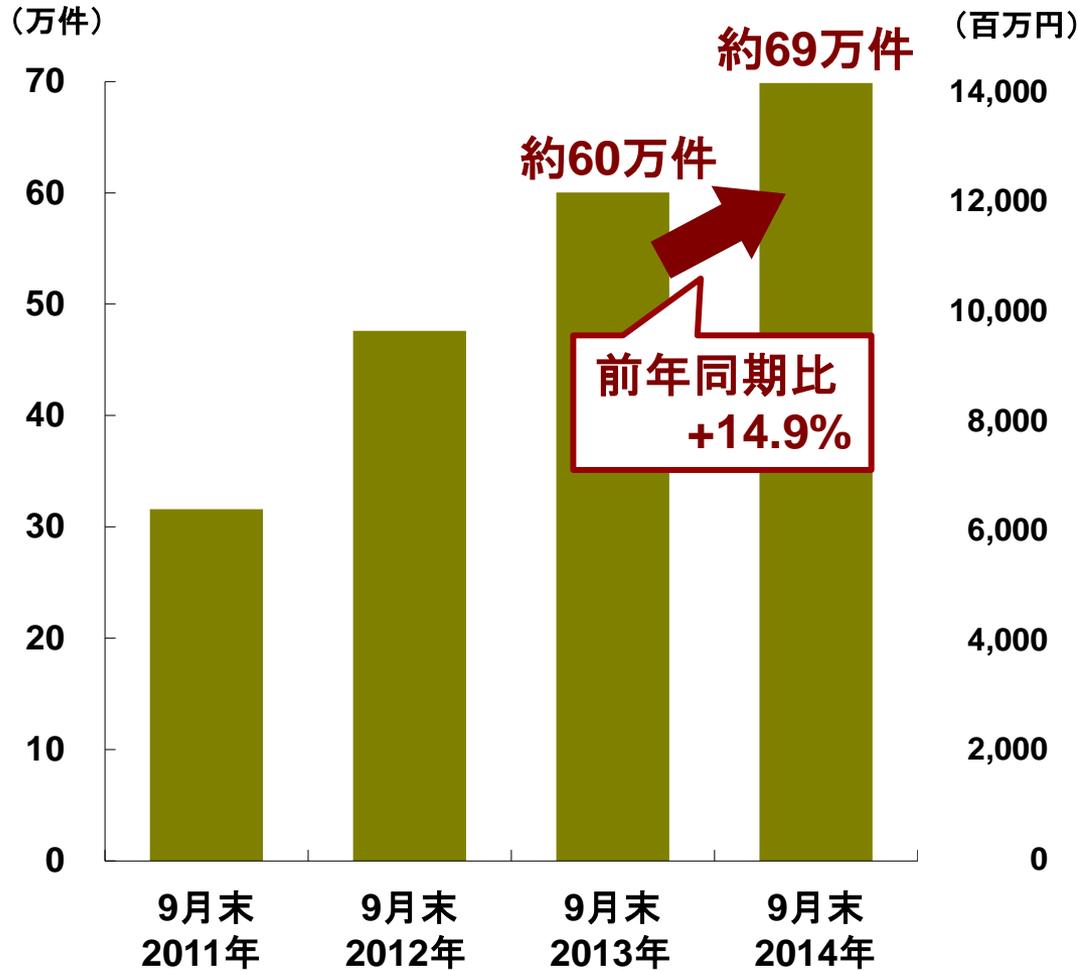
※保険料の条件

・車種:トヨタ アクア 型式:NHP10・契約開始日:2014年4月1日(契約期間1年、一時払い)・契約対象:個人(男性)・年齢・等級条件:被保険者年齢35歳、東京都在住、ゴールド免許、6等級、純新規・初年度登録:2014年3月・使用目的:日常・レジャー・年間走行距離:1万km・対人・対物賠償:無制限・車両保険:なし・人身傷害:5000万円 車外の事故も補償・搭乗者傷害:なし(チューリッヒ保険のみ500万円付帯)・運転者の範囲:本人・配偶者に限定(配偶者の年齢、免許の色は本人と同じ、東京都在住)・割引:新車割引、イモビラーザー割引、前年無事故割引あり、誰でも利用可能な割引(ネット割引、証券不発行割引、早期契約割引等)は適用、利用者が限定される割引(他社から乗り換え割引、長期割引等)は適用外 ※インターネット割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、三井ダイレクト、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、ソニー ※証券不発行割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、イーデザイン、三井ダイレクト、日本興亜、ソニー ※回答を拒否:共栄火災、全労災、大同火災、日新火災、富士火災、AIU、JA共済

比較商品名:SBI損保「SBI損保の自動車保険」、三井ダイレクト「総合自動車保険」、セゾン「おとなの自動車保険」、セコム「セコム安心マイカー保険(個人用)」、チューリッヒ「スーパー自動車保険」、そんぽ24「そんぽ24自動車保険」、イーデザイン「自動車保険」、アメリカンホーム「リスク細分型自動車保険」、アクサ「アクサダイレクト総合自動車保険」、アクサ「アクサダイレクト総合自動車保険」、ゼネラル「ゼネラル自動車保険『ピアンカ』」、ソニー「総合自動車保険 Type S」、朝日火災「ASAP」、あいおいニッセイ同和「タフ・クルマの保険」、三井住友海上「GKクルマの保険」、損保ジャパン「ONE-Step」、日本興亜「カーBOX」、東京海上日動「トータルアシスト自動車保険」

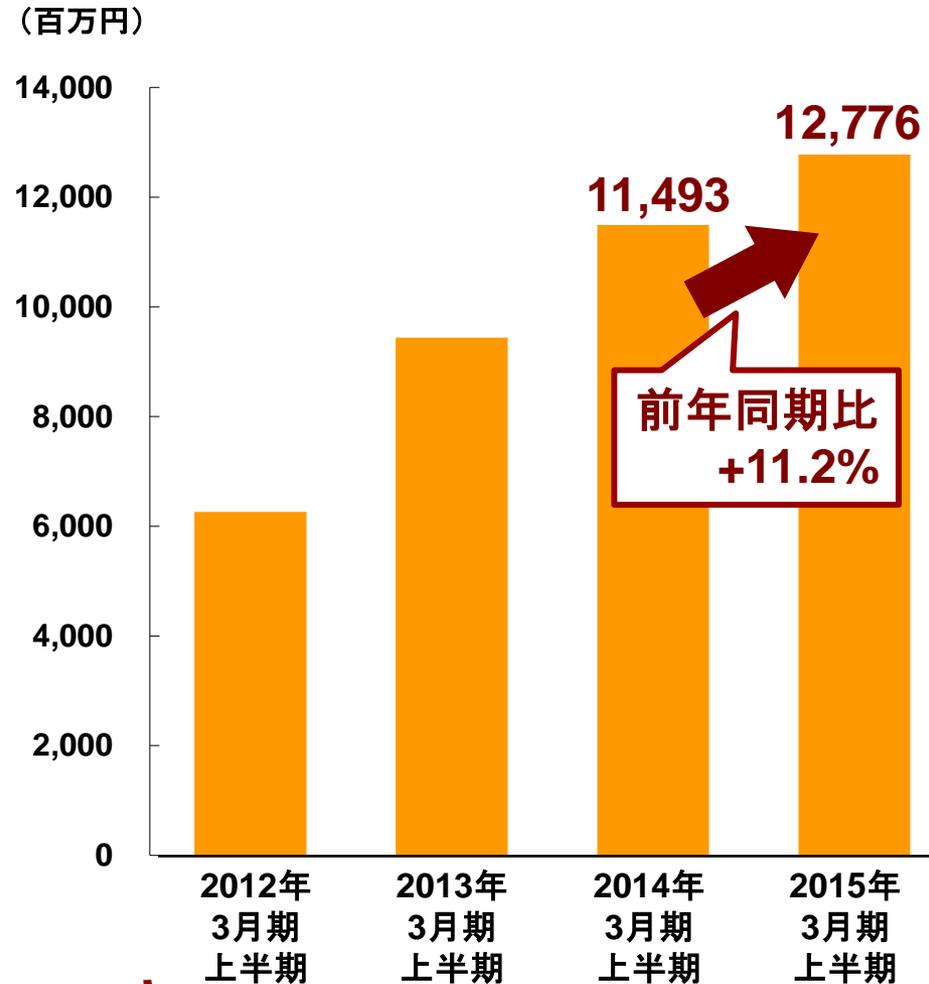
SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受収入保険料の推移

保有契約数(計上ベース※)



年平均成長率(CAGR): 29.7%

元受収入保険料の推移



年平均成長率(CAGR): 26.8%

※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI損保

SBI損保の自動車保険



第1位 週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」
(2014年4月5日特大号)

調査を行った「車両保険なし」のパターン全てで、No.1を獲得！

6年連続！



第1位 2015年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
自動車保険部門「保険料の満足度」

6年連続！



第1位 価格.com自動車保険満足度ランキング
2014年「保険料満足度ランキング」

5年連続！

オフィシャル・ホームページ



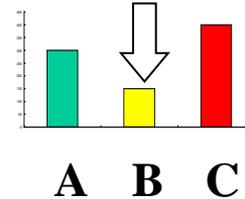
HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2014年度
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

3年連続！

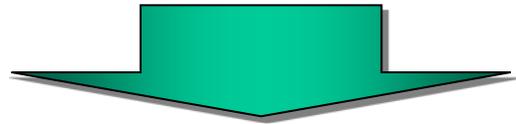
基本観(3)「ネットワーク価値」の創出

「価値」訴求から「ネットワーク価値」の訴求へ

「価格」訴求



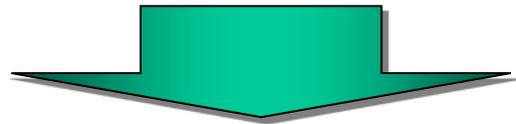
安い商品・安いサービス



「価値」訴求



商品やサービス単体の本源的な価値

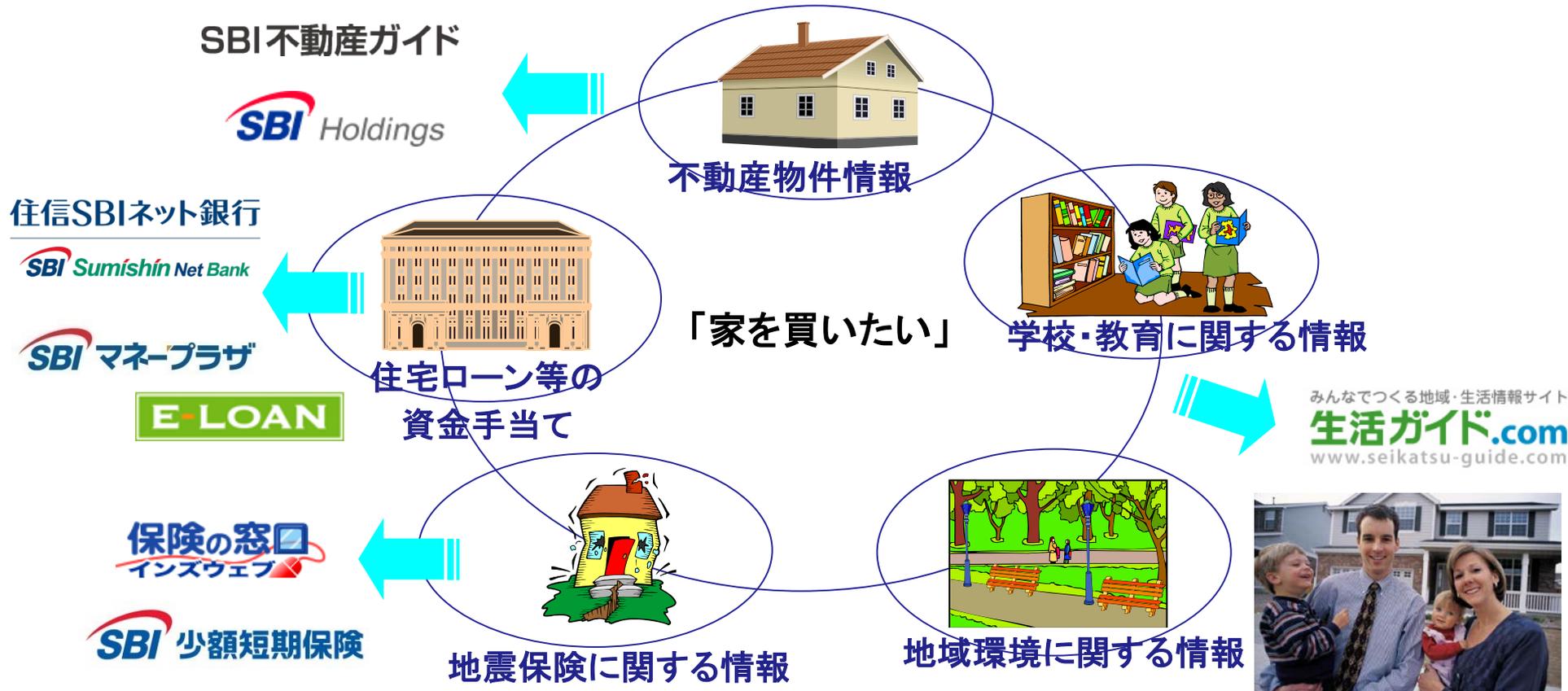


**「ネットワーク価値」
の訴求**



情報・財サービスを複合的に顧客に提供することにより、顧客付加価値を創造する

「ネットワーク価値」の創出 (例)「家を買いたい」



家を買いたいという意思・要求を持った人に対し、そこから派生するあらゆる情報・商品・サービスを提供するネットワークを構築することにより、顧客の購買行動を効率的にサポートする。

第2部 Key Questions

1. 2015年3月期上半期の決算はどのように捉えればよいでしょうか？
2. 経営の数値目標について教えてください
3. SBIグループの今後の成長戦略は？

1. 2015年3月期上半期の決算はどのように捉えればよいのでしょうか？

<2015年3月期上半期 連結業績のポイント>

- ① 2015年3月期上半期の営業利益は過去最高を更新
- ② 金融サービス事業は、半期として過去最高の営業収益(売上高)・上半期として過去最高の営業利益を計上
- ③ 金融サービス事業は主要4社が最高益を更新するなど、収益力が向上
- ④ 今第2四半期(7-9月)は、第1四半期(4-6月)比で大幅な増収増益を達成
- ⑤ 全てのセグメントにおいても、今第2四半期(2014年7-9月)の営業収益、税引前利益は、前四半期(2014年4-6月)比で増収増益を達成

2015年3月期上半期の営業利益は 過去最高を更新

【2015年3月期上半期 連結業績(IFRS:前年同期比)】

(単位:百万円)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	128,114	113,303	▲11.6
営業利益	34,467	過去最高 更新 34,915	+1.3
税引前利益	32,997	32,498	▲1.5
四半期利益	18,583	20,609	+10.9
内、親会社所有者への 帰属分	17,570	25,787	+46.8

金融サービス事業は、半期として過去最高の営業収益 (売上高)・上半期として過去最高の営業利益を計上(1)

【2015年3月期 上半期 セグメント別営業収益(売上高)(IFRS)】

(単位:百万円)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス事業	72,582	過去最高更新 84,276	+16.1
アセットマネジメント事業	49,933	25,180	▲49.6
バイオ関連事業	1,486	827	▲44.4
その他事業 (主に不動産関連事業)	4,933	3,786	▲23.3

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

金融サービス事業は、半期として過去最高の営業収益 (売上高)・上半期として過去最高の営業利益を計上(2)

【2015年3月期 上半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)】

(単位:百万円)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	18,556	過去最高 益更新 38,266	+106.2
アセットマネジメント 事業	18,205	▲557	—
バイオ関連 事業	▲748	▲1,751	—
その他事業 (主に不動産関連事業)	771	646	▲16.2

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

金融サービス事業は主要4社が 最高益を更新するなど、収益力が向上(1)

【税引前利益】

(IFRSベース、単位:億円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減額
SBI証券	169	152	▲17
SBIジャパンネクスト証券	5	過去最高 益更新 → 5	+0
SBIリクイティティ・マーケット	7	11	+4
SBI FXトレード	3	過去最高 益更新 → 5	+2
SBI損保	▲18	大幅改善 → ▲3	+15

金融サービス事業は主要4社が 最高益を更新するなど、収益力が向上(2)

【税引前利益】

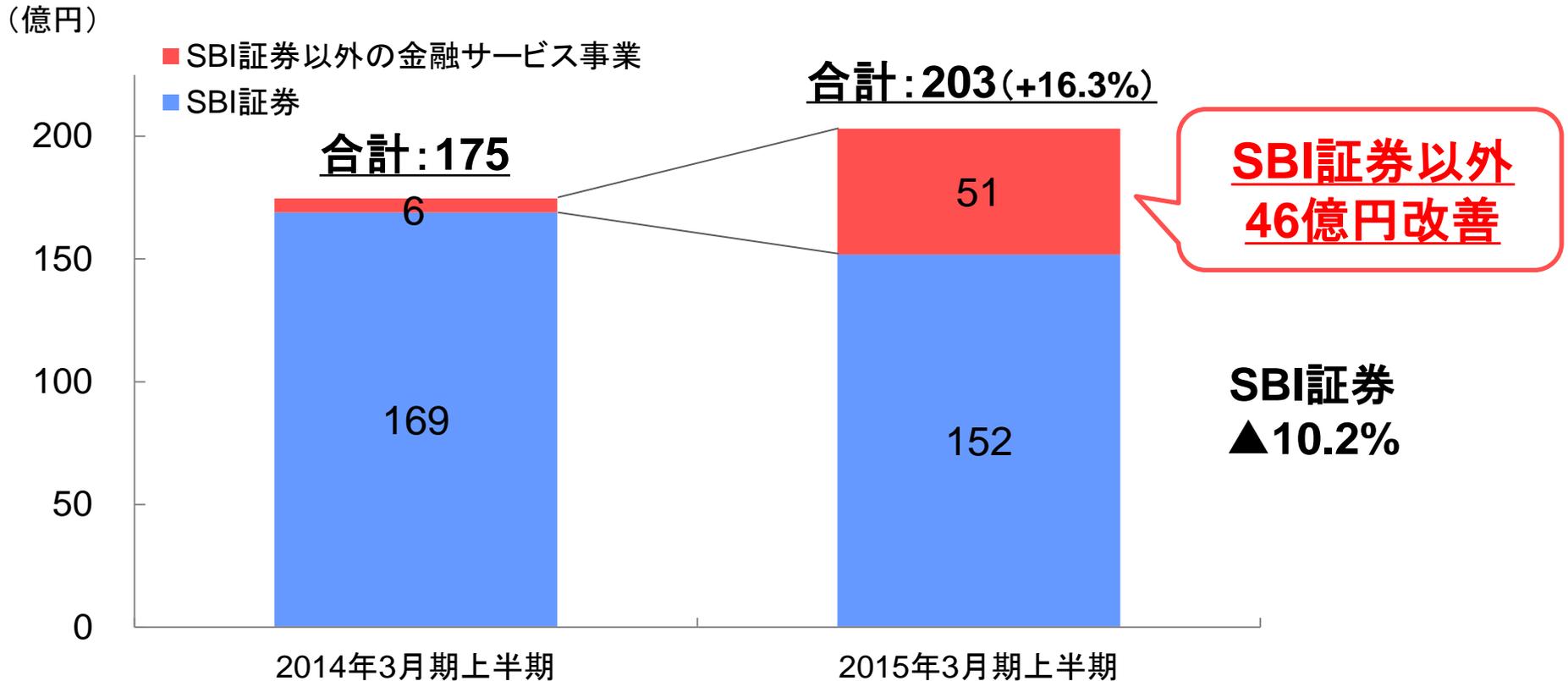
(IFRSベース、単位:億円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減額
SBIマネープラザ	6	過去最高 益更新 → 7	+1
SBIカード	▲15	大幅改善 → ▲6	+9
SBIモーゲージ (2014年8月に株式譲渡)	19	[4ヶ月累計期間の利益] 10	▲9
住信SBIネット銀行 (持分法による投資利益)	▲2※	過去最高 益更新 → 18	+20

※ IFRSベースでは、2014年3月期第1四半期において保有国債等の評価減のため有価証券評価損失を計上しており、日本会計基準での利益水準と異なる。

金融サービス事業は主要4社が 最高益を更新するなど、収益力が向上(3)

8月に売却したSBIモーゲージの業績および売却益を除く税引前利益の推移(※)



SBIモーゲージの実績を除いて考慮した場合でも、税引前利益は203億円と前年同期比16.3%増加しており、本質的な収益力は向上

※SBIモーゲージの各期上半期業績および連結調整額、SBIモーゲージ売却益を除く金融サービス事業の税引前利益

今第2四半期(7-9月)は、 第1四半期(4-6月)比で大幅な増収増益を達成

【2015年3月期 四半期連結業績推移(IFRS:前四半期比)】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2015年3月期 第2四半期 (2014年7月～2014年9月)	前四半期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	44,413	68,890	+55.1
営業利益	5,195	29,720	+472.1
税引前利益	4,166	28,332	+580.1
四半期利益	2,312	18,297	+691.3
内、親会社所有者への 帰属分	6,908	18,879	+173.3

全てのセグメントにおいても、今第2四半期(2014年7-9月)の営業収益、税引前利益は、前四半期(2014年4-6月)比で増収増益を達成(1)

【営業収益(売上高)(IFRS)】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2015年3月期 第2四半期 (2014年7月～2014年9月)	前四半期比 増減率(%)
金融サービス 事業	33,242	51,034	+53.5
アセットマネジメント 事業	9,940	15,240	+53.3
バイオ関連 事業	177	650	+268.2
その他事業 (主に不動産関連事業)	1,584	2,202	+39.0

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

全てのセグメントにおいても、今第2四半期(2014年7-9月)の営業収益、税引前利益は、前四半期(2014年4-6月)比で増収増益を達成(2)

【税引前利益(IFRS)】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2015年3月期 第2四半期 (2014年7月～2014年9月)	前四半期比 増減率(%) / 増減額
金融サービス 事業	9,534	28,732	+201.4
アセットマネジメント 事業	▲2,304	1,747	+4,051
バイオ関連 事業	▲1,248	▲503	+744
その他事業 (主に不動産関連事業)	311	335	+7.8

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

今上半期における各事業セグメントのポイント(1)

① 金融サービス事業

今上半期の営業収益は前年同期比16.1%増、税引前利益は106.2%増を達成

- (i) SBI証券においても収益源の多様化が進んでおり、一日平均個人株式委託売買代金が前年同期比35%下落したにも関わらず、SBI証券の税引前利益は10%減に留まった
- (ii) 株式市況の影響を受けにくい銀行事業や保険事業等の順調な拡大が寄与し、収益力は向上
- (iii) 各事業体におけるさらなる費用削減やシナジーの追求により、赤字事業体の業績は大幅に改善
- (iv) 金融サービス事業の株式市場への依存度は着実に低下

今上半期における各事業セグメントのポイント(2)

② アセットマネジメント事業

国際会計基準(IFRS)の採用により、保有上場銘柄の各四半期末株価が業績に大きく影響するが、保有株式の一部売却に伴う売却益や好調なSBI貯蓄銀行の業績が、アセットマネジメント事業の業績下支えに大きく貢献

- (i) 2013年3月に連結子会社化し、既に業績に大きく貢献しているSBI貯蓄銀行は、支店の開設や新商品の投入など攻めの経営を展開
- (ii) 当社グループ投資先の今期のIPO・M&A件数は16件を見込む

③ バイオ関連事業

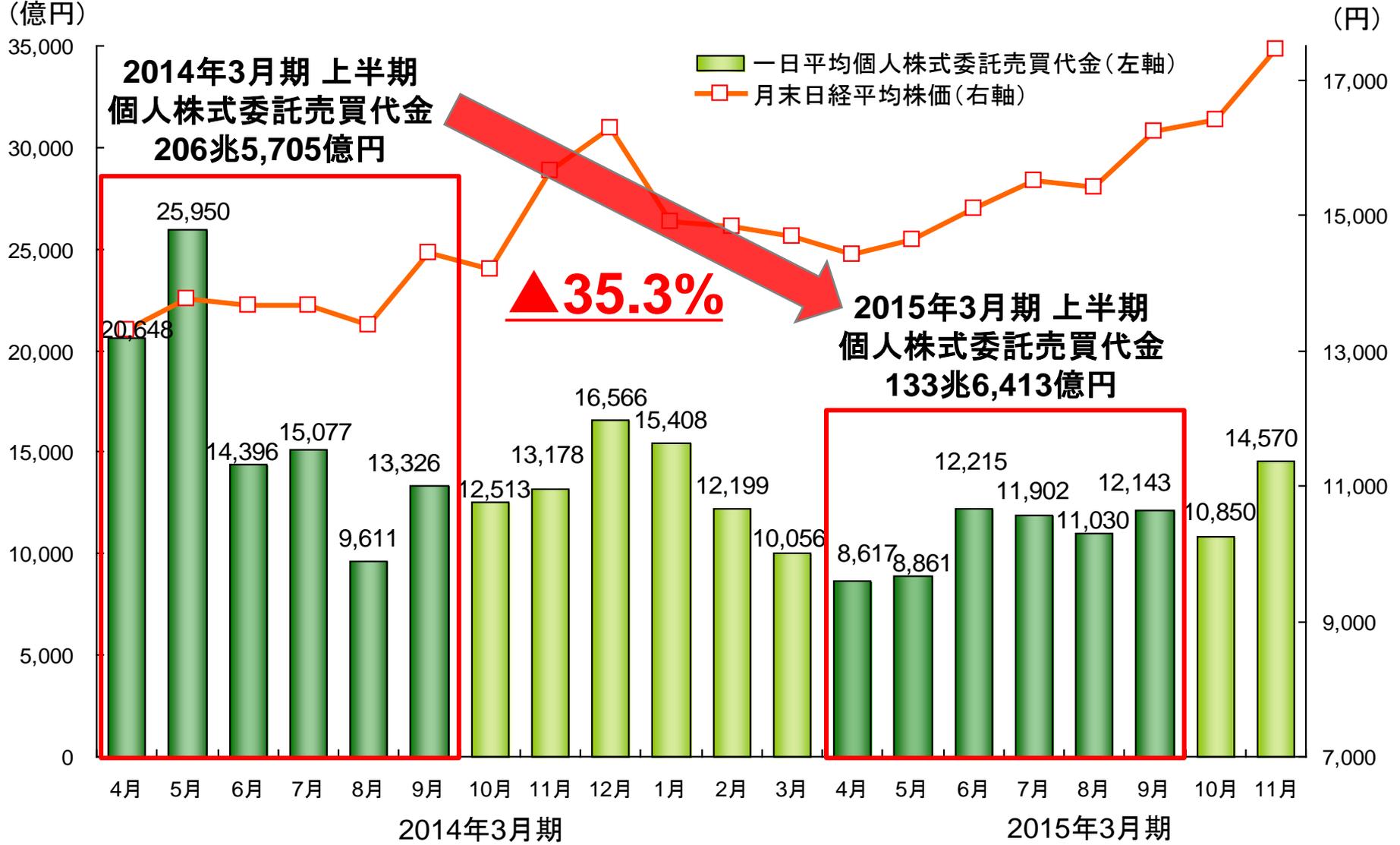
ALA配合の健康食品・化粧品の今後の売上拡大を目指し、国内外でのプロモーションを強化

① 金融サービス事業



前期と比べ、低調に推移した一日平均個人株式委託売買代金

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)

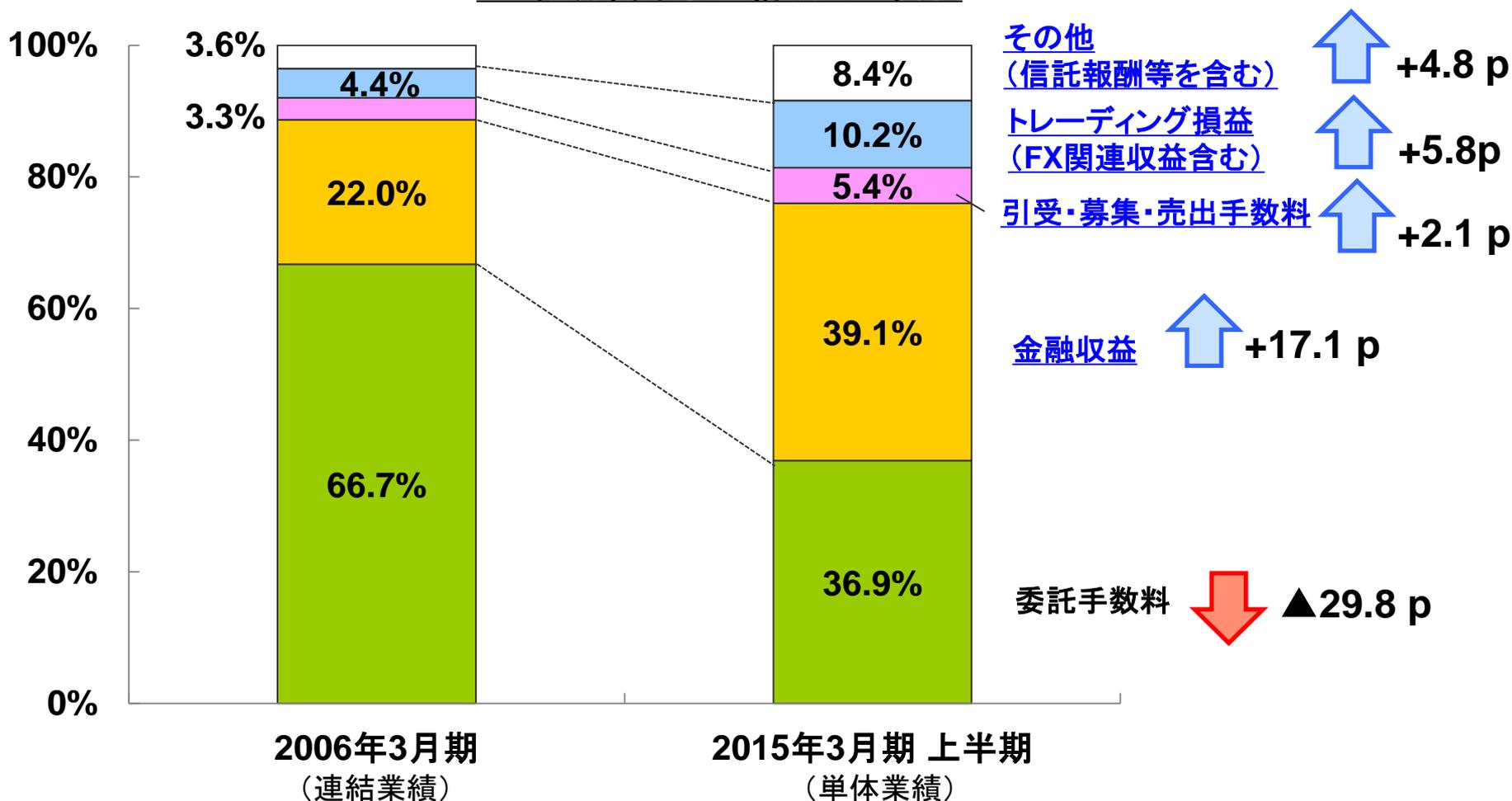


※東京・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

多様化が進んだSBI証券の収益構造

収益源の多様化が奏功し、金融収益や投資信託の信託報酬など
ストック型商品による収益などが業績の下支えに寄与

SBI証券営業収益構成比の変化



主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	四半期 純利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	35,055	▲7.4	14,990	▲11.3	8,737	▲4.9
マネックス (※1)(連結)	22,843	▲22.0	2,251	▲75.6	▲304	—
楽天(※2)	20,511	▲14.7	8,720	▲28.2	5,721	▲13.9
松井	16,309	▲26.5	10,308	▲34.0	6,469	▲31.4
カブドットコム	10,622	▲14.5	4,207	▲33.0	3,246	▲9.6

※1 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

※2 当事業年度(2015年3月期)より単体数値を開示しているが、前年同期比増減率は前期上半期の連結数値を用いて算出。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

対面証券との業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	四半期 純利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	35,055	▲7.4	14,990	▲11.3	8,737	▲4.9
野村 (※1)(連結)	912,974	▲2.2	—	—	72,732	▲30.1
大和 (※2)(連結)	304,357	▲8.3	75,600	▲26.2	71,465	▲23.0
SMBC日興 (連結)	156,475	▲19.0	35,237	▲45.3	24,002	▲41.8
岡三証券 (連結)	45,960	▲15.4	12,800	▲36.8	7,276	▲35.2
東海東京 (連結)	38,989	▲22.3	11,250	▲39.0	8,498	▲41.3

※1 野村の業績は米国会計基準によるもの。

※2 大和では繰越欠損金により、2015年3月期末まで実効税率は低水準となる模様。

SBI証券は新規公開(IPO)引受業務を拡大し、 法人向けビジネスも強化

～引受社数実績は引き続き業界トップ～



IPO引受社数ランキング (2015年3月期 上半期)

2015年3月期 上半期の全上場会社数は26社

社名	件数	関与率(%)
SBI	22	84.6
みずほ	19	73.1
野村	18	69.2
日興	14	53.8
マネックス	14	53.8
いちよし	13	50.0
大和	13	50.0
岡三	10	38.5

主幹事数	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 上半期
	1	0	1	5	5	2

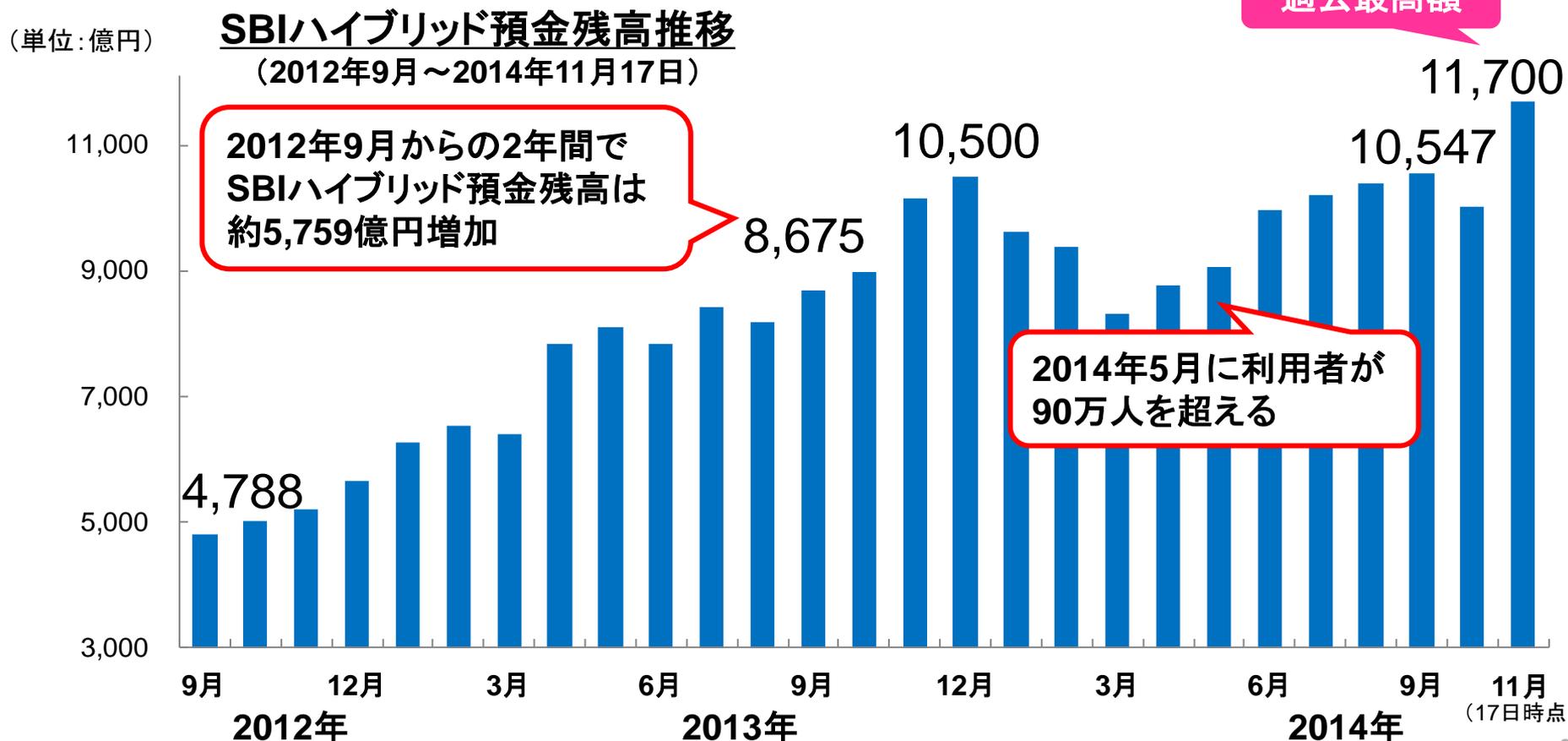
※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※TOKYO AIM上場を除く数値

SBI証券とのシナジーが預金残高増加に寄与 (SBIハイブリッド預金)

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス) :

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。



預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

オートローン取扱額(2,684億円※10月末)、カードローン残高(643億円※10月末)も拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2014年10月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

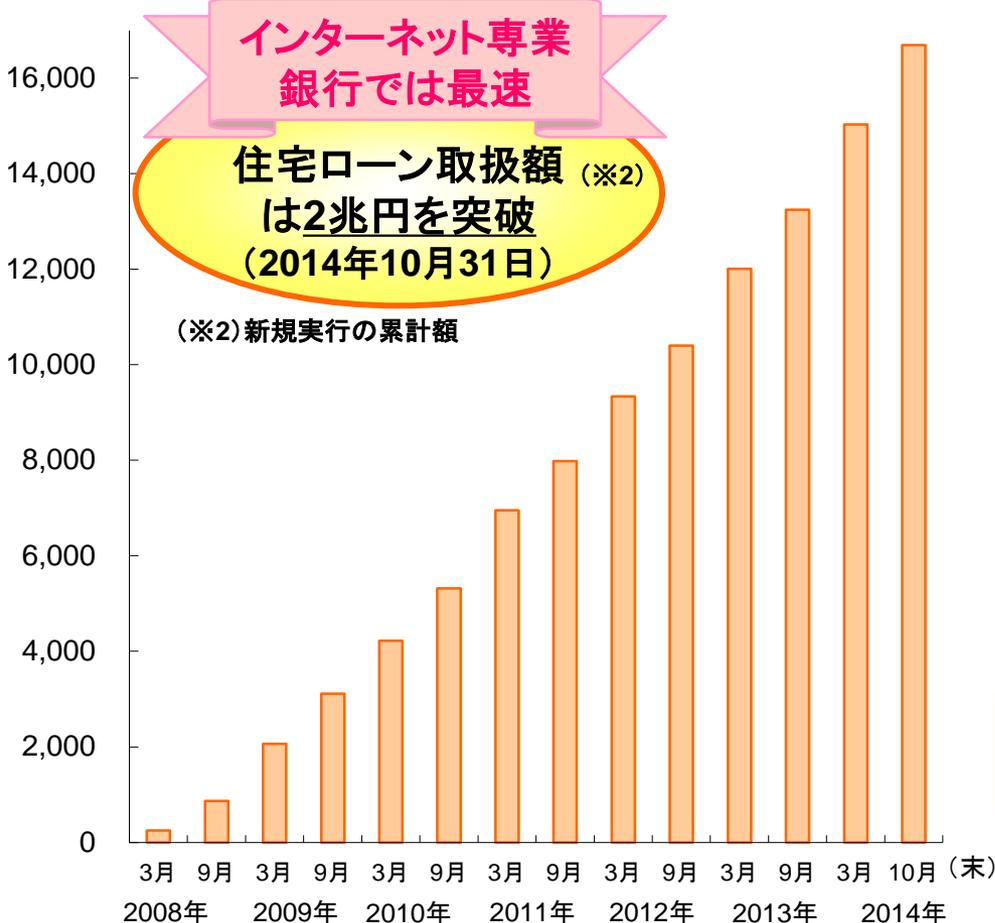
1兆6,695億円(2014年10月末)

(億円)

インターネット専業
銀行では最速

住宅ローン取扱額(※2)
は2兆円を突破
(2014年10月31日)

(※2) 新規実行の累計額



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

- ① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン
 - ・提携不動産会社経由(2007年9月～)
 - ・「Mr.住宅ローン」(2013年11月～)
- ② 三井住友信託銀行の銀行代理業(2012年1月～)

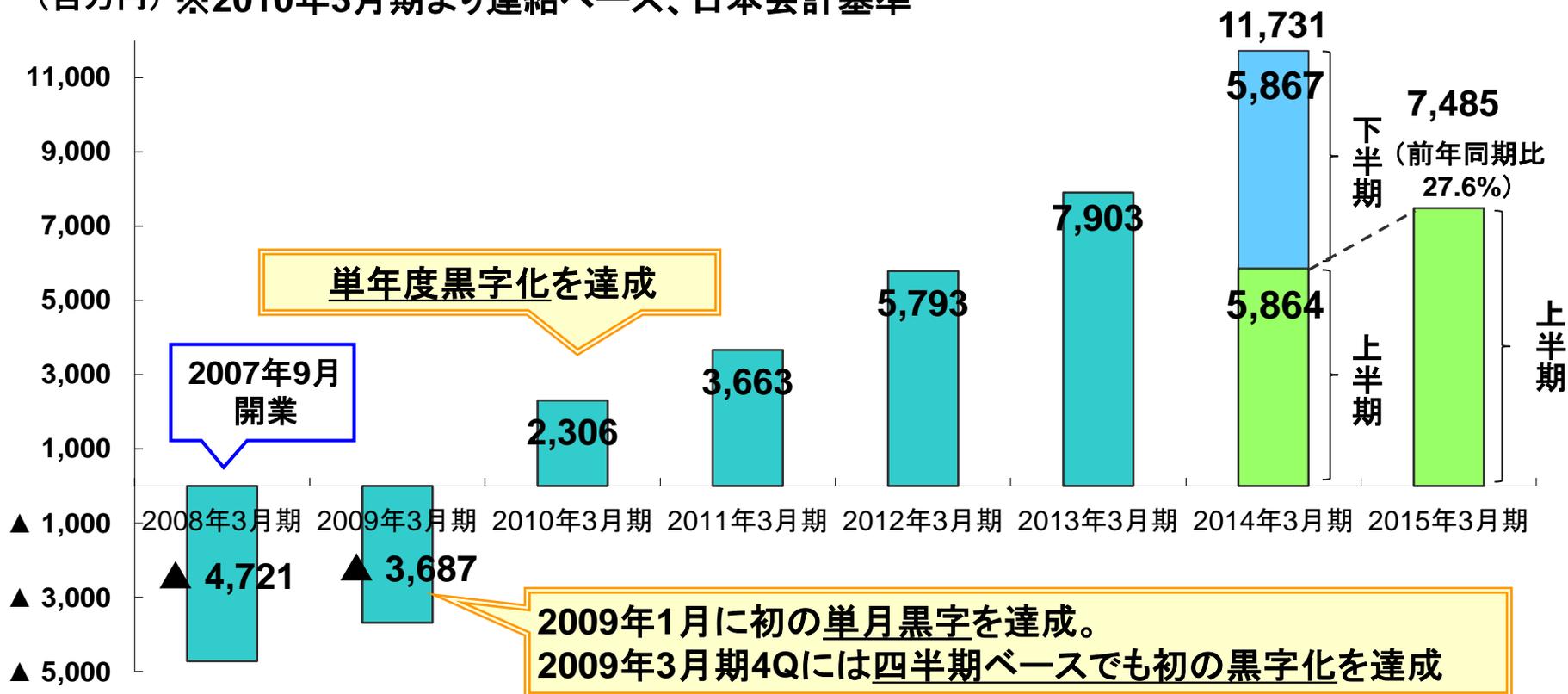


「Mr.住宅ローン」の新規実行が増え、
2015年3月期 上半期の①の
新規実行額は、前年同期比113.1%増加

住信SBIネット銀行 2015年3月期 上半期連結業績 (日本会計基準)

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

(百万円) ※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準



**2015年3月期 上半期の経常利益は前年同期比27.6%増の
75億円と大幅に伸長**

SBI損保は第1四半期に開業以来初の四半期黒字を果たし、 来期通期黒字化に向け業績は着実に改善

SBI損保四半期 税引前利益 (IFRSベース)
(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期
第1四半期 (4月～6月)	▲7	1
第2四半期 (7月～9月)	▲11	▲4
第3四半期 (10月～12月)	▲7	—
第4四半期 (1月～3月)	▲14	—

【2011年以降】

再保険や業務委託の抜本的な見直し等、様々な収益力向上の取り組みを実施



【2015年3月期第1四半期】

開業以来初の四半期黒字を達成



【2016年3月期】

IFRS連結ベースでの通期黒字を目指す

コンバインド・レシオも100%以下を維持しており、 かつ縮小の傾向

	2014年3月期 (%)	2015年3月期 上半期 (%)
コンバインド・レシオ※1	98.8	<u>94.6</u>
正味事業費率※2	26.4	22.8
正味損害率※2	72.4	71.8

※1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

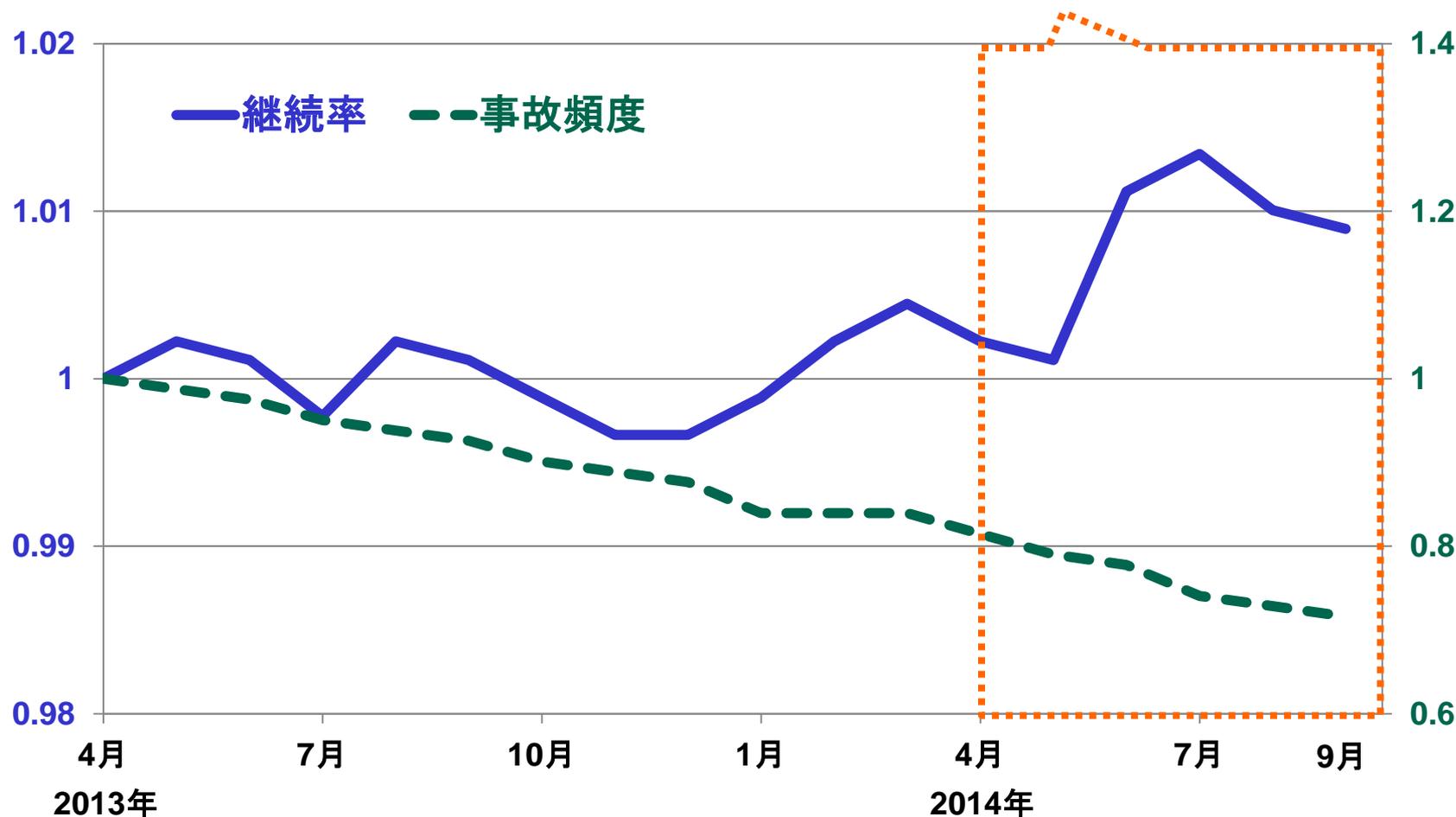
※2 正味事業費率(%) = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味損害率(%) = (正味支払金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

継続率は上昇傾向を、事故頻度は低下傾向を示す

【SBI損保 継続率、事故頻度 (2013年4月を1として計算)】

2015年3月期上半期には、両指標ともさらに改善



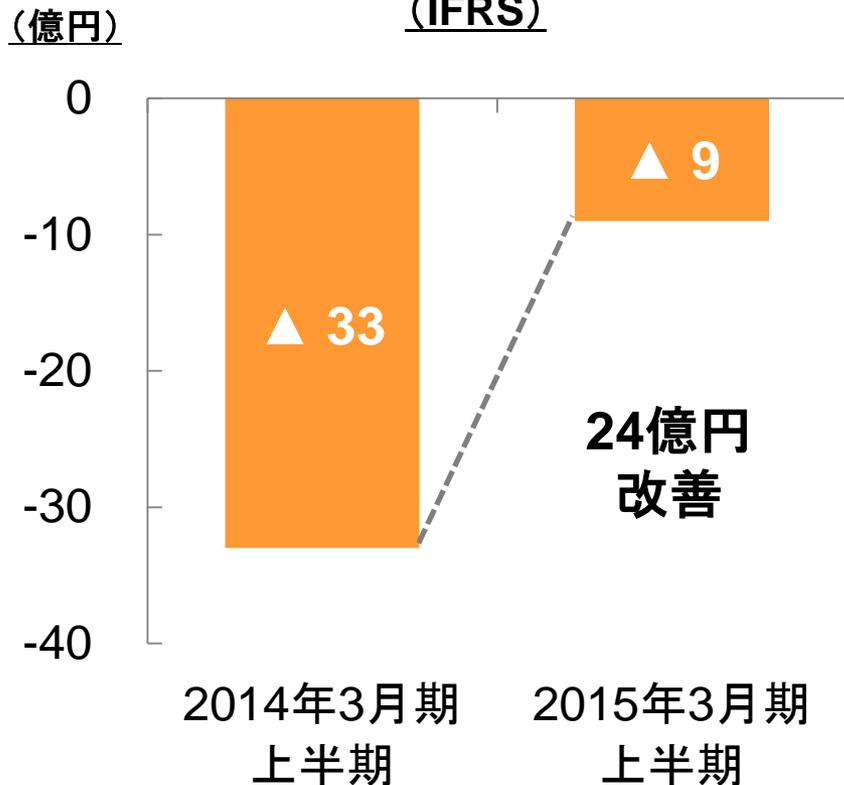
※ 継続率 = 当月成約件数 ÷ 前月に満期を迎えた件数
 ※ 事故頻度 = (事故受付数 - 請求放棄・免責件数) ÷ 既経過台数

各事業体におけるさらなる費用削減やシナジーの追求により、赤字事業体の業績は大幅に改善

2014年3月期 上半期と比べ、金融サービス事業における
2大赤字子会社の合計損失は24億円改善

金融サービス事業の2大赤字子会社における
合計税引前損失の増減

(IFRS)



主要赤字子会社の税引前損失

(単位: 億円)

	2014年3月期 上半期	2015年3月期 上半期
SBI損保	▲ 18	▲ 3
SBIカード	▲ 15	▲ 6

② アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の四半期業績推移

(IFRSベース、単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期	
	第1四半期 (2013年4月～6月)	第2四半期 (2013年7月～9月)	第3四半期 (2013年10月～12月)	第4四半期 (2014年1月～3月)	第1四半期 (2014年4月～6月)	第2四半期 (2014年7月～9月)
営業収益	390	109	91	137	99	152
税引前利益	219	▲37	▲53	▲40	▲23	17
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	228	▲48	▲54	▲32	▲56	▲8
主な保有上場銘柄						
リプロセル	207	▲77	▲20	▲39	3	▲3
アキュセラ	—	—	—	▲15	▲36	▲9
WH Group	—	—	—	—	—	▲28
その他	21	29	▲34	22	▲23	32
SBI貯蓄銀行	8	12	11	10	50	27
その他	▲17	▲1	▲10	▲18	▲17	▲2

SBI貯蓄銀行は約77億円の税引前利益を計上し 業績に大きく貢献

2015年3月期上半期業績 (当社IFRS連結取り込みベース)

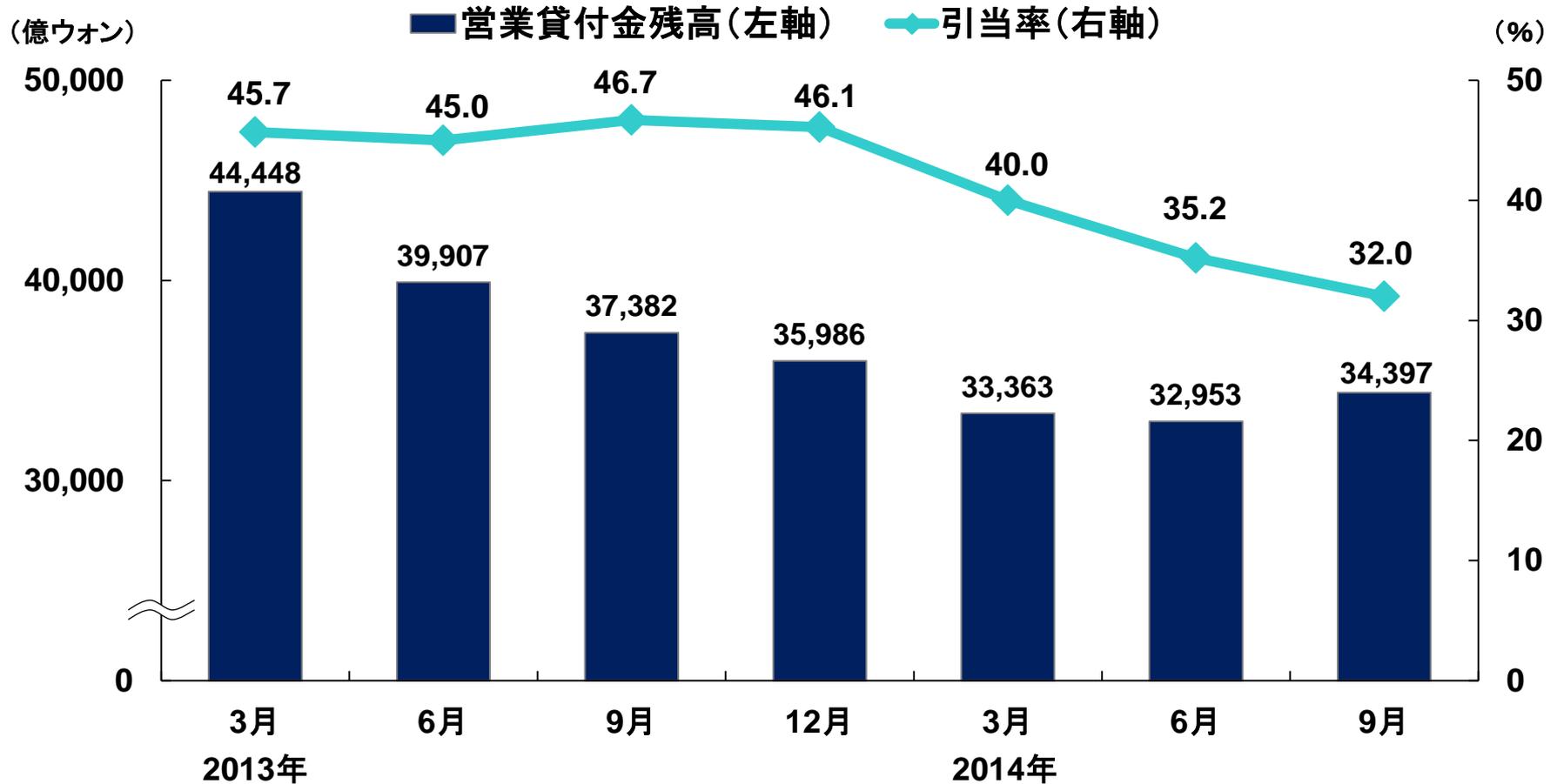
(単位:百万円)

	2014年3月期 上半期	2014年3月期 下半期	2015年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
営業収益	20,065	16,487	18,857	▲6.0
営業利益	2,356	2,272	7,933	+236.7
税引前利益	1,969	2,041	7,659	+289.0

- 好調な不動産市況を背景に債権回収が順調に推移
- 韓国会計基準ベースでも2014年10~12月期には四半期黒字化が視野に

2013年3月の連結子会社化以降進めてきた SBI貯蓄銀行の健全化は着実に進捗

営業貸付金の状況(IFRSベース)



- ✓ 営業貸付金の残高は増加に転じる
- ✓ 不良債権の減少に伴って引当率は低下

健全化が進み営業強化が可能になったことで 攻めの経営に転じる

- ◆ 親会社であるSBI 1貯蓄銀行と3つの傘下銀行の合併統合を10月31日付で実施し、経営効率を高め、オンライン銀行化を進める
- ◆ 人口の多い地域を重点的に支店網の再編を進める
- ◆ 新商品を次々導入し、幅広い顧客ニーズに対応
- ◆ 早期の上場を目指す

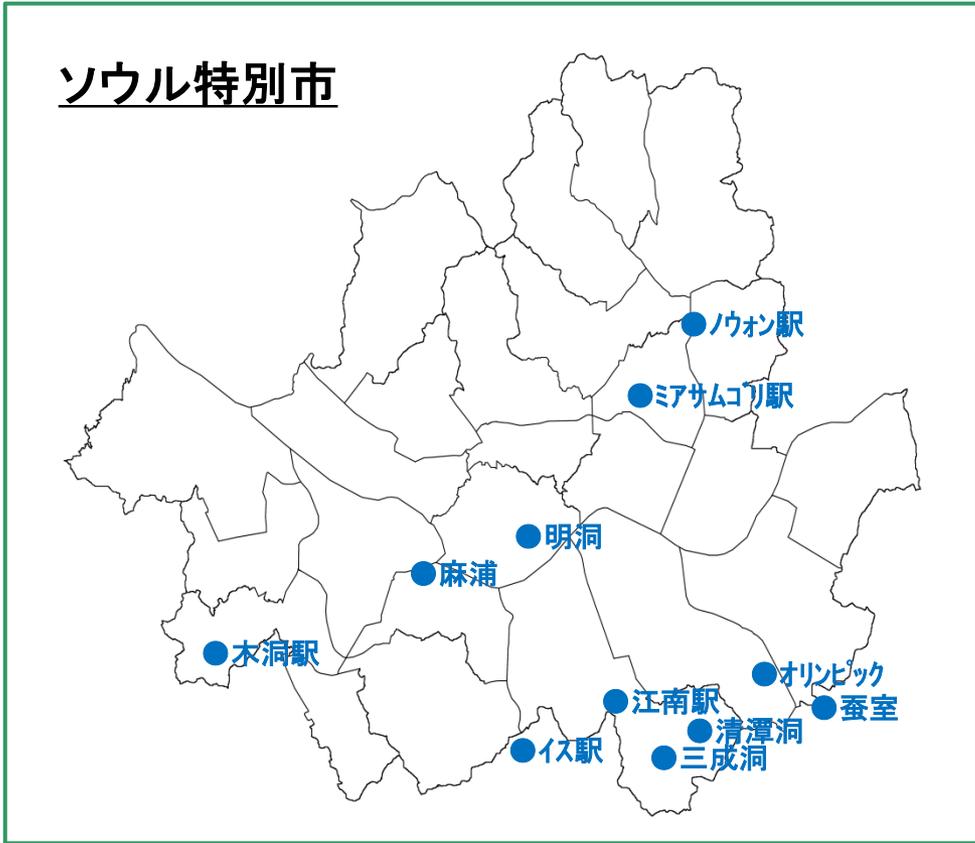


名実ともに韓国No. 1の貯蓄銀行へ

支店網の再編

インチョン クァンジュ

- 2014年11月に仁川と光州の2店舗をオープン
- 今後も当局の許認可を前提に、人口の多い地域に重点を置いて支店開設を積極的に展開
- 収益性の低い店舗は閉鎖・移転を進める

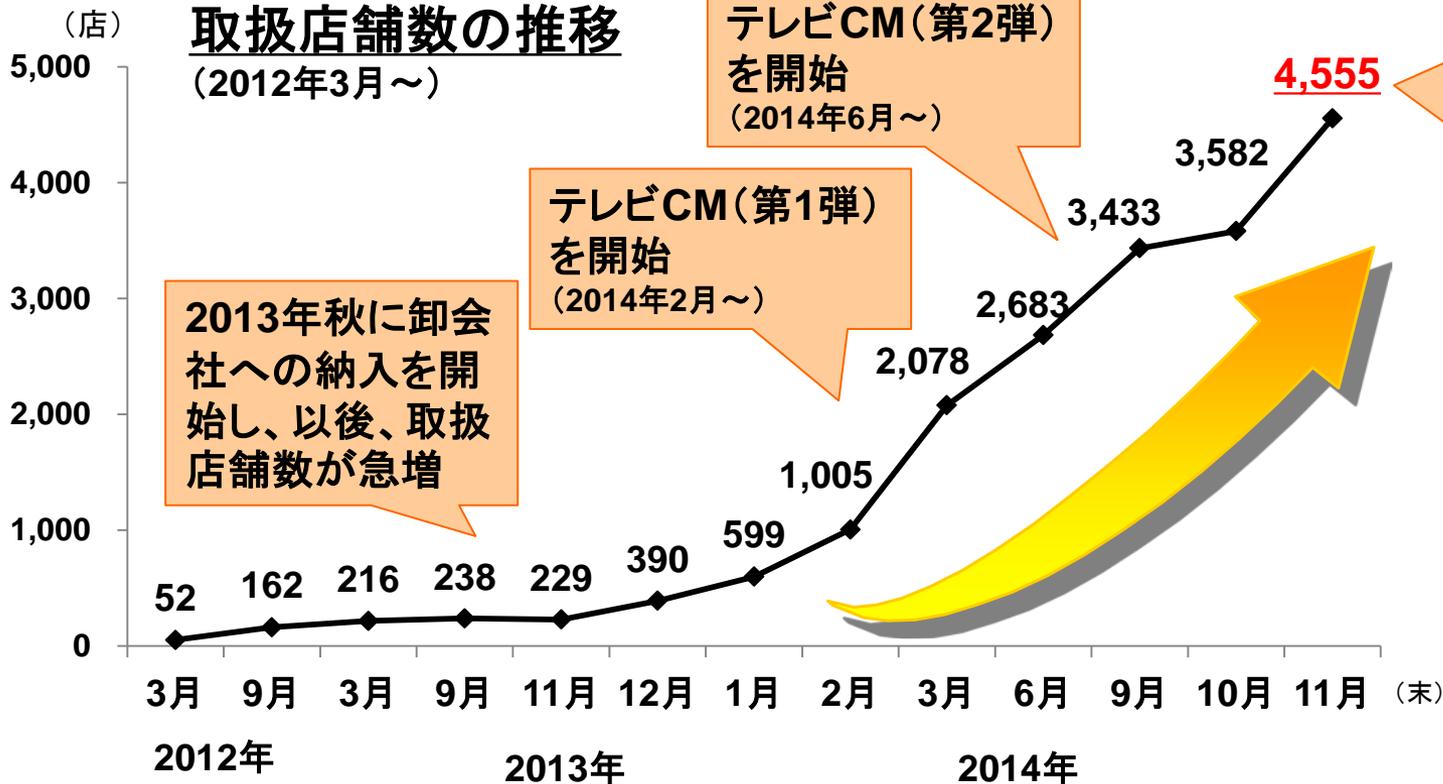


③ バイオ関連事業

ALA関連事業は今後の売上拡大を目指し、 国内外での健康食品のプロモーションを強化(i)

「アラプラス」シリーズでは歌手の郷ひろみさんを起用して、テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中

**SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等は
全国4,500店舗を突破**



2013年秋に卸会社への納入を開始し、以後、取扱店舗数が急増

テレビCM(第1弾)を開始
(2014年2月～)

テレビCM(第2弾)を開始
(2014年6月～)

ドラッグストア業界の大手チェーンであるツルハドラッグ(2014年11月)等、店舗での商品導入が相次ぐ

ALA関連事業は今後の売上拡大を目指し、 国内外での健康食品のプロモーションを強化 (ii)

健康食品

アラプラスシリーズ

(例)



アラプラス
ゴールド



アラプラス

アラプラス 美シリーズ



アラプラス CoQ10
(ALAとCoQ10を配合)



アラプラス ビオチン
(ALAとビオチンを配合)

化粧品

アラプラスシリーズ



エッセンシャル
ローション



モイスチャライジング
クリーム

現在、アラプラスゴールドの容量が異なる新商品や全身保湿クリーム(商品名:アラピ ※予定)の開発および既存化粧品のリニューアルを進めており、更なる商品ラインナップの拡充を図る

他社でもSBIファーマが取り扱うALAを配合した商品を販売中

美チョコラ エンリッチ
(エーザイ株式会社の通
販専用の健康食品)



ララ・ソロモン
シリーズ
(化粧品)



ジェノスタイル
シリーズ
(化粧品)



**バーレーンでも現地の薬局等でALAを配合する
健康食品の販売を開始**

2. 経営の数値目標について教えてください

(1) 当社株価について

(2) 重視する経営数値目標

(3) 自己資本利益率(ROE)向上に向けた取り組み

(4) 配当について

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2014年12月4日終値ベース) **3,281億円**

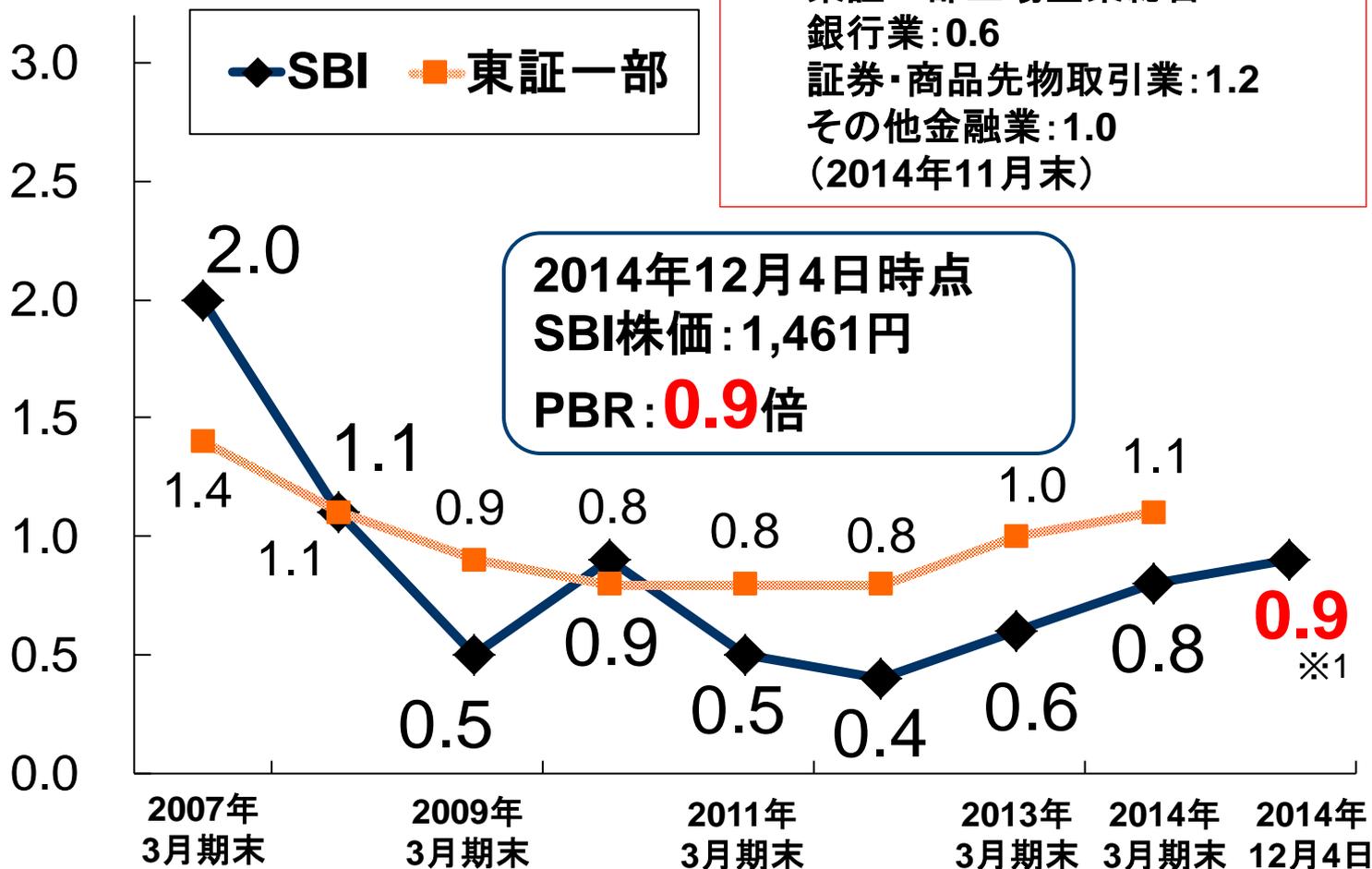
【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)



東証一部上場企業総合: 1.2
 銀行業: 0.6
 証券・商品先物取引業: 1.2
 その他金融業: 1.0
 (2014年11月末)

2014年12月4日時点
 SBI株価: 1,461円
 PBR: 0.9倍

2015年3月期 上半期のEPSに基づき算出した当社PER: **12.3倍** ※2
 (2014/12/4の終値での値)

※参考
 2015年3月期1Q決算発表後の各社予想EPSに基づく当社PER
 PER: **14.9倍**(日経会社情報)
10.5倍(四季報)

※1 2014年12月4日におけるSBIのPBRは2014年9月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、便宜上2015年3月期 上半期のEPS(119.11円)を使用

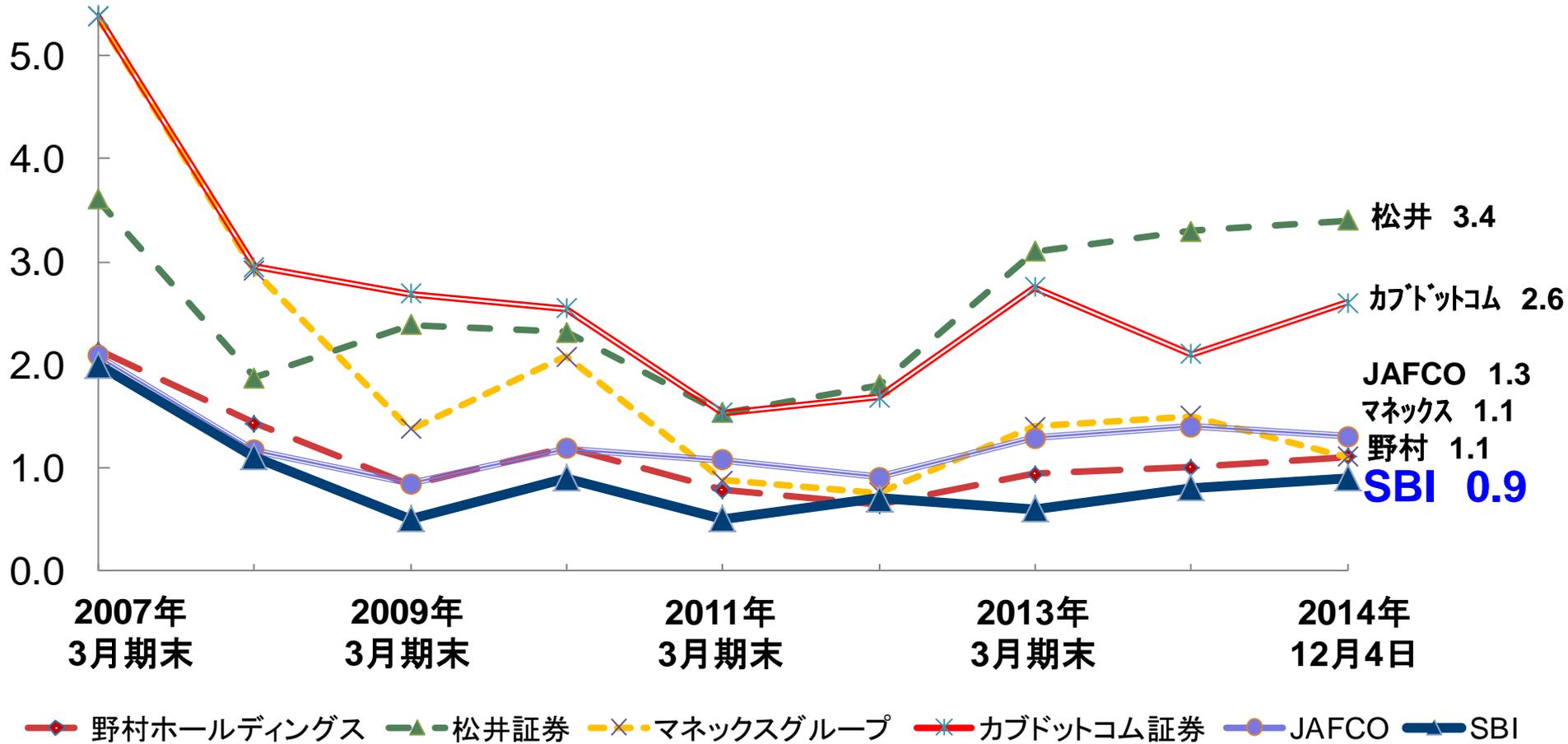
注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)

(2014年12月4日現在)



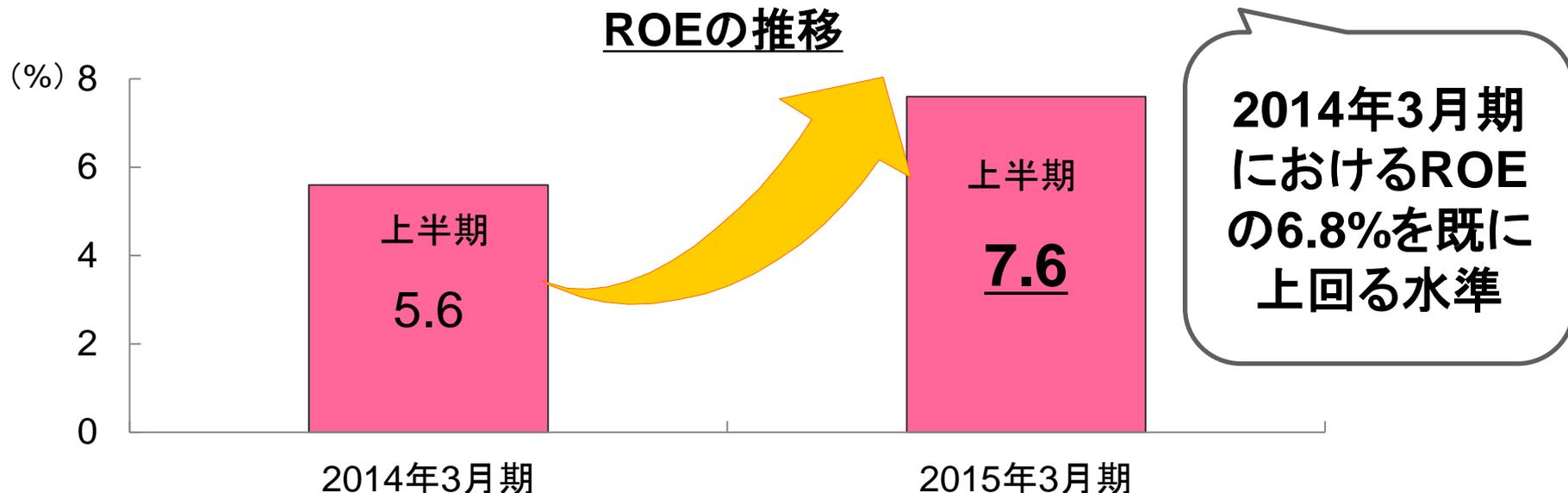
※2014年12月4日における各社PBRは2014年9月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

自己資本利益率(ROE)の向上を目指す

2015年3月期 上半期におけるROEは前期通期を既に超える水準

◆ 2015年3月期 上半期のROE : 7.6%



まずはROE10%を達成し、その後、更なる向上を目指す

リーマンショック前のROEの水準

◆ 2004年3月期～2007年3月期の平均 : **20.7%**

◆ 期間中での最高値(2005年3月期) : **29.0%**

株式市場では自己資本利益率(ROE)への関心が高まる

機関投資家の関心強まる

「(ROEは)海外投資家が最も重視している投資指標の一つ…(中略)…

アベノミクス相場が始まってから日本株に流入した15兆円強のうち、10兆円程度が高ROE銘柄の投資に回りました」

「東証1部上場企業の自己資本利益率(ROE)は、2013年度は平均で8.6%程度でした。12年度に比べ3ポイント強上昇しましたが、約15%の欧州企業、約20%の米国企業に比べるとまだ低い水準にあります」

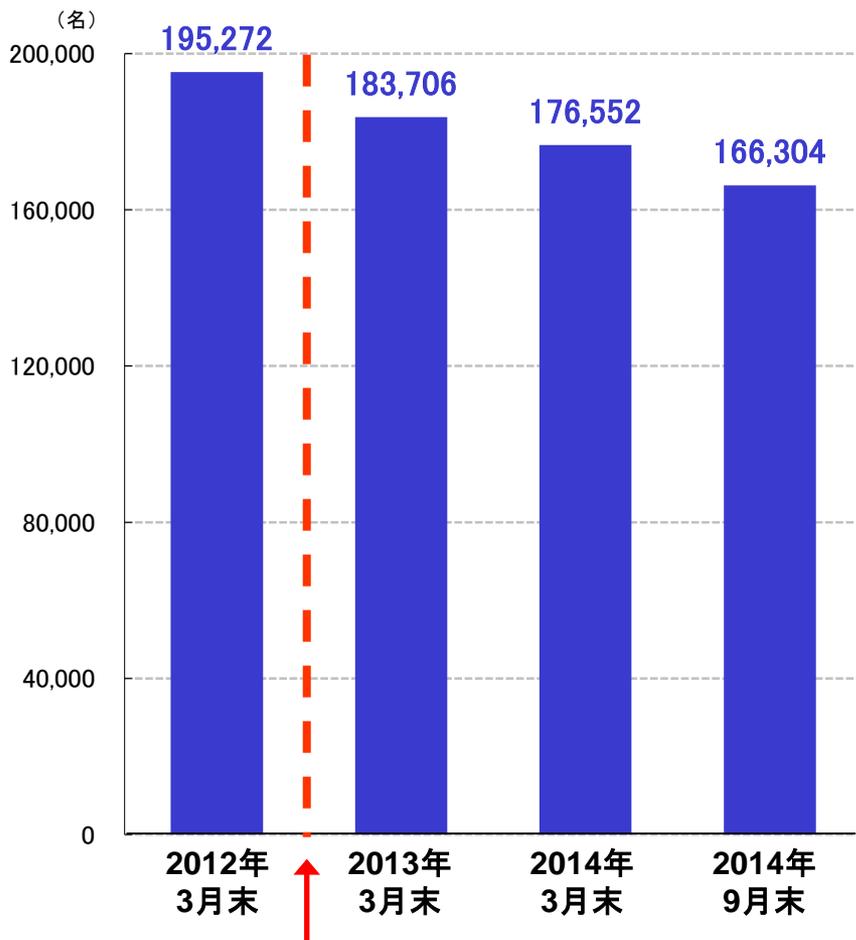
新聞記事

新聞記事

株主構成の推移

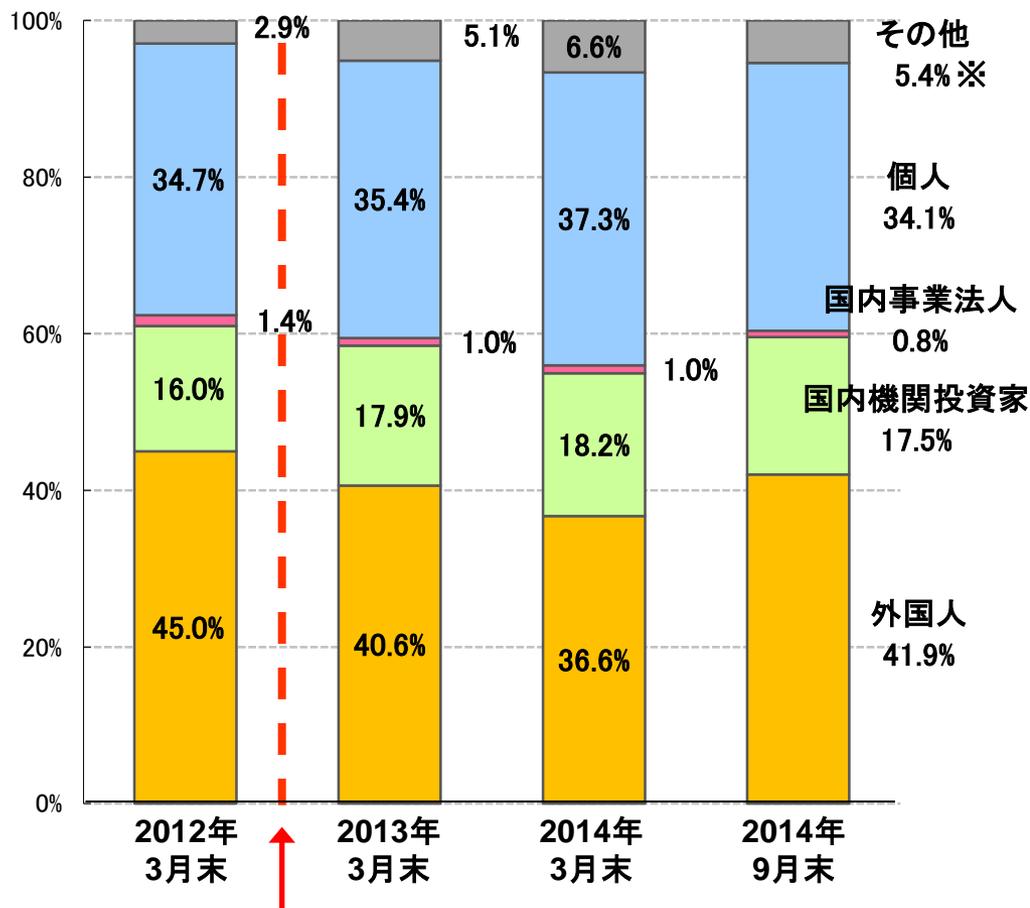
- 継続して、40%程度を外国人投資家が保有。
- 2012年10月より単元株式数を100株とする単元株制度を採用したため、少数株保有株主が減少。

株主数の推移



株主構成比率の推移

※「自己株式」3.3%を含む
 ※ 小数点以下第2位切り捨て

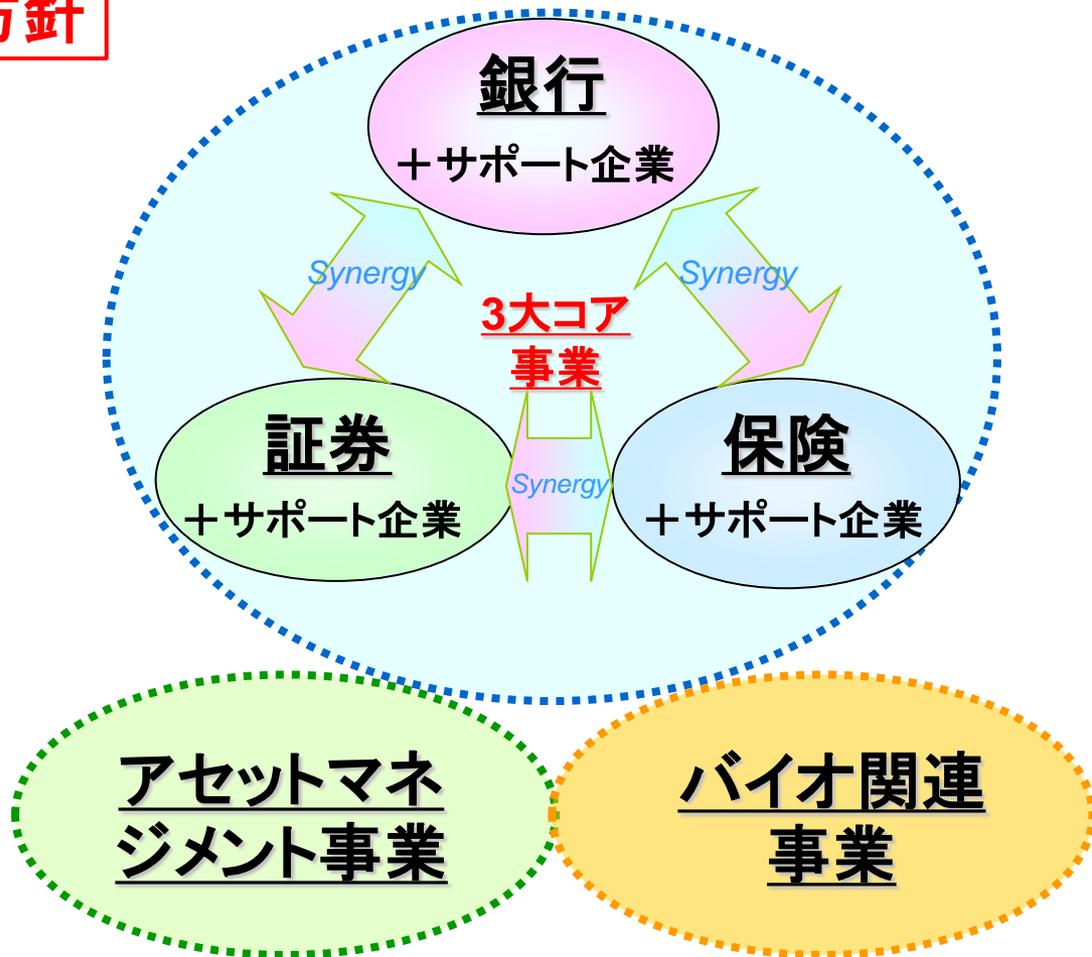


2012年10月1日付で、株式1株につき10株の株式分割及び単元株式数を100株とする単元株制度を採用

事業の『選択と集中』を推進

『選択と集中』に関する基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における『選択と集中』の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める



今後も連結子会社となっている投資先企業のEXIT等、
『選択と集中』を推進

キャッシュ・フローの創出と財務基盤の強化

ハンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を徹底的に進め、キャッシュフローの極大化を図る

株式公開に際してはグループ内組織再編などにより最大限バリューを高めた上で実施

回収した資金は、投下資本利益率の高い事業の強化や各種財務比率の改善に充てる

自己資本利益率(ROE)の向上を図る
また、自己株式の取得についても適時検討

これまでに実施してきたキャッシュ・フローの創出例(i)

① 3大コア事業と強いシナジーの見込めない子会社の売却

主な売却例

- SBIベリトランス(現ベリトランス)、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ
- 韓国KOSPI市場にて上場しているSBIモーゲージを2014年8月に売却



上記などで2012年3月以降、合計360億円以上の資金を回収

② 3大コア事業とシナジーが強くない子会社の国内外での株式公開

- SBI AXES(SBIグループ出資比率:75.0%)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

③ 関連性の強い事業をより一体的に運営するため、グループ内での組織再編

主な組織再編

- SBI証券の対面販売事業をSBIマネープラザに移管し、同社を運営主体として対面販売事業の組織再編を実施
- モーニングスターによるSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの子会社化

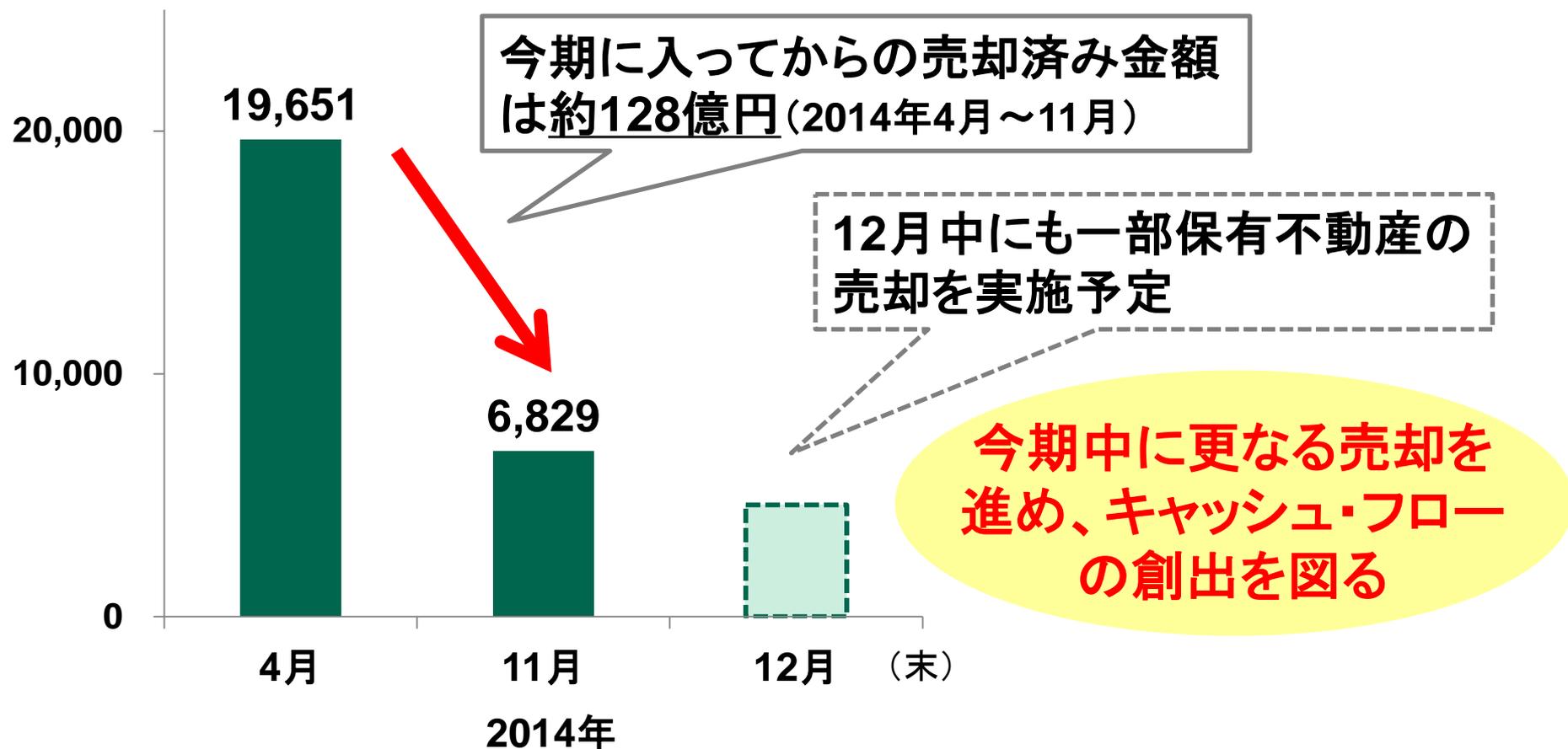
これまでに実施してきたキャッシュ・フローの創出例(ii)

④保有不動産の売却

保有不動産の残高推移

(2014年4月～)

(百万円)



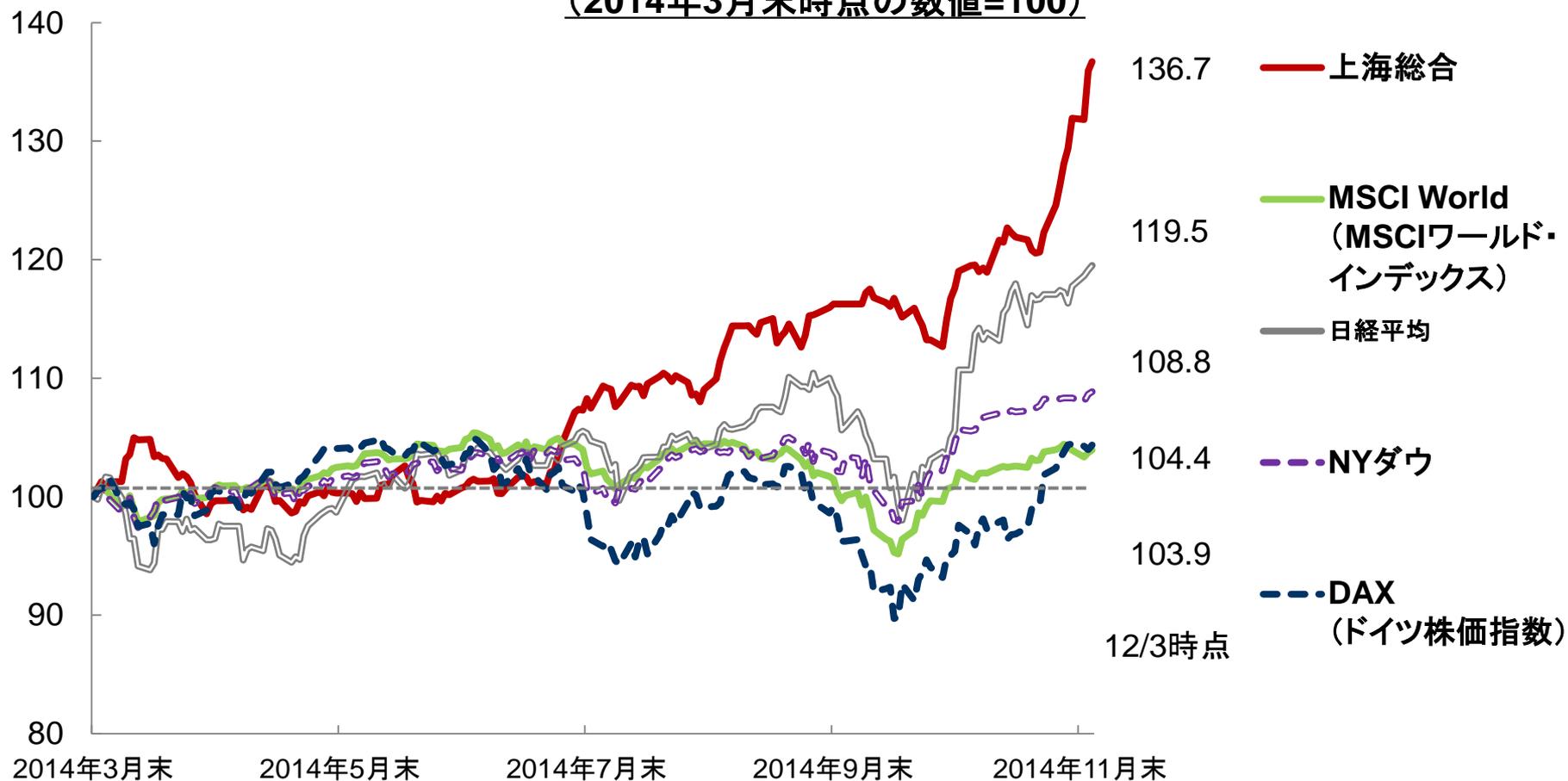
【グループ主要事業の下半期以降の見通し】

- ① SBI証券
- ② SBIジャパンネクスト証券
- ③ SBIリクイディティ・マーケット／SBI FXトレード
- ④ 住信SBIネット銀行
- ⑤ SBI損保
- ⑥ SBIマネープラザ
- ⑦ アセットマネジメント事業
- ⑧ SBI貯蓄銀行

堅調に推移する2014年度の各国株式指標

地政学リスクの顕在化やエボラ出血熱の感染拡大等があったが
各国の株式指標は比較的堅調に推移した

代表的株式指標の推移
(2014年3月末時点の数値=100)



干支で見た2014年(甲午)の年相

～ SBIグループ年賀式(2014年1月6日)での年頭所感より～

「2014年を考える上で重要と思われる甲午の年の史実から三点指摘しておきます。一つ目は、甲午の年には、前記しましたように世界的に紛争や揉め事が起きたり、戦争になったりし、年相として平和的な年ではないのです。(中略)二つ目は、甲午の年は核とか原子力と関連が深そうであるということです。(中略)三つ目は、六十年前の甲午の年には、米国のダウが1929年のザ・グレート・クラッシュと呼ばれる大暴落以来の高値である382.74ポイントの終値となりました。日米とも今年も株式市場は活況を呈し、強くなりそうです」

～新刊のご案内～

『強運をつくる干支の知恵』(致知出版社 より2014年12月中旬発売)

十干十二支から成り立つ干支について、それぞれの字義や史実等から、いかに時勢の変化を読み解くかを解説。

下半期以降のポイント①: 日銀の追加量的緩和

新聞記事

「市場では株高・円安・債券高の基調は続くとの見方がコンセンサスだ。今年度末に向け日経平均株価は1万7500円～1万8000円に上昇するとの声が多い。
とりわけ市場が注目するのが日銀がETFの購入額を年3兆円に増やす施策。需給面の下支え要因になり、買い安心感につながりやすい」

日経ヴェリタス第347号(2014年11月2日)

日銀による各資産の買い入れ額

	第1弾緩和(2013年4月4日発表)	追加緩和(2014年10月31日発表)
国債	50兆円/年	80兆円/年
ETF	1兆円/年	3兆円/年
REIT	300億円/年	900億円/年

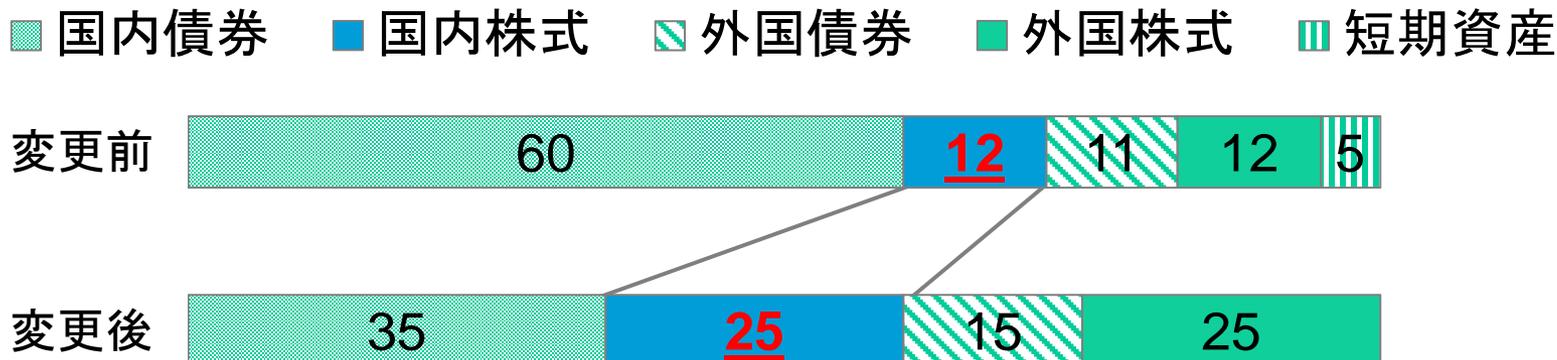
下半期以降のポイント②: GPIFの運用改革

新聞記事

「GPIFは既に日本株の割合を段階的に引上げており、6月末時点の構成比は17%強に達する。今後の値動きなどにも左右されるが、国内株の比率を25%に高めるなかで数年間で6~7兆円の買いが生まれる、との試算がある。国家公務員共済組合連合会などが足並みをそろえれば買い余力は一段と拡大する」

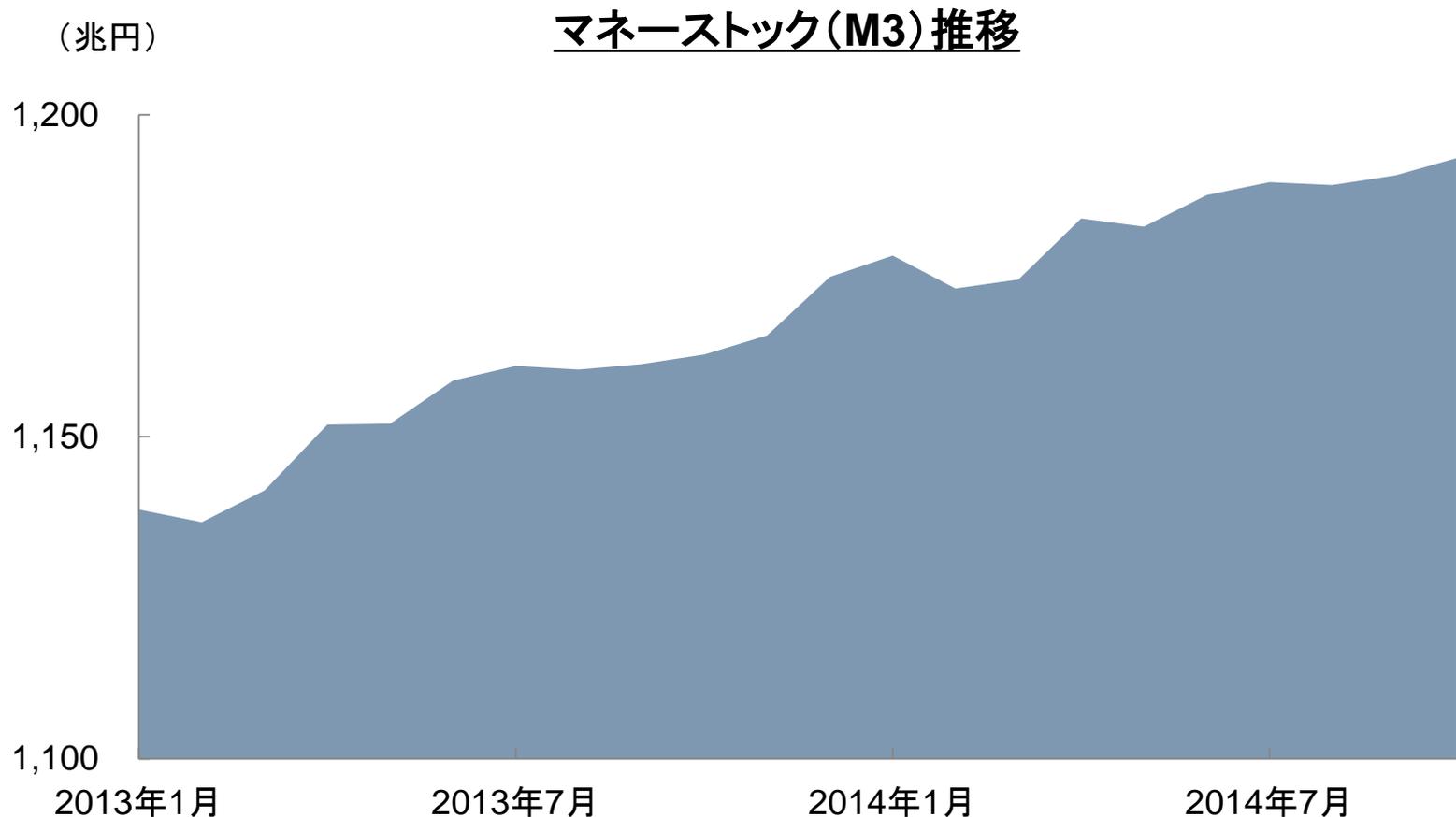
日経ヴェリタス第347号(2014年11月2日)

基本ポートフォリオで定めるGPIFの資産構成割合(2014年10月31日変更)



下半期以降のポイント③: マネーストックの増加

日銀によるゼロ金利政策と量的緩和によってマネーストック
(世の中に出回っているお金の総量)は継続的に増加。
追加量的緩和によって更なる円安・株高が期待される。



(出所: 日銀統計)

下半期以降のポイント④: 各国の金融政策

米国

2014年10月にて量的緩和策(QE3)を終了。

金融政策の「正常化」(政策金利の上昇)は世界経済への影響を踏まえながら慎重に行われると見られている。

中国

成長率の鈍化を踏まえ、2年4ヵ月ぶりに利下げを決定。

欧州

2014年6月に先進国の中央銀行として初めてマイナス金利を導入。量的緩和の実施に踏み切るのではという観測も広がる。

韓国

2014年10月に政策金利を過去最低の2.0%に引き下げ。

日本・中国・欧州の金融緩和によって、更なる利下げ圧力が生じている

下半期以降のポイント⑤: 解散総選挙

「消費税の引き上げを18カ月延期すべきであるということ、そして平成29年4月には確実に10%へ消費税を引き上げることについて、そして、私たちが進めてきた経済政策、成長戦略をさらに前に進めていくべきかどうかについて、国民の皆様の判断を仰ぎたいと思います」

～11月18日、安倍内閣総理大臣記者会見にて



消費税増税の延期と共に、成長戦略(構造改革・規制緩和等)
が総選挙の論点



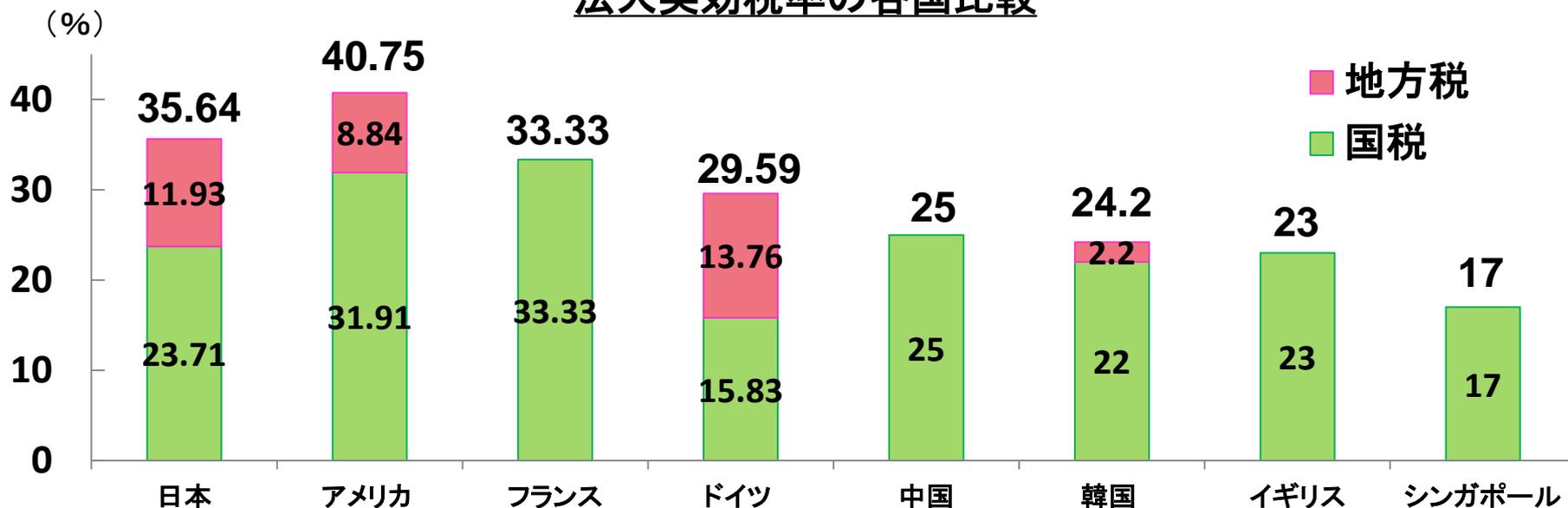
総選挙の結果として成長戦略が実行し易い体制となるかが
一つのポイントとなる

下半期以降のポイント⑥: 法人税引き下げ

「経済財政運営と改革の基本方針 2014」(骨太の方針)において
2015年度より法人実効税率の20%台への引き下げが明記

11月25日発表の自由民主党政権公約
(「重点政策2014」)にも引き続き明記

法人実効税率の各国比較



NISAにより新規顧客の獲得に成功

	2014年3月末	2014年9月末
NISA口座数	約41万口座	<u>約51万口座</u>
預り資産	77,531百万円	<u>136,413百万円</u>

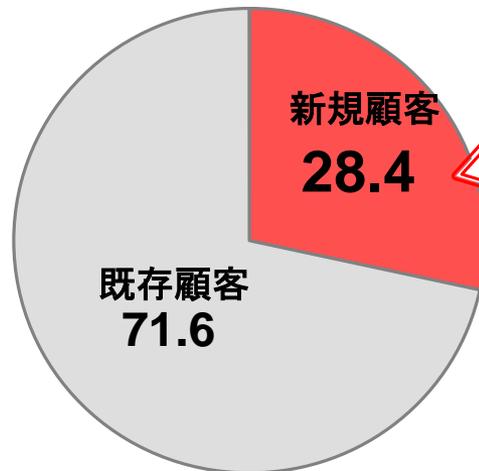
【他社の状況】
(2014年9月末)

- ◆ 松井
75,826口座
- ◆ カブドットコム
84,852口座

2014年11月末では約55万口座を有し、預り資産は1,630億円

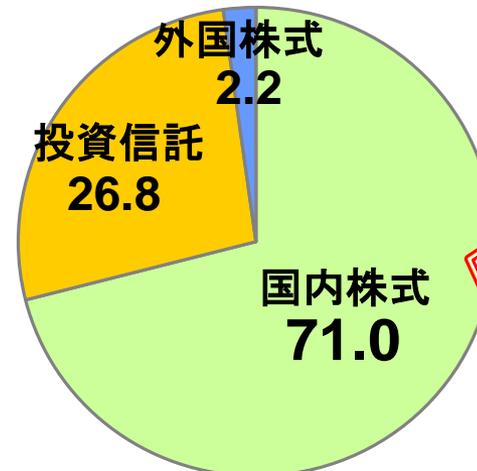
SBI証券におけるNISA口座の利用状況(2014年9月末現在)

顧客属性別(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は28%を超え、そのうち投資未経験者が66.5%を占める

商品別預り資産内訳(%)



NISA口座での預り資産の内、71%が国内株式、27%が投資信託

- NISA口座開設者のうち、20～40代が58.7%を占める
(主要証券10社では60代以上が6割近くを占める※)
- 口座稼働率は50.2%(主要証券10社では29%※)

更なる顧客の獲得に向けた新たな取り組み

■ NISAの更なる顧客獲得に向けたサービス

主要ネット証券初！ NISA口座の他金融機関からの乗り換え“予約”に対応 ※1

SBI証券に寄せられた多くのお客様からのニーズに応えていち早く受付開始

※1 現在、NISA口座は、一度開設した金融機関の変更は認められていないが、2014年度税制改正により、2015年1月以降は一定の条件のもと、所定の手続きを行うことで、同一の勘定設定期間内であってもNISA口座の金融機関を年単位で変更することが可能となる。

※2 業界初情報については、2014年11月7日時点での調べ。

**女性投資家を対象に、東証および新興企業
8社について学ぶ「IRバスツアー」を実施**

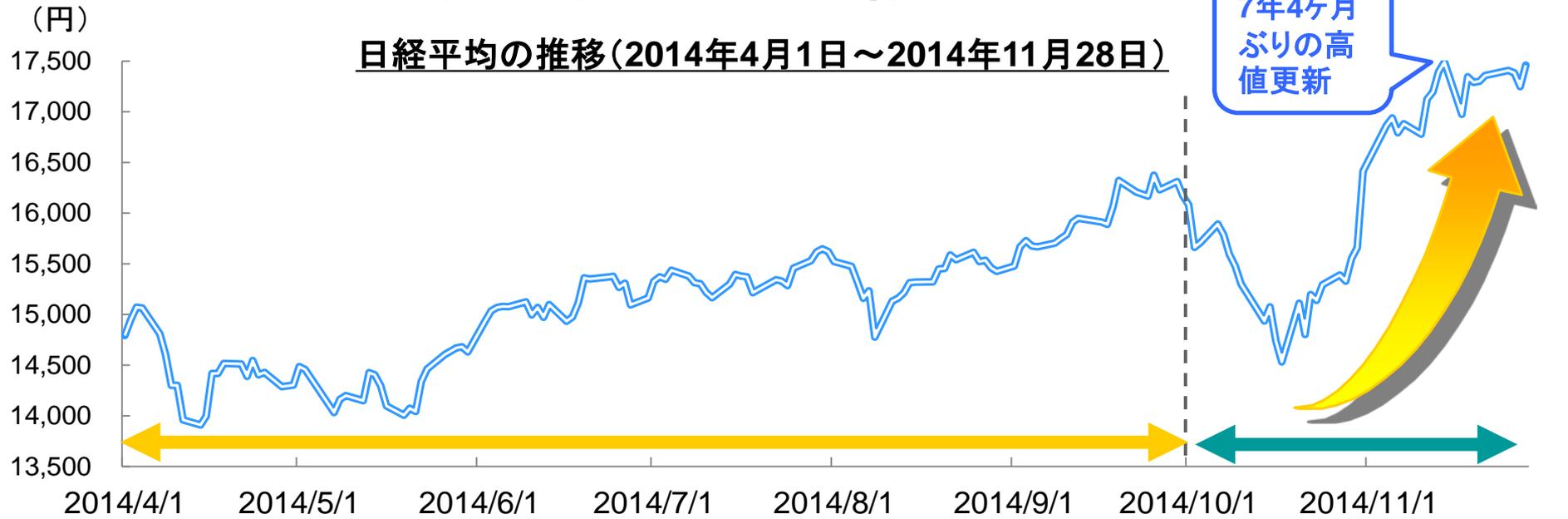
～株式市場への関心を高め、投資家層を拡大～

ワールドビジネスサテライト
といったニュース番組や新
聞などで取り上げられる



ボラティリティの高まりに伴う取引高の増加が 証券事業の利益増加に寄与

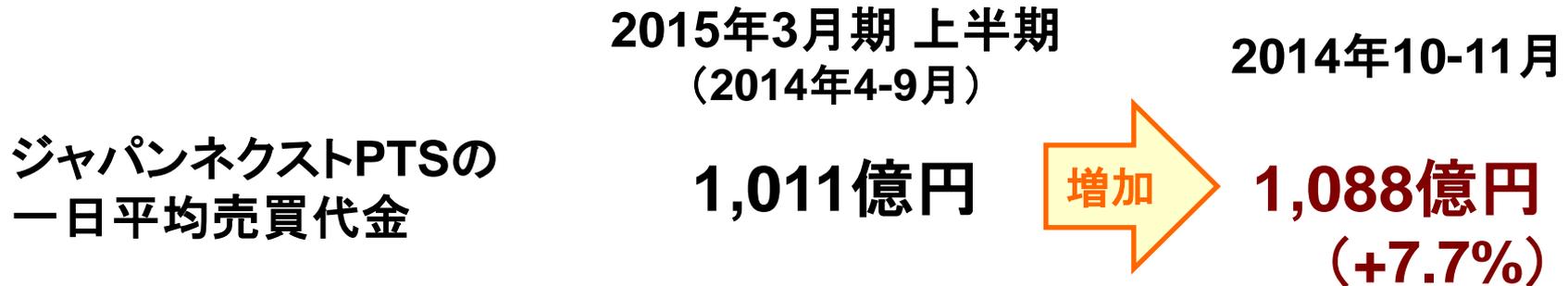
① SBI証券:



		2015/3期1Q月次平均	2015/3期2Q月次平均	2014年10-11月月次平均
営業利益	:	22億円	28億円	31億円 ※
SBI証券における 一日平均売買代金	:	2015/3期上半期 3,964億円	2014年10-11月 4,860億円 (+22.6%)	【参考】一日売買代金 10月31日:7,377億円 11月 4日:8,271億円 11月 5日:5,848億円

※2014年10月の営業利益(実績値)および11月の営業利益(概算値)を用いて算出。

株式市場のボラティリティの高まりに伴い、 取引高は増加



[マーケットが活況を呈した時期における一日売買代金の状況]

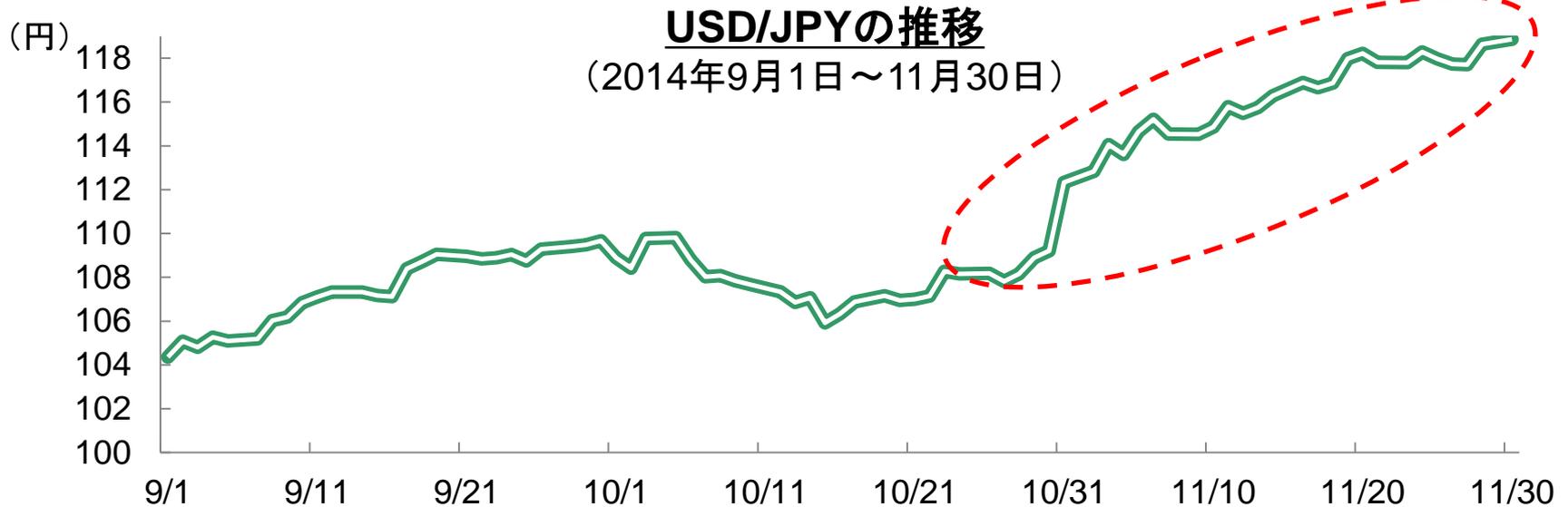
■ 2014年10月31日	1,822億円
■ 2014年11月4日	1,816億円
■ 2014年11月5日	1,430億円

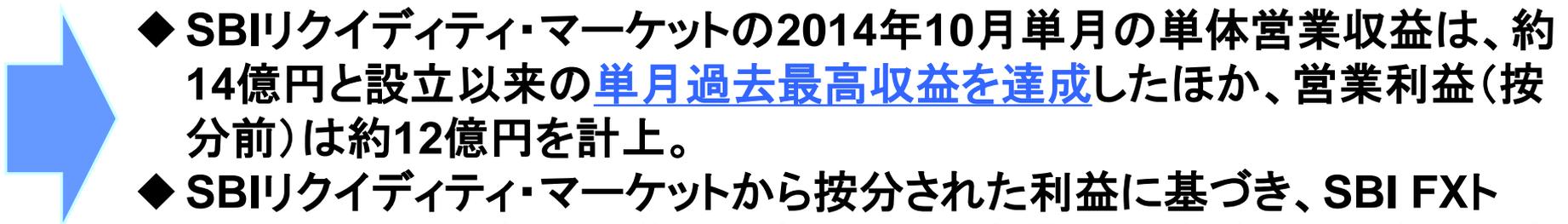
2014年10-11月営業利益(月次平均)は約1億円と、2015年3月期
上半期における営業利益(月次平均)と比べ約3%増加

※売買代金はシングルカウント。2014年10月-11月 営業利益(月次平均)は、2014年10月の営業利益(実績値)
および11月の営業利益(概算値)を用いて算出(日本会計基準)

日銀追加金融緩和等を受け、 外国為替市場は大幅に変動

■ SBIリクイディティ・マーケット / SBI FXトレード



-  ◆ SBIリクイディティ・マーケットの2014年10月単月の単体営業収益は、約14億円と設立以来の単月過去最高収益を達成したほか、営業利益(按分前)は約12億円を計上。
- ◆ SBIリクイディティ・マーケットから按分された利益に基づき、SBI FXトレードでは2014年10月単月において、過去最高の約2億円の営業利益を計上。

SBIハイブリッド預金の増加を受け、 預金残高は拡大

口座数: 2,169,686 / 預金残高: 3兆5,548億円
(2014年11月末時点)

2014年9月末時点と比べ、預金残高が増加しているのは10月以降の株式市場の盛り上がりを受け、SBI証券とのシナジーを発揮するSBIハイブリッド預金が増加したことに起因する

2014年10月末において、住宅ローン取扱額は
営業開始以来7年1ヵ月で2兆円を突破しており、
住宅ローンを中心に貸出は順調に拡大



2014年10月単月の経常利益(単体・日本会計基準)は会社計画を大幅に上回る水準を達成しており、業績は好調に推移

拡大を続ける自動車保険に加え、がん保険も伸長

【自動車保険】

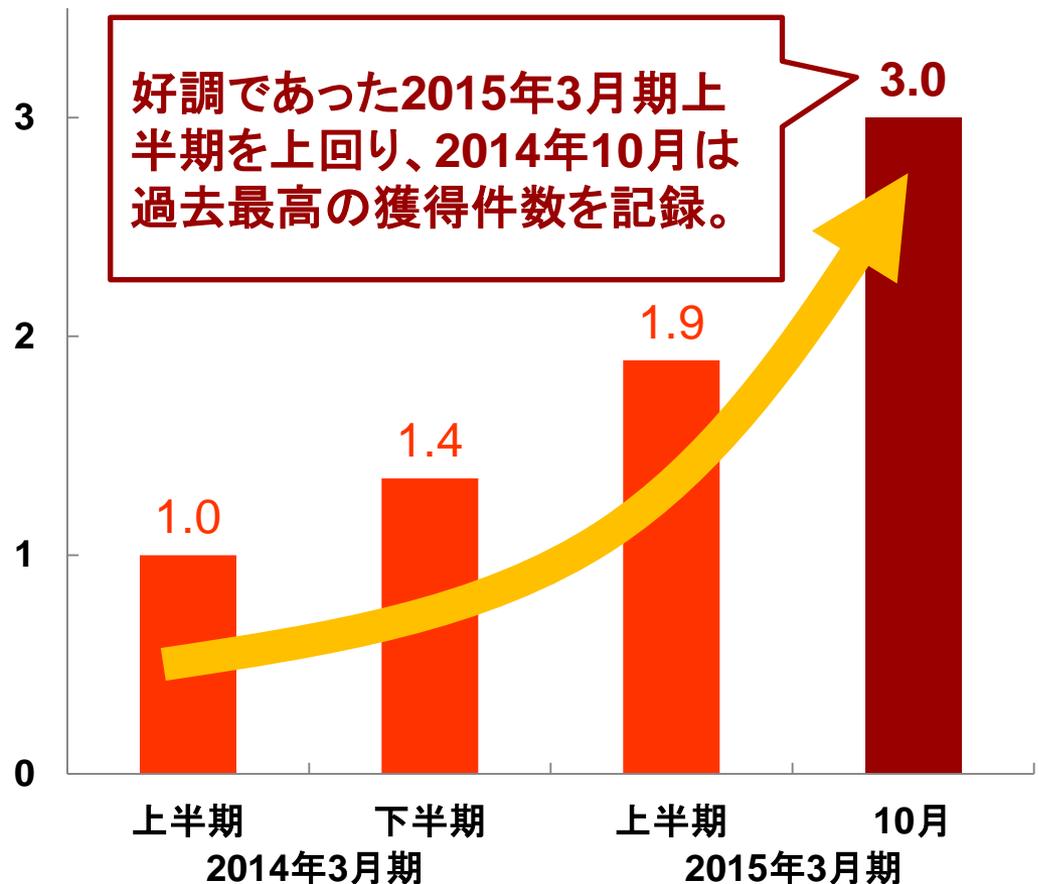
10月以降も順調に進捗し、保有契約数は約70万件に到達

保有契約数(2014年10月末時点)
: **約70万件**※1

元受収入保険料
(2014年4月~10月累計)
: **14,907百万円**

【がん保険(2012年8月発売)】

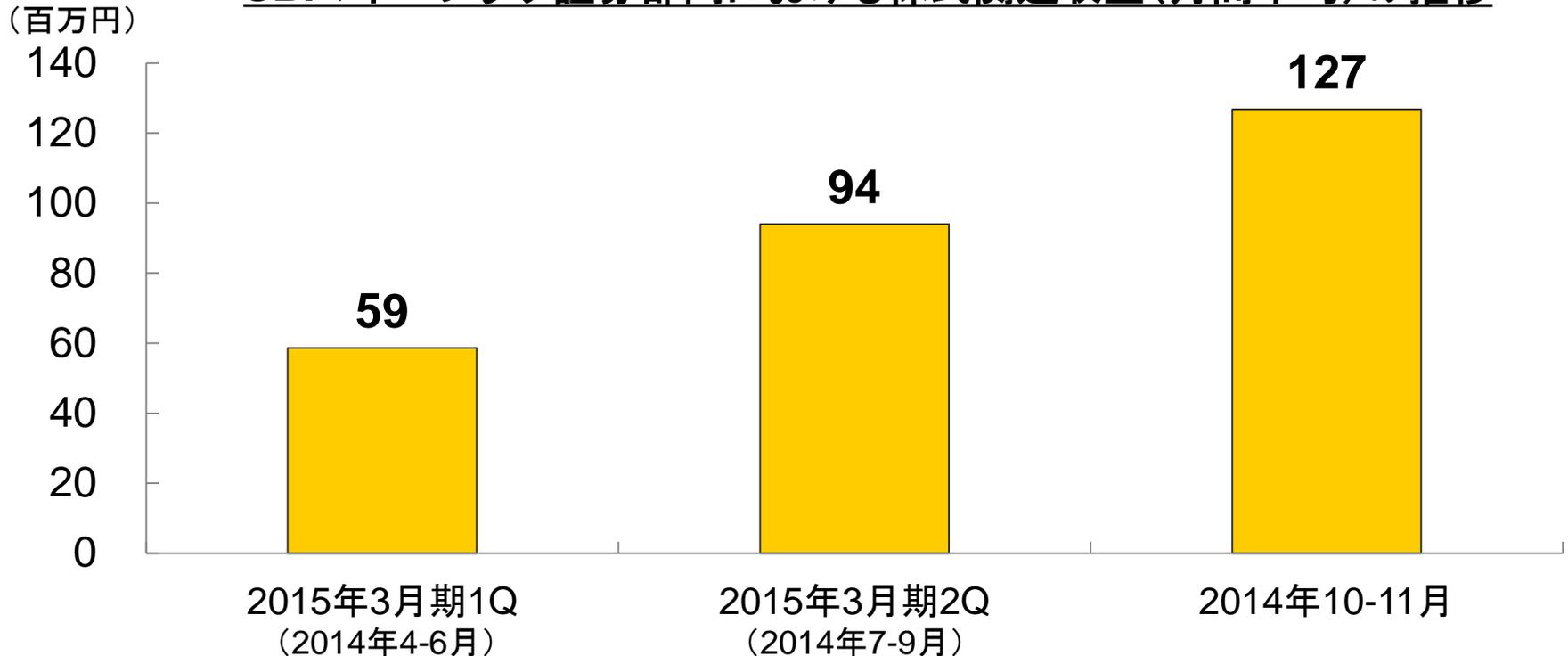
月間平均新規獲得件数
(2014年3月期上半期を1として計算)



※1 計上ベース(保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く)

ボラティリティが高まり、取引高が急増した 2014年10月・11月は株式関連収益が増加

SBIマネープラザ証券部門における株式関連収益(月間平均)の推移



今下半期より銀行代理業を開始することを検討しており、
更なる商品ラインアップの拡充を図る

当社における今期のIPO・M&Aの見通し

	~2013年3月期まで	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数 ※	167	14	16

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

今期は既に7社の新規上場と2社のM&Aが実施済み

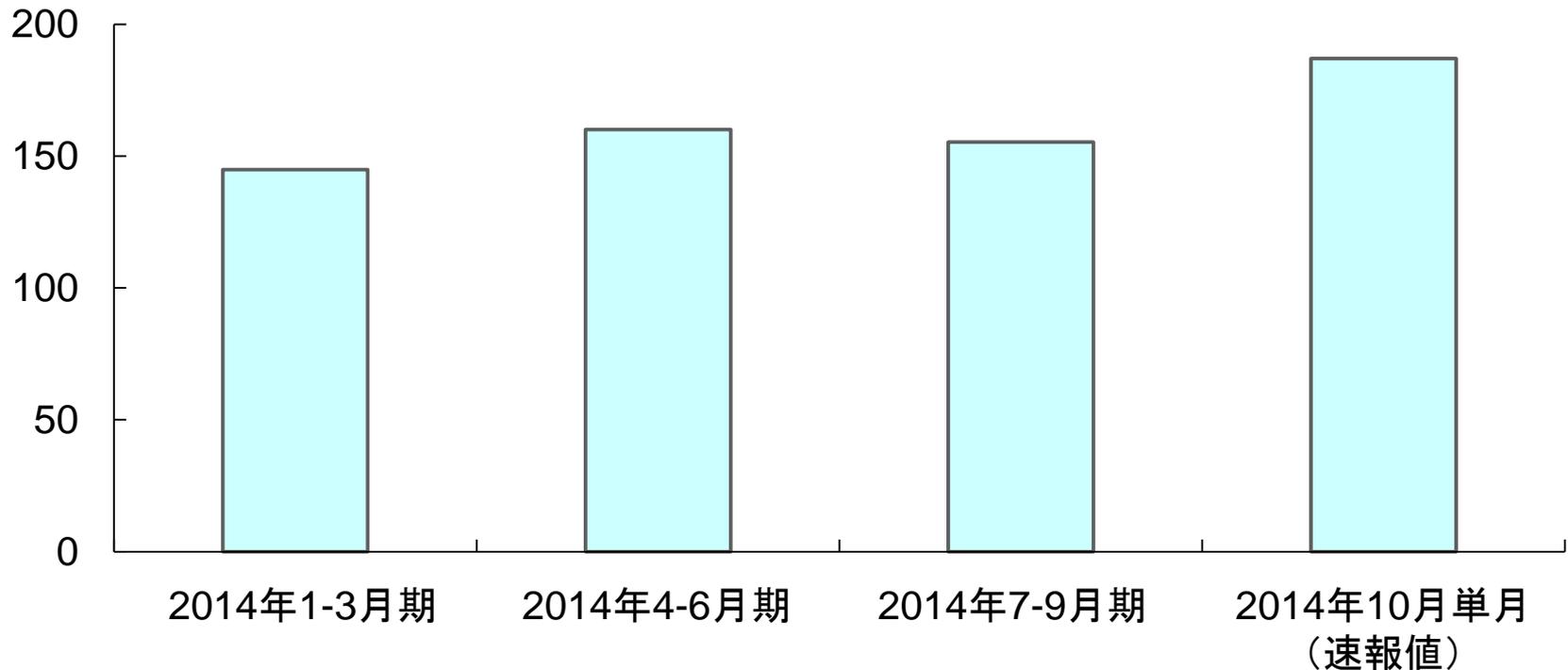
EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月2日	スマート・ナビ	M&A
6月16日	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東証ジャスダック
7月23日	日本ビューホテル	東証2部
8月5日	WH Group Limited	香港メインボード
8月11日	Pandra TV Co., Ltd	KONEX
9月15日	GCS HOLDINGS, INC.	台湾GTSM
9月25日	リボミック	東証マザーズ
10月1日	ヤッパ	M&A
10月22日	セレス	東証マザーズ

営業強化に伴う貸出債権の増加により、 純利息収益の順調な拡大が見込まれる

純利息収益の月間平均額の推移

(純利息収益=利息収益-利息費用) ※K-GAAPベース

(億ウォン)



※2015年3月期 第2四半期の実績は監査前の数値であり、外部監査人の監査の結果等により変更される場合があります、
2014年10月単月の実績は速報値

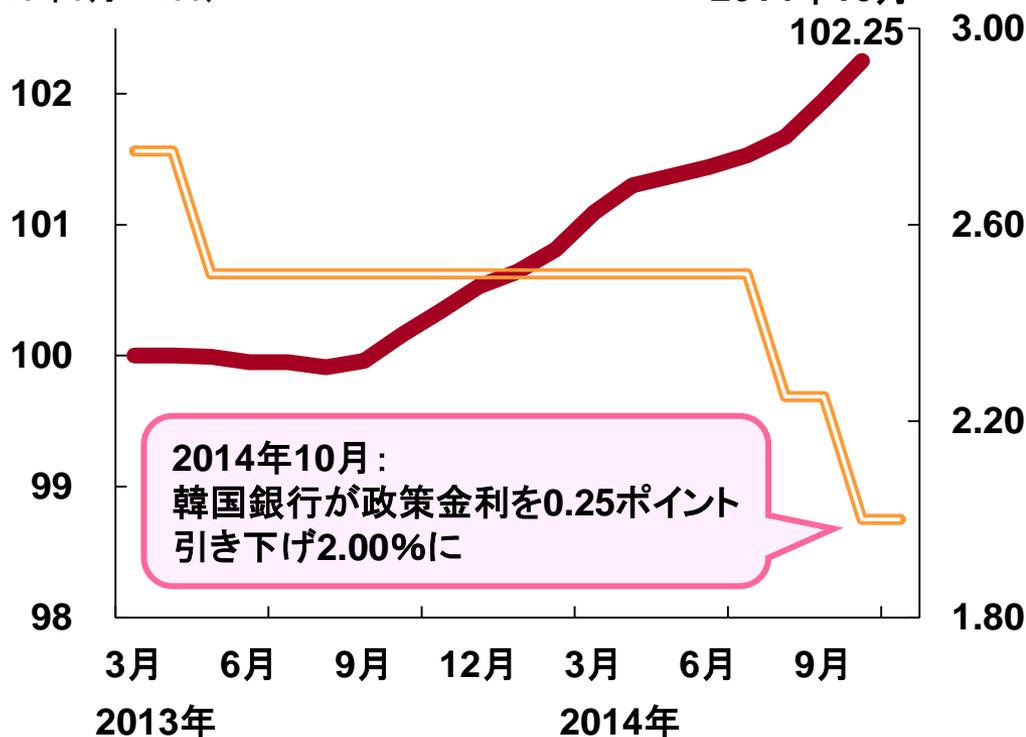
韓国の政策金利と住宅価格

韓国 住宅価格指数(全国)／政策金利

— 住宅価格(左軸) — 政策金利(右軸)

(2013年3月=100)

2014年10月 (%)



2014年10月:
韓国銀行が政策金利を0.25ポイント
引き下げ2.00%に

出所:韓国銀行

市場では更なる利下げも
予想されている

【市場の声】韓国中銀は12月に0.25%利下げか＝野村
～野村のエコノミスト、クオン・ヨンウン氏は(中略)韓国銀行(中央銀行)が12月の金融政策会合で、政策金利を0.25%引き下げ、過去最低の1.75%とすると予想している。
(中略)さらに来年1-3月期にも0.25%下げて1.50%にすると予想している。

(2014年11月12日 ダウ・ジョーンズ)

韓国銀行(中央銀行)による政策金利の引き下げが
不動産市況の下支えとなることが期待されている

普通社債を発行し、負債の借り換えを実施予定

2014年11月に普通社債300億円(期間:3年2ヶ月)を発行

《概要》

◆ 発行総額	300億円
◆ 利率	2.00%
◆ 償還期限	2018年1月30日
◆ 引受会社	大和証券株式会社 株式会社SBI証券 みずほ証券株式会社
◆ 格付	BBB (R&I)

全額を2015年1月末までに償還する社債の償還資金に
充当する予定

2015年3月期の年間配当は 前期比5円増の25円を予想

2015年3月末の株主を対象とした配当

- ① 普通配当：今上半期の業績等を踏まえ1株当たり20円
- ② 記念配当：創業15周年を記念して1株当たり5円



前期比5円増の1株当たり25円を予想

配当性向：21.0%
 ※2015/3期上半期に
 おけるEPSに基づき
 算出
 [2014/3期]20.2%

2015年3月期通期の業績等を踏まえ更なる利益還元が可能と判断した場合は、
 普通配当の引き上げを検討する予定

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2015年3月期(予想)	—	25円 (普通配当20円) (記念配当5円)	25円 (普通配当20円) (記念配当5円)
2014年3月期(実績)	—	20円	20円

※上記配当予想は現時点での予想数値であり、実際の配当は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

配当金総額の推移

	配当金総額(百万円)
2015年3月期(IFRS)見込み※1	5,425
2014年3月期(IFRS)	4,340
2013年3月期(IFRS)※2	2,170
2012年3月期	2,207
2011年3月期	2,391
2010年3月期	1,676
2009年3月期	1,673
2008年3月期	13,579
2007年3月期	13,514
2006年3月期	7,337
2005年3月期	2,985
2004年3月期	1,784

※1:2014年9月末の発行済み株式総数(自己株式除く)にて算出。

※2:2012年3月期以前は日本会計基準の数値。2013年3月期よりIFRSの適用開始。また、2012年10月1日付で当社株式1株につき10株に分割する株式分割を実施。

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2014年12月4日終値ベース) (単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	5,029(+)*
アセットマネジメント事業	1,164
バイオ関連事業	627
不動産関連事業	312
合 計	7,132(+)

1株当たりの事業評価額 : **3,176円**

※金融サービス事業には他にもSBIマネープラザやSBIキャランティ等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業がある。

主要事業体のうち、12社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2014年3月期 営業利益額合計:約16億円)

※具体的な算定方法については、後述の補足資料を参照

3. SBIグループの今後の成長戦略は？

- (1) 金融サービス事業は収益力の更なる向上へ**
- (2) 「日本のSBIから世界のSBIへ」海外展開を加速**
- (3) 今後のSBIグループ最大の成長分野と位置づけるALA関連事業**

(1) 金融サービス事業は収益力の更なる向上へ

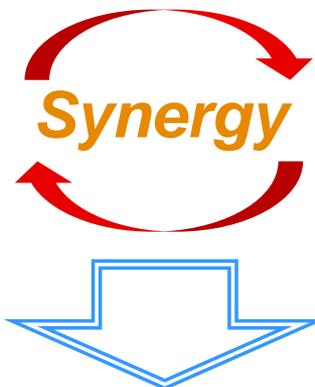
- ①グループ内シナジーの徹底追求
- ②顧客基盤の拡大を図る

コスト削減を図り、収益力の向上へ

システムコスト等の削減に向け、SBI証券では
SBIジャパンネクスト証券のシステム部門との連携を強化

SBI証券
システム部門:45名

※契約社員、出向受入、派遣
社員含む。業務委託除く。



SBI Japannext
システム部門:41名

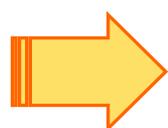
7割近くの28名が高い技術力を
有する外国人スタッフ

SBI証券のシステム改修に寄与

システムコストの削減

SBIジャパンネクスト証券の運営・管理するデータセンターの活用 (一部、既に集約済み)

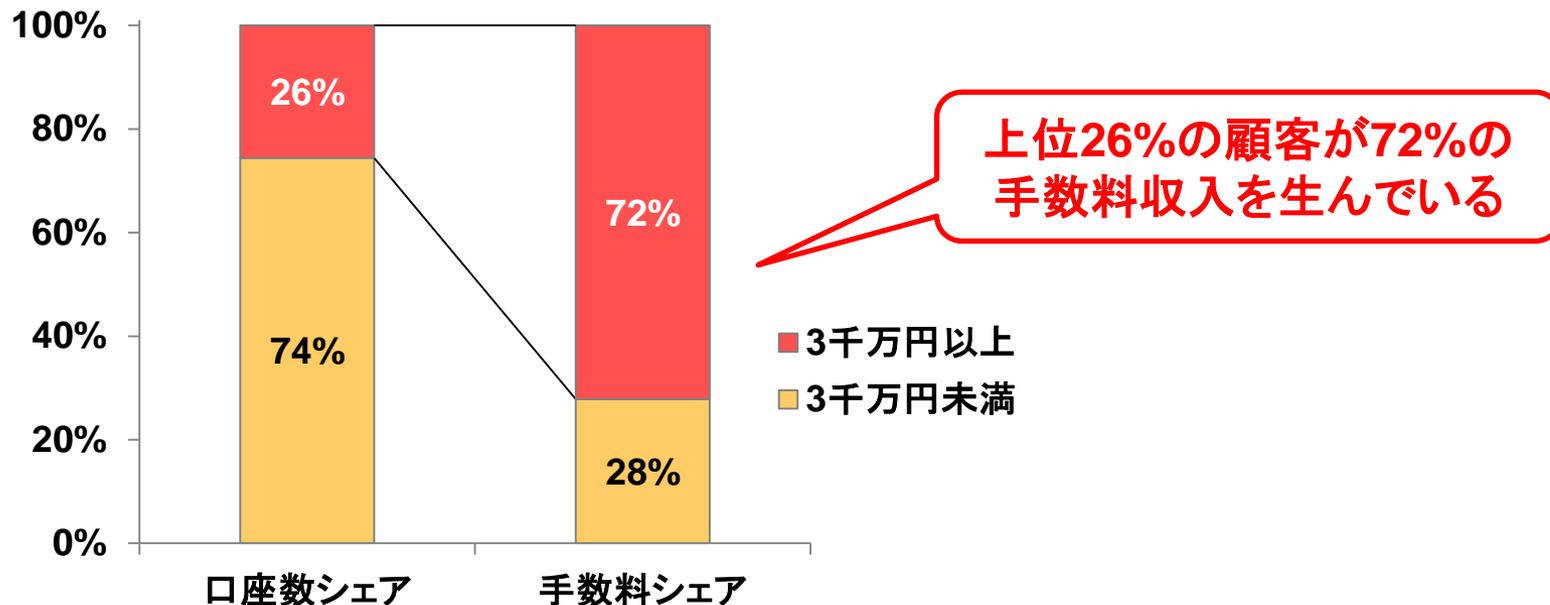
将来的な基幹システムなどに関わるデータセンターの集約も
踏まえて検討を進めている



SBIジャパンネクスト証券開発による取引ツール等の
提供を予定

SBIマネープラザはSBI証券をはじめとする グループ各社との連携により富裕層向けビジネスを強化

SBIマネープラザ 登録金融資産別シェア
(証券部門、2014年3月期)



【富裕層向けビジネスの強化に向けた取り組み】

- SBI証券コーポレート部より取引先の超富裕層の顧客をSBIマネープラザに紹介。事業承継、相続等のニーズにも対応。
- 運用や相続・贈与に関する相談等、ネットだけではカバーできないニーズにSBIマネープラザが対応。セミナーや個別相談を通じてグループ各社からの集客を図る。

SBIウェルネスバンクとグループ各社

SBIウェルネスバンクが運営する会員制健康管理サービス 「SBIメディカルスパ倶楽部」



「SBIメディカルスパ倶楽部」

SBIウェルネスバンクは、最先端の予防技術、治療技術、そしてエイジングケア技術を最高のおもてなしでお届けし、健康づくりのお手伝いをする会員制健康管理サービスを提供。



東京国際クリニック
オープン: 2014年2月
所在地: 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス
丸の内9F
(東京駅より徒歩3分)

想定される
グループシナジー例:



富裕層向けサービス



ALA関連事業

健康維持のための
取り組み等

SBIウェルネスバンクは、中国での合併会社である杭州思佰益健康管理有限公司との連携による、中国からのメディカルツーリズムの招致強化も図っている

SBIグループ、投資先企業との連携による新たなシナジーの発揮

SBI損保のがん保険の募集において、SBIマネープラザや投資先企業が大きく貢献。

SBI損保のがん保険 自由診療タイプ



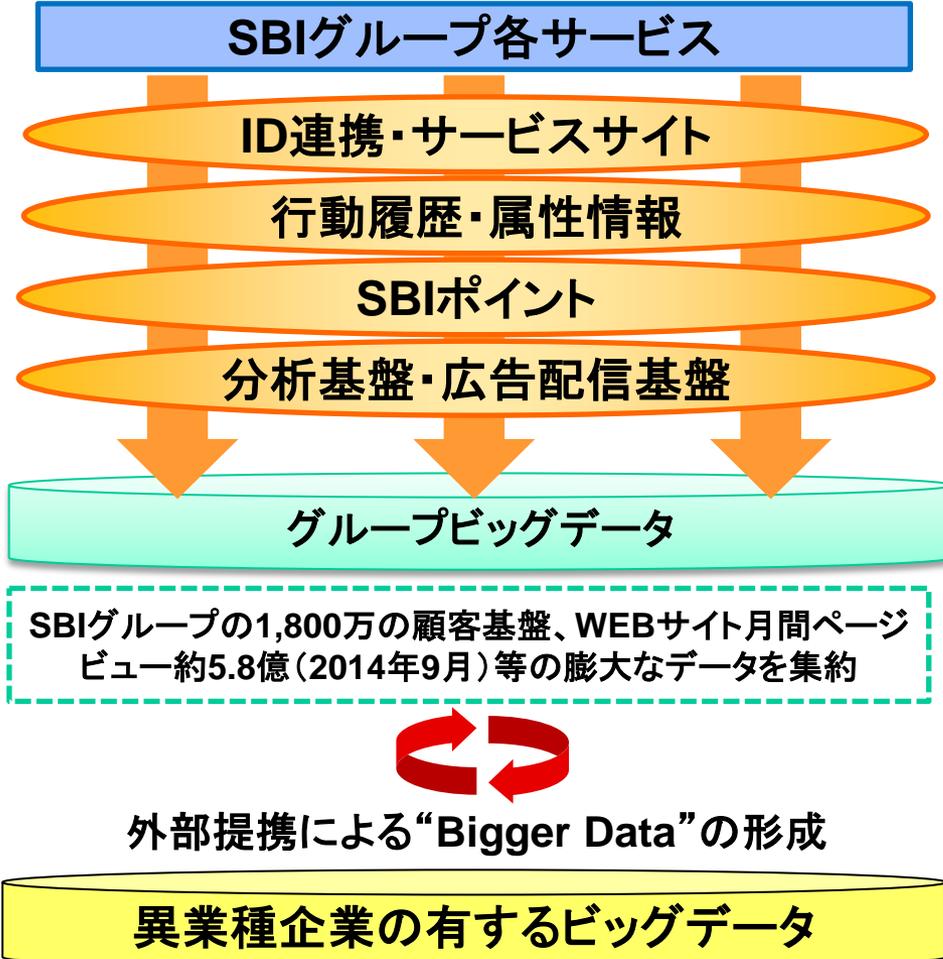
フィナンシャル・エージェンシー社
(SBIグループ出資比率 34.4%※1)

SBI損保直接契約※のうち
【フィナンシャル・エージェンシー社経由】
56.9%※3

SBI マネープラザ
みつばち保険グループ社
(SBIグループ出資比率 48.5%※1)

保険ショップ契約のうち
【SBIマネープラザ、みつばちほけん
経由】
89.9%※3

ビッグデータの戦略的活用による グループシナジーの徹底追求



“グループビッグデータ”の構築

- 共通ID連携基盤・サービスサイト(開設予定)の活用によるグループ間相互送客
- ID連携は2015年初に複数社で開始、2015年前半に全社的に実施
- 行動履歴・属性情報による顧客分析
- SBIポイント活用による顧客ロイヤリティプログラム

“グループビッグデータ”の活用

- データの活用人材を集約した組織の設置とグループ間ノウハウの共有
- 横断的なデータマネジメントを通じたデータドリブンの意思決定
- 統計手法を用いた分析に基づく広告配信
- 分散環境(Hadoop)を用いた分析基盤構築

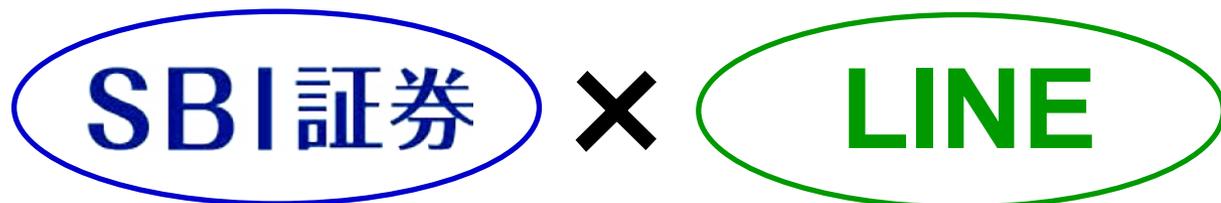
**ID連携を軸としたグループ顧客基盤の集約・深化と
グループビッグデータ活用によるネットワーク価値の創出を実現**

異業種企業との提携

証券業界初!

※業界初情報については、2014年11月7日時点での調べ。

スマートフォンアプリ“LINE”を活用した“証券”融合サービス



- 2014年8月19日～
SBI証券のLINE公式アカウント開設
- 2014年9月30日～
LINE上での「株価照会」サービスを開始

※照会可能銘柄: 国内株式・ETF、日経平均株価、TOPIX、
ドル/円、ユーロ/円



新聞記事

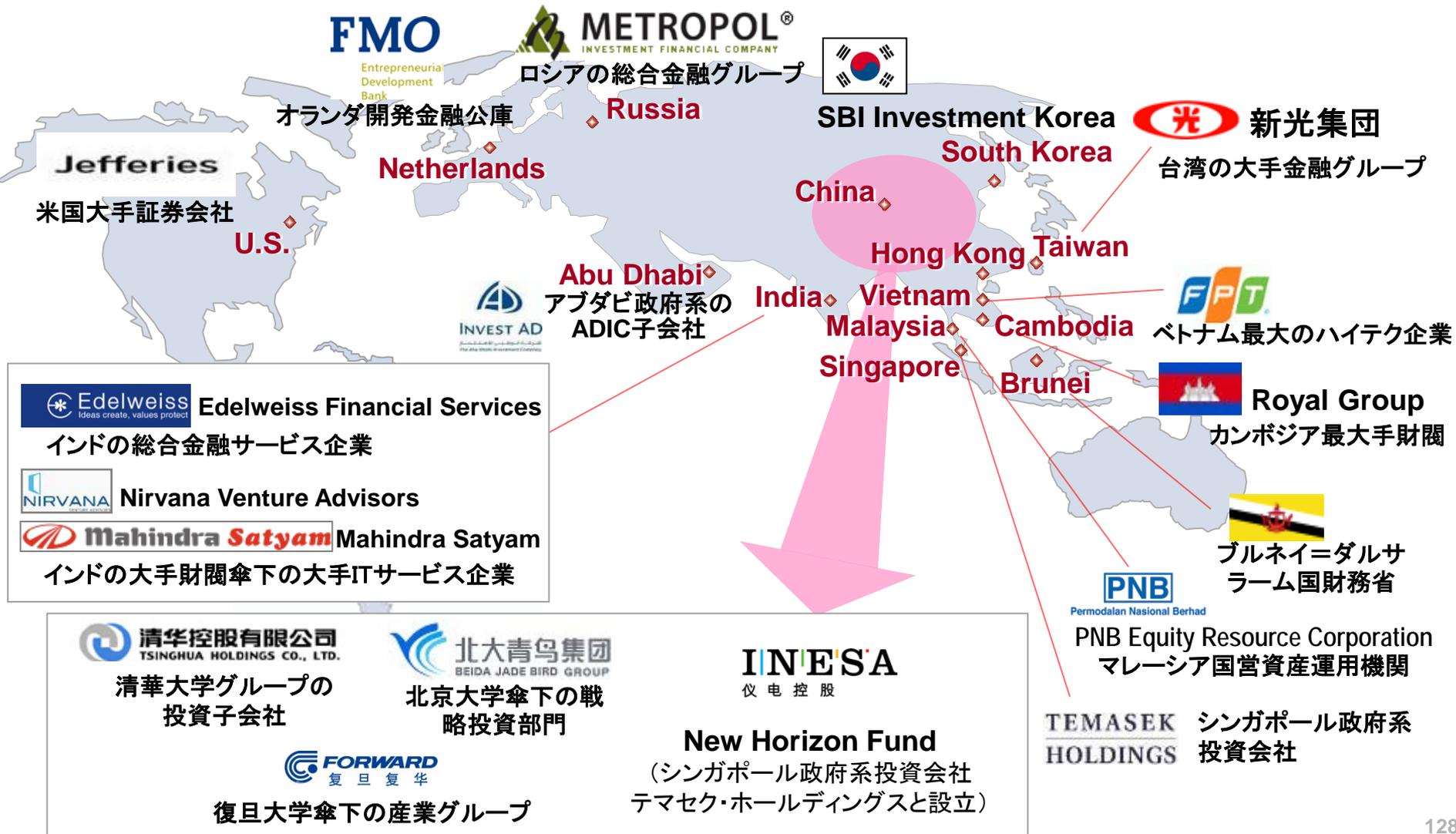
(2014年8月12日 日本経済新聞夕刊)

**2015年1月のLINEを活用した株式発注機能の
提供開始に向け準備中**

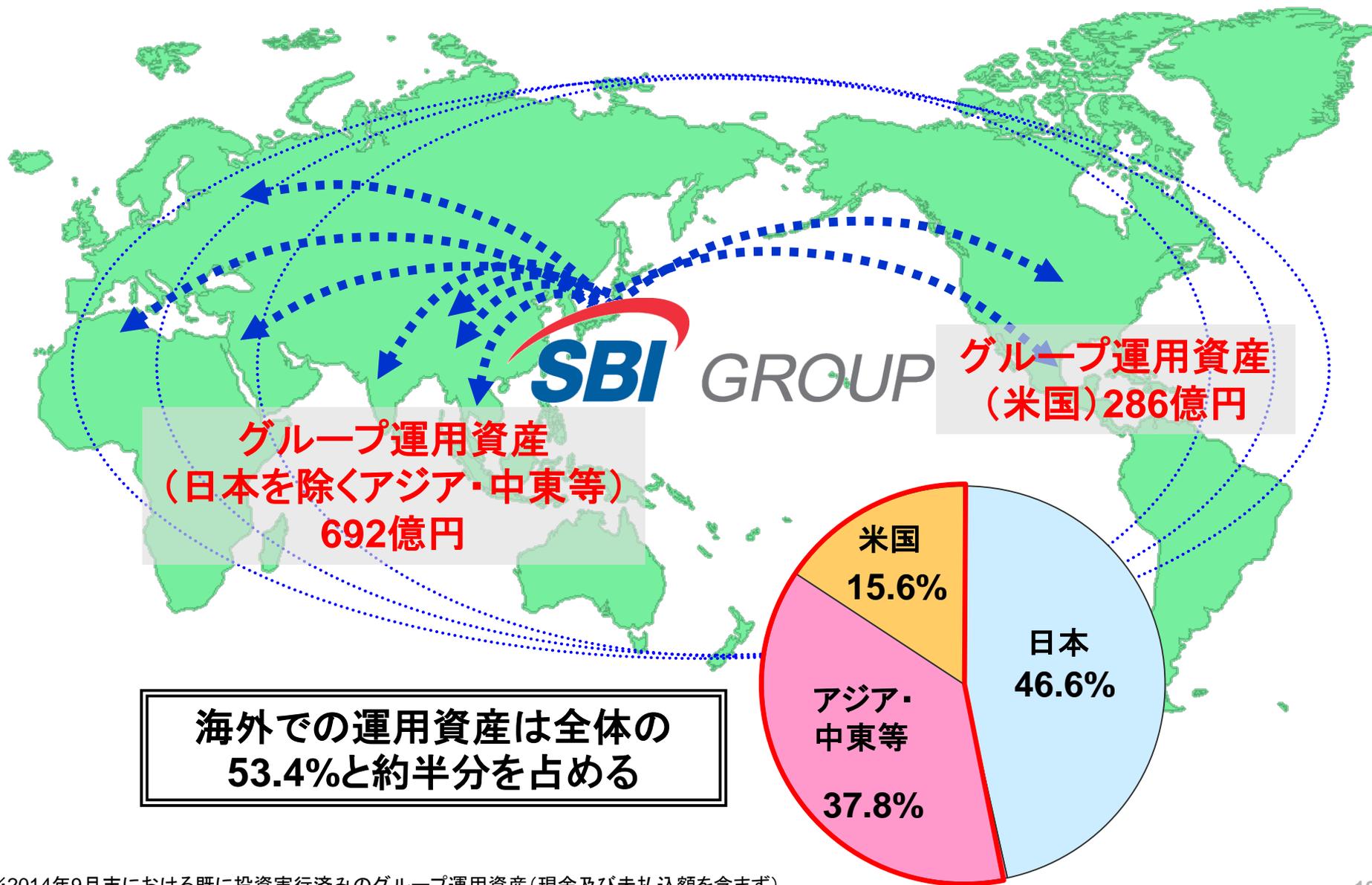
(2)「日本のSBIから世界のSBIへ」海外展開を加速

グローバル投資体制の構築

各国の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等とのJVファンドの設立により構築したネットワークを最大限活用

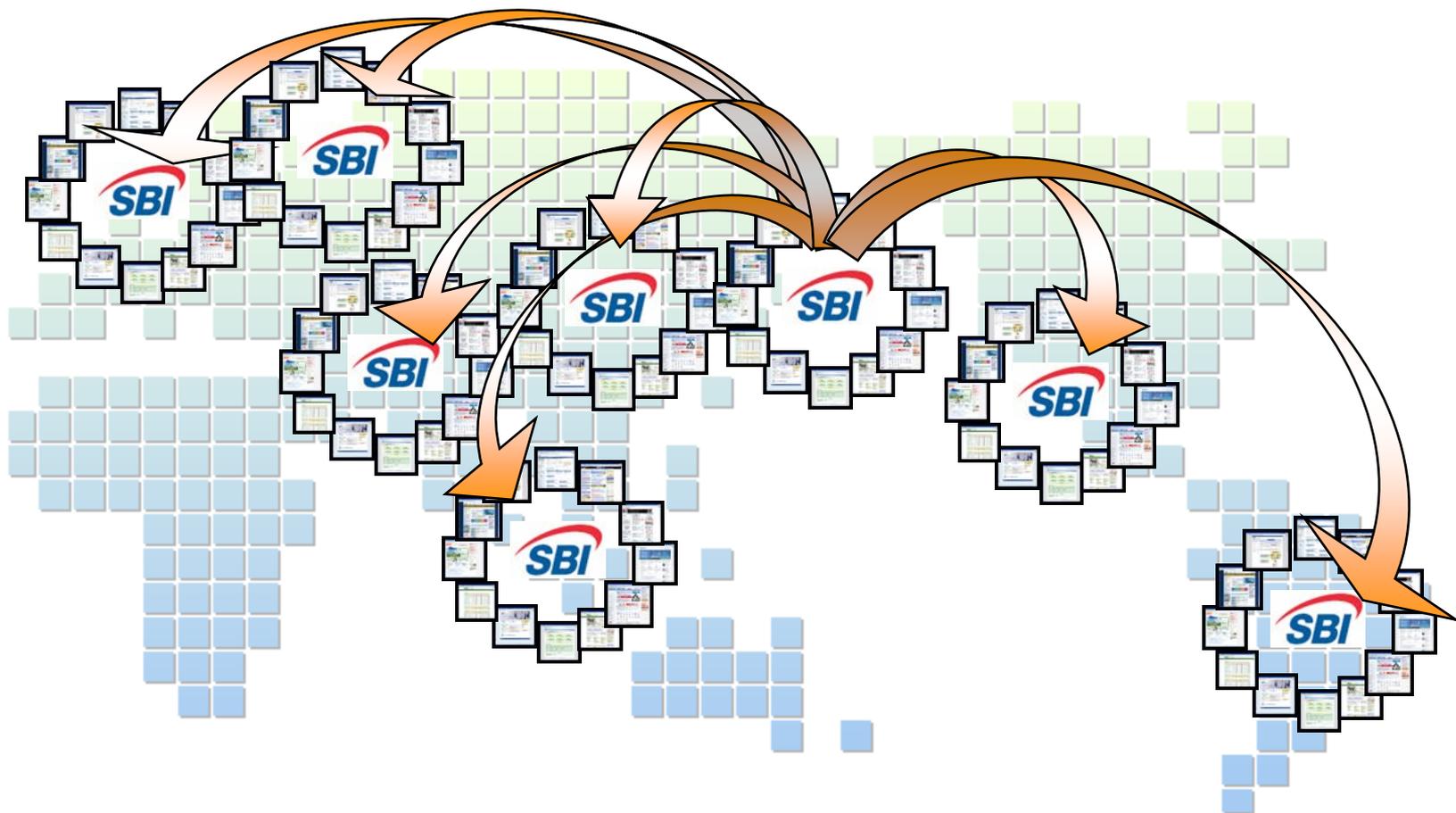


グローバルに分散されているグループ運用資産



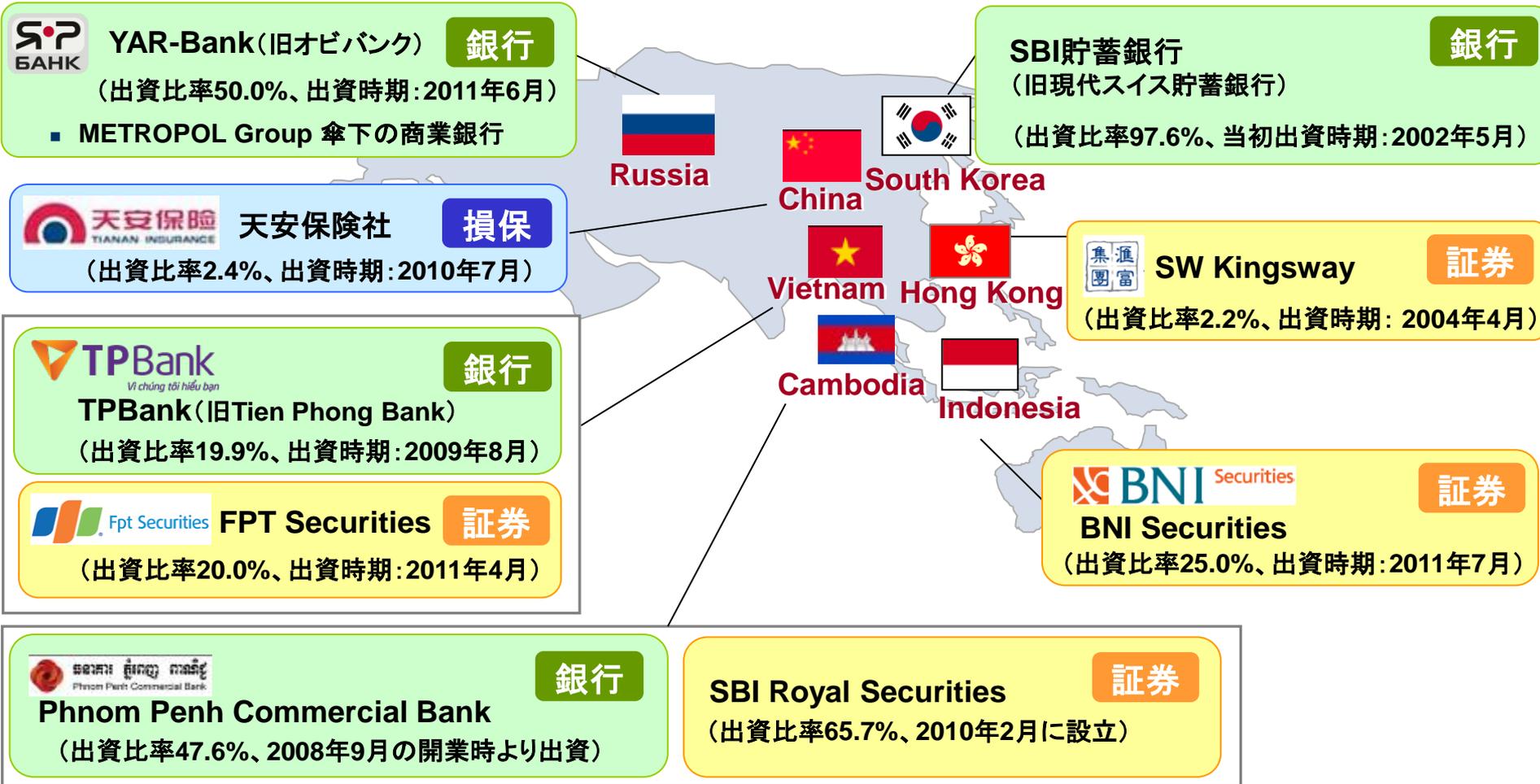
※2014年9月末における既に投資実行済みのグループ運用資産(現金及び未払込額を含まず)

海外におけるJVファンド設立を通して構築した
パートナーシップ等を活用し、アジアをはじめとする新興国に
向けてSBIグループのインターネット金融生態系を移出



アジアを中心に広がる金融サービス事業

(2014年9月末時点)



国内で培った運営ノウハウや知識などを積極的に 移出し、海外金融サービス事業を更に深化

中国

新希望集団、陸家嘴集団と提携し、オンライン金融生態系の構築を準備中

2014年3月に準備会社を設立し、システム開発を進めるとともに
関連ライセンス申請を準備中



1982年創業の中国最大の民営農牧企業。



1990年に設立された上海市政府
直属の総合金融・不動産グループ。

インドネシア

BNI証券において、SBI証券が設計・開発に参画したオンライン株式
取引システムが2014年2月末より提供開始



(当社グループ出資比率: 25.0%)

日本で経験を積んだ人材をBNI証券に派遣し、親会社のBNI銀行とも
協力の上で、経営の合理化やネット取引システムの整備に関与

この他にも東南アジアで現地企業との提携を通じた
オンライン証券サービスの提供を準備中

(3) 今後のSBIグループ最大の成長分野と 位置づける ALA関連事業

次世代の成長分野として位置づける バイオ事業へ自らも参入

2007年以降、SBIグループ傘下にバイオベンチャーを設立し、
直接的にバイオ事業に参入

2007年1月～

創薬事業に進出



日・米・中・韓・イスラ
エル5カ国に及ぶ
ジョイント型創薬バ
イオベンチャー

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



世界初、ALAの医薬
品、健康食品、化粧
品の研究・開発を手
掛ける製薬企業



ALA含有の健康
食品・化粧品の販
売会社
(2012年4月～)

国内外の有力な提携パートナーと臨床研究・臨床試験が進んでおり、
アンメットメディカルニーズに応える医薬品を
世界中の一人でも多くの患者へ提供することを目指す

注目が高まるアミノ酸ALA(5-アミノレブリン酸)

情報サイト「女子SPA!」(2014年10月30日掲載)より抜粋

記事

平熱36度以下の方はヤバイ！ 謎の活力成分「ALA」で美魔女 になる

「基礎代謝を高める工夫を生活に取り入れることも、体温を上げるためには有効です。

それに役立つのは、アミノ酸の一種のALA(5-アミノレブリン酸)という成分。ALAは、動植物の細胞内のミトコンドリアの中に存在し、私たちが活動するために使うエネルギー生産のもとなんです。つまり、ALAを体内に取り入れることでミトコンドリアが活性化され、代謝が活発になり、体温がアップするというワケです」(30代内科医女性)

様々な分野でのALAを用いた 効果に関する研究が進展

ALAとポルフィリンの基礎研究や臨床研究が進む対象疾患

光力学診断・治療

グリオーマ(悪性神経膠腫)
SBIファーマが既に製品化し発売

膀胱がん

高知大学を中心とした5大学が医師主導
治験を実施。現在、PMDAの指導を受け、
フェーズⅢの追加試験を準備中。

日光角化症(皮膚がん)

独photonamic社が欧州で販売

子宮頸部前がん病変

名古屋大学

光力学診断は次の
ターゲットとして前
立腺がん、大腸が
ん、腹膜播種、肝
臓がん等が考えら
れている

光力学治療

化学療法由来貧血

がん化学療法による貧血

英国でフェーズⅠが終了し、
埼玉医科大学にて医師主導治験として
フェーズⅡが進行中

代謝性疾患

糖尿病

バーレーン国防軍病院、湾岸諸国立大学、
RCSI、広島大学、ハワイ大学等

慢性腎臓病

高知大学等

神経性疾患

アルツハイマー病

北海道大学等

パーキンソン病

島根大学等

その他

ミトコンドリア病

埼玉医科大学等

抗がん剤からの腎保護作用

高知大学、川崎医科大学

インフルエンザ重症化阻止効果

徳島大学等

マラリア

東京大学、東京工業大学、
SBIファーマ

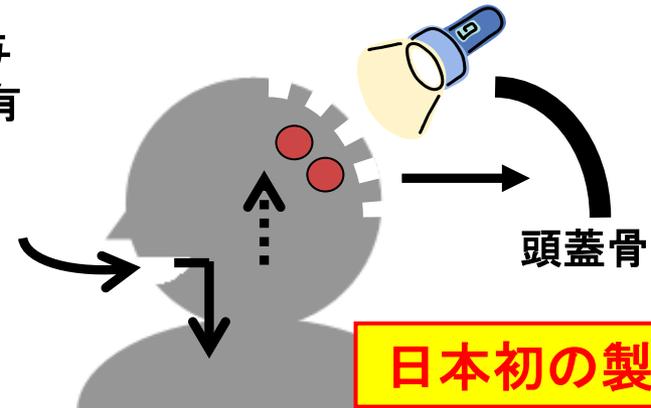
医療分野における研究開発の進捗(1)

～がんの術中診断薬～

脳腫瘍

- ✓ 悪性神経膠腫の術中診断薬「アラグリオ®」を販売(2013年9月～)

仕組み: ①手術前に患者にアラグリオ®を経口投与
 ②脳腫瘍(がん細胞)に、ALAからできる有効成分のプロトポルフィリンが集まる
 ③手術中に特殊な光を当てる
 ④脳腫瘍(がん細胞)だけが赤く光る



膀胱がん

オーファンドラッグ指定

- ✓ 高知大学を中心とした5大学が医師主導治験を実施。現在、フェーズⅢの追加試験を準備中。
 →2016年内に厚生労働省へ製造販売承認の申請予定
- ✓ 膀胱がんのがん診断薬の仕組みについては特許を取得
 (特許出願人: SBIファーマ、高知大学)



今後、アラグリオの膀胱がんへの適応拡大を目指し、申請に向けて準備を進めていく

医療分野における研究開発の進捗(2) ～がん化学療法による貧血治療薬～

2012年12月 フェーズ I 臨床試験開始(英国)

2013年5月 フェーズ I 終了

2014年3月 試験実施のコスト面での優位性等から、
日本でフェーズIIを開始

北里大学臨床研究機構をアカデミック臨床試験機関(ARO)として、治験実施医療機関の埼玉医科大学が医師主導治験(フェーズII)を実施中

→埼玉医科大学では既に患者が服用を開始し、経過を観察中

医療分野における研究開発の進捗(3)

～バーレーンで広がる創薬開発・臨床研究の提携医療機関～

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科

バーレーンの国家保健規制局(NHRA: National Health Regulatory Authority)より2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得し、一部被験者に投与を開始

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
- RCSIバーレーン医科大学

等々

【ALAを利用した光力学診断の臨床研究に関する提携機関】

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院

➢ SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と新開発の医療用光源装置を使用して、世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功し、既に10例の手術が成功裏に終了
➢ 前立腺がんの摘出手術に向けても準備を開始

- キングハマド大学病院(King Hamad University Hospital)
- RCSIバーレーン医科大学

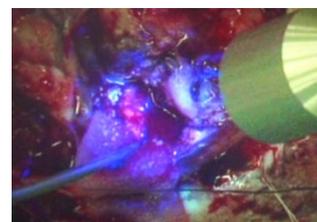
等々

SBIファーマは2種類の医療用光源装置を開発

LED光源

2色LED光源「Aladuck(アラダック) LS-DLED」
の販売を開始(2014年4月～)

SBIファーマが日本で販売する第一号の医療機器



(臨床画像:がん診断の補助光源としての使用例)

レーザー光源

紫色LD光源「Alcedo(アルセド) LS-VLD」

医療機器としての登録が完了。
日本での販売開始に向けて準備中



SBIファーマは高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を2013年9月に取得済み

英オックスフォード大学と共同研究契約を締結 (2014年7月)

虚血再かん流の予防法共同研究

SBI系、英大学と

新聞記事

(2014年7月30日 日経産業新聞)

研究パートナーであるオックスフォード大学ラドクリフ内科部門のフウマン アフラシャン教授は、マウスへの前臨床試験で、虚血再灌流後に引き起こされる心筋細胞のダメージを、前投与したALAが抑制することを見出しており、ALAが心筋細胞の虚血再灌流障害に保護作用を持っているとしている。



ALAを患者に投与することで手術後に起こる心拍出量※の低下を防ぐかどうかを、フウマン教授が医師主導のフェーズⅡ臨床試験で確認する。

(臨床試験はバーミンガム大学病院心臓胸部外科で実施予定)

※一回の拍動で流れる血液量

今年度内に英国医薬品医療製品規制庁(MHRA)へ臨床試験計画を申請

大阪市立大学とSBIファーマの共同研究でALAと 光線力学療法に関する実用化研究が進行中

院内感染の代表的な耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)感染皮膚潰瘍を、世界ではじめて天然アミノ酸ALAの全身投与とLED光を用いた光線力学療法(PDT)で治療することに成功
～大阪市立大学大学院医学研究科皮膚病態学の小澤俊幸講師の研究グループ～

マウスの背部にMRSA感染皮膚潰瘍を作成し、ALAを全身投与し、波長410 nm(ナノメートル)の青紫LED光源を用いたPDTで治療



MRSAは減菌し、有意に創傷治癒が促進され感染していない潰瘍と同等の治癒効果を得た

新聞記事

(2014年8月21日 日経産業新聞)

この治療法は新たな耐性菌を生じる事がないため、耐性菌治療に難渋する現代医療において、新たな細菌感染の治療法として期待される

中国でのALA関連事業を本格化①

2012年9月:

中国のバイオベンチャー蘇州益安生物科技有限公司へ出資
(SBIグループ出資比率:40%)

事業内容:

ALA原体の製造/ALAを含有する医薬品・健康食品・化粧品の製造

事業ステータス:

- 中国での各ライセンス取得に向けて順調に進捗

益安バイオが製造したALAは、既に中国国指定機関の安全毒性テストに合格し、
国家基準をクリア。

(i) ALAを食品に配合するための物質ライセンス

→中国の農業部(日本の農林水産省に相当)にて審査中

→農業部での審査を経て、衛生部(日本の厚生労働省に相当)に上申する

(ii) 販売する健康商品の商品ライセンス

→有効性試験が終了次第、国家食品薬品监督管理局(CFDA)へ申請予定

→2015年早々での商品ライセンスの取得を見込む

- 健康食品製造工場の建設が完了 →

→機材選定、機材調達、設置作業が進行中



～工場外観～

中国でのALA関連事業を本格化②

- 復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究が進む。
復旦大学から招聘を受け、SBIファーマの田中徹CTO・中島元夫CSOが客員教授に就任。
- 中国最大の農牧民営企業である新希望集団との合併で、上海自由貿易試験区に日本からのALA配合健康食品を独占的に取り扱う輸入販売会社を設立する(現地にて手続き中)
- また、上記合併会社では中国におけるALA含有の飼料・肥料の製造から販売までを独占的に手掛ける。
→現在、新希望集団がALA含有の飼料の効果試験を実施中。

<今後の予定>

医薬品開発等の製薬事業への参入に向け、中国企業に対し、SBIファーマのALAの医薬品開発に関する技術導出を目指し交渉中

【参考資料】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2014年3月末	2014年9月末
連結子会社(社)	139	141
連結組合(組合)	36	34
連結子会社 合計(社)	175	175
持分法適用(社)	38	37
グループ会社 合計(社)	213	212

連結従業員数推移

	2014年3月末	2014年9月末
合計(人)	5,352	5,150

グループ運用資産の状況

(2014年9月末現在)

プライベートエクイティ等 2,892億円 (現預金及び未払込額1,062億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	238
バイオ・ヘルス・医療	425
サービス	180
素材・化学関連	26
環境・エネルギー関連	185
小売・外食	140
建設・不動産	7
機械・自動車	86
金融	320
その他	223
合計	1,830

地域別内訳	残高
日本	852
中国	314
韓国	213
台湾	19
東南アジア	100
インド	19
米国	286
その他	28
合計	1,830

投資信託等 1,993億円

投資信託	1,141
投資顧問	816
投資法人	36

注1) 2014年9月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

【補足】
当社推計による事業価値に関する
具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**3,302億円**と保守的に推計される(2014年12月4日終値ベース)

12月4日現在の当社時価総額は、当社推計によるSBI証券の事業価値を下回るものと考えられる

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2014年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2014.9末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2014年9月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

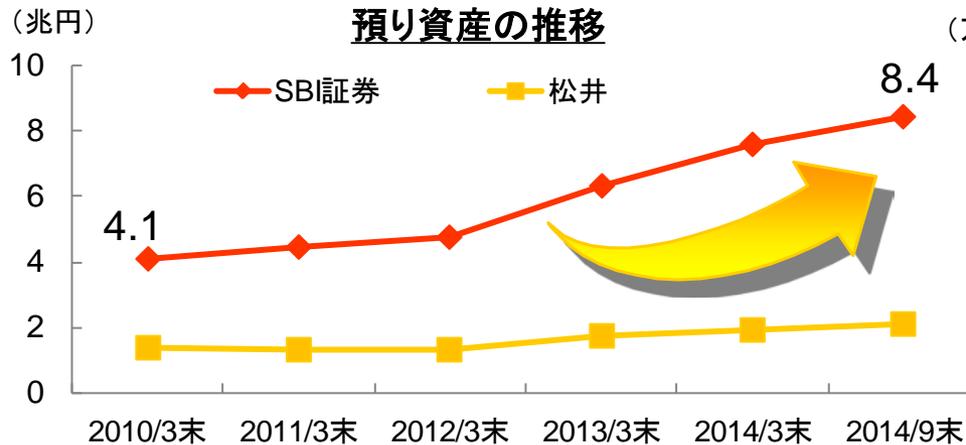
では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

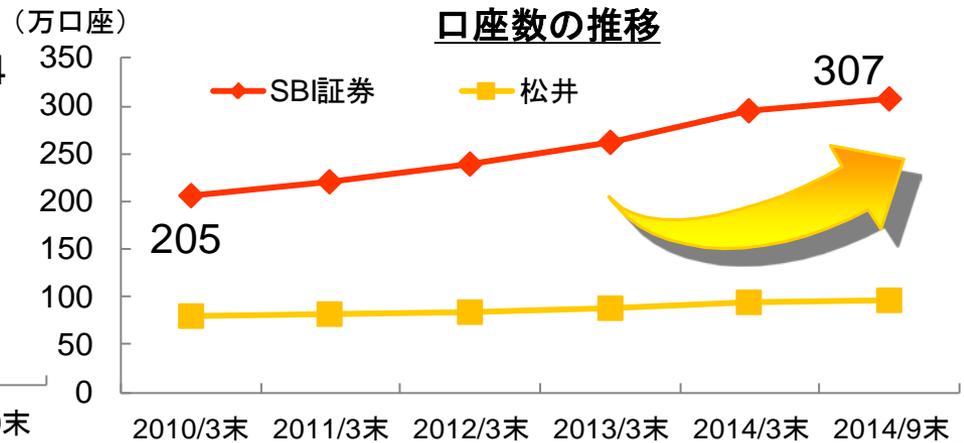
※2014年12月4日現在の終値に基づき算出

(2015年3月期 上半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,302億円	3,115億円
預り資産(2014年9月末)	No.1 8.4兆円	2.1兆円
口座数(2014年9月末)	No.1 307万口座	97万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 36.8%	13.0%
営業利益	No.1 150億円 (前年同期比11.3%減)	103億円 (前年同期比34.0%減)

預り資産の推移



口座数の推移



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,672億円と推計される ⇒ **836億円** (2014年12月4日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2014年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※1) × 住信SBIネット銀行の予想当期純利益
 (2015年3月期)(※2)

※1 2014年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※2 2015年3月期の予想当期純利益は2015年3月期上半期における四半期純利益を2倍にした値に基づき、算出

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**349億円**と推計される(2014年12月4日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})] (\times)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2014年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2014/3期)
8,498百万円	営業収益	10,524百万円
4,021百万円	営業利益	1,901百万円
2,289百万円	当期純利益	1,165百万円
9,067百万円	純資産	4,087百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
8,527百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④SBIジャパンネクスト証券

④SBIジャパンネクスト証券

評価額は368億円と推計される ⇒ 194億円 (2014年12月4日終値ベース)
(SBIグループ持分: 52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率(*) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益(2015年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**217億円**と推計される(2014年12月4日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ウェブクルー)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ウェブクルー 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益(2014年3月期)}$$

※カクコム、ウェブクルーの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年12月4日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	226	111
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	74	19
上場子会社・持分法適用会社 合計				300	131

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,302億円**と保守的に算出 (2014年12月4日終値ベース)

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を1,672億円と推計
836億円 (SBIグループ持分:50.0%分) (2014年12月4日終値ベース)

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**349億円**と算出 (2014年12月4日終値ベース)

④SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を368億円と推計 **194億円** (SBIグループ持分:52.7%分)
(2014年12月4日終値ベース)

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**217億円**と算出 (2014年12月4日終値ベース)

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社2社の持分時価総額合計

モーニングスターと持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計 (SBIグループ持分)
131億円 (2014年12月4日終値ベース)

上記①～⑤評価額の合計 **5,029億円** (SBIグループ持分での合計額)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、住宅ローンの代理業務	9	100.0
セムコーポレーション	不動産担保ローン	5	79.7
SBIキャランティ	家賃滞納保証をはじめとする各種保証業務	1	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,164億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **2,301億円** (2014年12月4日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2014年9月末現在) 約957億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2014年12月4日終値ベース) 約155億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2014年秋号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年12月4日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	55*	23
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	65*	28
上場子会社・持分法適用会社 合計				120	51

(* 2014年12月4日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
パソパソ商業銀行	海外事業 商業銀行業務等	5	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

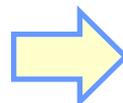
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約627億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2014年9月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:37.8%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

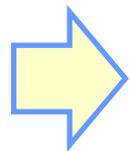
不動産関連事業の評価額は約312億円と推計される

不動産関連事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社の2014年9月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高
(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2014年9月末現在、約211億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2014年12月4日終値ベース)

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.3	連結子会社	東証マザーズ	139	<u>102</u>

<http://www.sbigroup.co.jp>